

決算に係る主要な
施策の成果説明書

目 次

○ 決算に係る主要な施策の成果説明書

一 一般会計

議 会 費	1
総 務 費	2
民 生 費	16
衛 生 費	41
労 働 費	55
農 林 水 産 業 費	57
商 工 費	68
観 光 費	74
土 木 費	83
消 防 費	104
教 育 費	112
災 害 復 旧 費	137
公 債 費	139
国民健康保険特別会計	140
後期高齢者医療特別会計	143
介護保険特別会計	144
観光交通対策特別会計	149
都市計画税の充当状況	150
費目別不納欠損の状況	151
地方消費税交付金充当事業	152

主 要 な 施 策 の 成 果

【一般会計】

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費 (目) 1. 議会費

(単位 千円)

予算現額 315,311 千円
 決算額 310,076 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				310,076

議会事務局

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 政務活動費	6,045	市議会各会派の市政に関する調査研究を推進し、議員活動の充実を図るため、月額30,000円に会派構成議員数を乗じた額を会派に対して交付した。なお、必要経費を支出した後、残余がある会派からは、当該残余額の返還を受けた。	87
2. 議会広報経費	5,315	○「いせ市議会だより」発行…市議会活動を市民に広報するため「いせ市議会だより」を発行し、各戸配布等を行った。＜年間4回発行＞ ○市議会放映…市議会活動を市民に広報するため、市議会本会議と予算・決算特別委員会をケーブルテレビで録画放送した。会議があった日の翌日午後2時と午後7時から2回放送し、定例会終了日の翌々日午後8時から再放送した。＜本会議23日分、予算・決算特別委員会10日分＞ また、上記録画データを利用し、YouTubeによるインターネット録画放送を実施した。	87

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 4. 人材育成推進費

(単位 千円)

予算現額 11,235 千円
 決算額 10,073 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			20	10,053

職員課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 職員研修事業	10,073	<p>伊勢市職員としての意識の向上及び必要な知識の習得を図るため、一般研修を行った。また、職員の職務遂行能力を高めるために、専門研修等に派遣した。</p> <p>(1) 実施実績</p> <p>①一般研修 研修数51回 受講者数 1,998名 ②派遣研修 研修数81回 受講者数 217名</p> <p>(2) 研修評価 (受講者自身による評価)</p> <p>①業務向上度 研修全体 82.4% 一般研修 81.6% 派遣研修 96.0% ②意識向上度 研修全体 63.6% 一般研修 61.2% 派遣研修 94.4%</p> <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>①一般研修 ・階層別研修 部長級、課長級、課長補佐・係長級、主事・一般 ・特別研修 目からうろこ、女性活躍推進、ハラスメント防止等 ・人材育成カレッジ 接遇研修、公務員倫理研修、災害時の対応等</p> <p>②派遣研修 ・三重県市町総合事務組合、三重県地方自治研究センター、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、自治大学校、日本経営協会の実施する各階層別研修、専門研修等への派遣 ・各先進地視察研修派遣 ・その他各種協議会・団体が主催するマネジメント等研修への派遣</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>平成29年度</p> <p>(1) 実施実績</p> <p>①一般研修 研修数19回 受講者数 1,579名 ②派遣研修 研修数75回 受講者数 168名</p> <p>(2) 研修評価 (受講者自身による評価)</p> <p>①業務向上度 研修全体 85.5% 一般研修 85.0% 派遣研修 94.8% ②意識向上度 研修全体 70.2% 一般研修 68.1% 派遣研修 96.6%</p> <p>平成30年度</p> <p>(1) 実施実績</p> <p>①一般研修 研修数20回 受講者数 1,450名 ②派遣研修 研修数68回 受講者数 139名</p> <p>(2) 研修評価 (受講者自身による評価)</p> <p>①業務向上度 研修全体 82.7%</p>	頁 89

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		②意識向上度 一般研修 81.7% 派遣研修 98.0% 研修全体 67.4% 一般研修 65.4% 派遣研修 95.0% 【事業を取りまく状況等】 研修は一度限りではなく、繰返し実施することにより効果が発揮されるものであるため、引き続き充実した研修環境を整えるよう努めていく。	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 5. 広報広聴費

(単位 千円)

予算現額 80,020 千円
 決算額 76,547 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,020	72,527

広報広聴課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 広報いせ発行事業	29,774	「広報いせ」を毎月1日と15日(1月と5月を除く)に発行し、市政方針や事業計画・各種制度の概要、行事予定、市民活動情報などを広く市民に広報し、理解と協力を求めるとともに、市民参画意識の高揚に努めた。	91
2. CATV広報いせ放送事業	16,847	行政放送において、行政情報番組[お知らせ番組(毎週更新)と特集番組(毎月更新)]を制作し放送した。特集番組は、タレントをリポーターとして起用し、分かりやすい番組づくりに努め、YouTubeへの掲載も行った。	91
3. インターネット情報発信事業	27,362	利便性の向上や安定運用等を目的に全面的なリニューアルを行い、ウェブならではの即時性のある情報発信に努めた。	91

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 7. 電算事務管理費

(単位 千円)

予算現額 332,993 千円
 決算額 308,362 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,045				297,317

情報政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 住民情報システム管理経費	136,748	住民基本台帳、税及び福祉サービス等の基幹システムである総合住民情報システムについて、システム及び各機器類の保守管理を行った。また、元号改正に伴い、必要なシステム改修等を行った。 このほか、市税等に関する各種帳票の印刷業務並びに税申告書等のイメージデータの読取業務やデータ入力業務等について、外部委託を行い、業務の効率化を図った。	91

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 行政情報システム 管理経費	56,473	財務会計・文書管理・人事給与・庶務事務・グループウェア等の行政情報システム（内部情報系）、インターネットシステム及びネットワークシステムの保守管理等を行い、各システムの安定稼働を図った。	91
3. ITセキュリティ 対策事業	107,648	各種セキュリティ関連システムの保守管理等を行い、システムの安定稼働を図るとともに、サポート切れとなるソフトウェアの更新及び事務用パソコンの調達を実施し、情報資産の安全管理と情報セキュリティの維持、向上を推進した。	91

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 8. 企画費

(単位 千円)

予算現額 77,812 千円
決算額 73,302 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				73,302

情報政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. <u>ICT活用推進事業</u>	4,709	<p>ICT（情報通信技術）の活用について調査研究するとともに、AI（人工知能）やRPA（ソフトウェア・ロボットによる業務自動化）等の活用を検討し、導入を推進した。また、LINE公式アカウントを活用した一時保育予約サービスの開始等の各課の取組を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RPA試験導入業務委託 4,073,300円 ・先進地視察等旅費 435,560円 ・備品購入費等 199,984円 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 5,237,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新のICTの調査研究 ・ICT活用推進ワーキング等によるICTの活用検討 ・RPAの試験導入及び効果の検証 <p>【過去2カ年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度からの新規事業 <p>【事業を取りまく状況】 ICTの進展は目覚ましく、活用を推進することで、行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を目指す必要がある。</p>	93

企画調整課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. ふるさと応援寄附 推進事業	33,447	<p>本市に対するふるさと納税の受入れを行うとともに、寄附者に対し市の特産品を返礼品として送付し、市の産業のPRに努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附件数 2,290件 ・寄附金額 96,355,691円 	93

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. <u>シティプロモーション推進事業</u>	13,481	<p>本市が市民及び国内外の人々から選ばれる自治体となるよう、平成28年2月に策定した「伊勢市シティプロモーション推進計画」に従い、移住希望者向け体験プログラムの作成と実施、三重テレビ放送による伊勢市情報発信番組制作と放送、伊勢市オリジナル原付ナンバープレート作成に向けた取組、共生社会ホストタウンの登録と推進に向けた取組等を行った。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 16,618,000円 ・移住をキーワードとした市の魅力発信 ・三重テレビ放送による情報発信番組制作と放送 ・伊勢市オリジナル原付ナンバーの作成 ・共生社会ホストタウンの登録と推進 等</p> <p>【過去2カ年度の実績】 平成29年度 3,453,686円 ・移住Uターン応援ガイド概要版作成 ・三重テレビ放送による情報発信番組制作と放送 ・情報発信紙芝居(蘇民将来・犬のおかげ参り)制作 平成30年度 2,111,239円 ・移住希望者向け体験プログラムの実施 ・三重テレビ放送による情報発信番組制作と放送 ・伊勢志摩版図柄入りナンバープレート導入に向けた取組 ・皇學館大学の生徒による伊勢市魅力発信動画の制作 ・共生社会ホストタウン登録に係る情報収集</p> <p>【事業を取りまく状況等】 人口の社会減が続く中、移住の取組の必要性が高まっているとともに、定住に向けたシビックプライドの醸成にも同時に取り組んでいく必要がある。</p>	93

資産経営課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. <u>公共施設マネジメント事業</u>	220	<p>公共施設等総合管理計画に基づき、全庁横断的な体制のもと公共施設等の総合かつ計画的な管理を継続するため設置する公共施設等マネジメント推進会議において、全庁的な協議・調整を行い、個々の施設の方向性を示す施設類型別計画の進捗管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修講師旅費等 77,820円 ・先進地視察等旅費 129,340円 ・消耗品費等 13,024円 <p>【当初予算における内容、計画】 公共施設マネジメント事業 486,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等マネジメント推進会議の開催 ・施設類型別計画の進捗管理 ・公共施設カルテの管理（各課作業の調整） ・先進地視察 <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成30年度 793,512円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設類型別計画の策定、印刷製本 ・公共施設等総合管理計画の改訂 ・公共施設等マネジメント推進会議の開催 ・公共施設カルテ及びインフラ資産カルテの更新 <p>平成29年度 1,480,444円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設類型別計画検討委員会、公共施設等マネジメント推進会議の開催 ・伊勢市総連合自治会、各地域審議会、各まちづくり協議会と意見交換会を実施 ・公共施設カルテ及びインフラ資産カルテの公表 ・公共施設カルテ管理システム導入 <p>【事業を取りまく状況等】 施設類型別計画に定める公共施設等の管理方針を指標としながら取組を進めていく。</p>	93

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 出会い・結婚支援事業	12,649	<p>結婚を希望する人等の相談業務、出会いの場や情報の提供、結婚に向けたセミナー研修等を行う場として「いせ出会い支援センター」の運営を委託した。また、市内及び定住自立圏域市町に事業所を置く企業に、従業員の結婚を応援し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいただくよう、いせ若者応援ネットワーク「いせむすび」への登録を促進した。</p> <p>委託先：株式会社デルタスタジオ 委託料：10,120,932円 利用件数：3,121件（来所・電話・メール・チラシ） いせむすび登録企業数：202社（2.3.31現在）</p>	93

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 9. 男女共同参画推進費

(単位 千円)

予算現額 3,075 千円
 決算額 2,476 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	573			1,903

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 男女共同参画推進都市事業	2,290	<p>市民団体「NPO男女共同参画れいぼう伊勢」に委託し、市民への意識啓発やパートナーの日の周知活動を実施した。また、広報紙による意識啓発を図った。</p> <p>職業生活における女性活躍を推進するため、働く女性を対象にキャリアアップセミナーを開催し意識の向上を図るとともに、就職前の大学生を対象にキャリア形成に関するセミナーを開催し、意識啓発を図った。</p> <p>○市民向けの取組み ・映画祭、各種講座、街頭啓発など ・広報いせへ啓発記事掲載</p> <p>○企業向けの取組み ・男女共同参画推進事業者等の表彰 〈仕事と生活の調和实践賞〉 シンフォニアテクノロジー株式会社伊勢製作所</p> <p>○女性活躍推進に関する取組み ・働く女性のキャリアアップセミナー 参加者27人 ・女子学生の就活応援キャリアデザインセミナー 参加者14人</p>	93

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 18. 市民交流推進費

(単位 千円)

予算現額 71,461 千円
 決算額 69,681 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			96	69,585

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 市民活動促進事業	18,021	<p>平成16年4月に「いせ市民活動センター」を開設し、同年7月から指定管理者制度を導入した。平成29年度から第5期(3ヵ年)指定管理者として特定非営利活動法人いせコンビニネットが管理運営を行った。</p> <p>令和元年度指定管理料 13,659,000円</p>	99
2. 伊勢のまつり開催事業	4,597	<p>市民が「見て」、「参加して」楽しめる行事として、伊勢まつりを実行委員会で企画したが、台風の接近に伴い、2日とも中止となった。</p> <p>〔開催予定日〕令和元年10月12日(土)、13日(日)</p> <p>〔会場〕高柳商店街周辺～県道鳥羽松阪線～伊勢市駅周辺</p> <p>〔参加予定団体数〕延べ220団体(6,135人)</p>	99

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 19. 地域自治推進費

(単位 千円)

予算現額 252,774 千円
 決算額 247,987 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			233,000	14,987

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 地域自治推進事業	170,956	<p>平成27年度から本格稼動した「ふるさと未来づくり」制度に基づき設置された「まちづくり協議会」が実施する事務事業の財源として、ふるさと未来づくり資金を交付した。また、まちづくり協議会が実施する「防災機能強化等への取組み事業」に対し、活動事業費(臨時特例分)を交付した。</p> <p>ふるさと未来づくり資金 ・事務運営費、活動事業費(基本額) 69,181,168円(23団体) ・活動事業費(臨時特例分) 3,850,776円(9団体、11件) ・一括交付金化事業 95,557,500円(16団体) 計 168,589,444円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 179,443,000円 ・まちづくり講演会 ・まちづくり人材養成講座 ・市民活動補償制度 ・ふるさと未来づくり資金 など</p> <p>【過去2カ年度の実績】 平成30年度 ・事務運営費、活動事業費(基本額) 69,170,012円(23団体) ・活動事業費(臨時特例分) 4,577,013円(9団体、11件) ・一括交付金化事業 93,687,050円(15団体) 計 167,434,075円 事業全体 169,338,565円 平成29年度 ・事務運営費、活動事業費(基本額) 69,359,201円(23団体) ・活動事業費(臨時特例分) 5,073,633円(9団体、11件) ・一括交付金化事業 93,201,166円(15団体) 計 167,634,000円 事業全体 169,407,292円</p> <p>【事業をとりまく状況等】 ふるさと未来づくり資金について、地域の実情に応じた活動事業費の算定方法に改めるため、規則改正(令和2年4月1日施行)を行った。</p>	99
2. 区長謝礼事業	7,437	<p>市内175自治会の活動について、行政委員等の候補者推薦業務等、依頼事項に対する謝礼を交付した。</p>	99

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 自治会集会所建設 事業補助金	6,866	地域のコミュニティ活動の場を確保することや自治会の負担軽減、集会所の長寿命化のため、自治会等が活動拠点として所有し、維持管理する集会所の改築、修繕及びバリアフリー改修を行った自治会に補助金を交付した。 交付金額 6,866,000円(4自治会) <内訳> ・改築 5,339,000円(1自治会) ・バリアフリー改修 532,000円(2自治会) ・空調設備整備 995,000円(1自治会)	99
4. コミュニティ助成 事業補助金	4,800	(一財)自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源とした事業で、コミュニティ活動の健全育成を図り、コミュニティ組織である自治会等にコミュニティ助成事業補助金を交付した。(2自治会)	99
5. 自治会コミュニ ティ放送整備補助 事業	5,305	地域住民のコミュニティ活動の推進を図るため、地域活動の活性化及び地域内の情報伝達手段として自治会コミュニティ放送設備等を整備する自治会に対して、補助金を交付した。 交付金額 5,305,000円(14自治会) (14件) <内訳> ・拡声放送 899,000円 [1自治会(1件)] ・戸別受信機 4,406,000円 [13自治会(13件)]	99
6. 自治会活動補助事 業	51,223	○振興助成金 地域における自治活動を支援・推進するため、助成金を交付した。 64自治会 10,019,750円 ○元気なまちづくり協働事業補助金 市と自治会が協働して地域社会の活性化を図るため、自治会が各地域において主体的に取り組む事業に対して、補助金を交付した。 53自治会 2,983,000円 ○広報配布等事業 市の広報紙等の配布事業等を行う自治会に対して交付金を交付した。 65自治会 38,220,200円	99
7. 総連合自治会運営 補助金	1,400	市内165自治会が加盟する伊勢市総連合自治会の事業活動を支援するため補助金を交付した。	99

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 20. 国際交流事業費

(単位 千円)

予算現額 3,835 千円
決算額 2,842 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	847		374	1,621

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 国際交流推進事業	2,842	伊勢市国際交流協会を通じ、在住外国人への日本語学習支援等、国際交流の促進、多文化共生社会実現のための支援を行った。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、伊勢市国際交流フェスティバルを中止した。	99

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 22. 防犯活動推進費

(単位 千円)

予算現額 49,040 千円
決算額 42,901 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			30,000	12,901

危機管理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 防犯灯LED化推進事業	30,345	夜間に路上で発生する犯罪等を防止し、安全な市民生活の確保を図るため、自治会が所有する防犯灯の整備に対して補助金及び助成金を交付した。また、自治会が所有する防犯灯を経済面・環境面・効率面で優れたLED防犯灯へ取替を推進した。 ・光熱費、修繕料 275,249円 ・補助金、助成金 30,069,380円 (内訳)整備 2,543,180円 (102灯) 修繕 444,410円 (136灯) LED取替 14,625,890円 (1,523灯) 電気 12,455,900円 (13,725灯)	101

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 23. 交通対策費

(単位 千円)

予算現額 188,865 千円
決算額 163,839 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,669			12,275	149,895

交通政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 交通安全啓発事業	3,178	伊勢市交通安全条例の規定により、市内における交通事故の防止を図るため、伊勢市交通安全都市推進協議会及び伊勢・度会地区交通安全対策協議会に負担金を支出し、交通安全の啓発を行った。	101

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 駐輪場管理事業	9,661	<p>鉄道駅周辺市営駐輪場の巡回・整理や、伊勢市自転車等の放置防止及び適正な処理に関する条例の規定により、自転車等放置禁止区域（伊勢市駅、宇治山田駅周辺）、鉄道駅周辺市営駐輪場、その他公共の場所の放置自転車の撤去を行い、美観の確保、駐輪場利用者の利便性の確保並びに道路の安全通行の確保に努めた。</p> <p>放置自転車撤去 実施場所 自転車等放置禁止区域、駅周辺駐輪場、 その他公共の場所 撤去台数 496台</p>	101
3. 交通安全活動団体 推進事業	2,003	<p>市内小学校・幼稚園・保育所単位で構成される交通安全母の会等交通安全活動推進団体に対し、交通安全活動推進事業交付金を交付し、交通事故のない地域づくりを推進した。</p>	101
4. コミュニティバス 運行事業	61,117	<p>コミュニティバスの運行により、現況の鉄道・バス路線網を最大限活用することで、市全体における公共交通体系を構築し、市民生活の利便向上を図った。</p> <p>また、地域住民との検討会や、学識者・運行事業者との伊勢地域公共交通会議により、多様化するニーズや、限られた財源の中で、より効果的・効率的な公共交通サービスを提供するため、運行の在り方を検討した。</p> <p>コミュニティバス運行事業 61,116,912円 ・コミュニティバス運行業務 54,085,793円 ・コミュニティバスその他の経費 326,087円 ・コミュニティバスデマンド運行業務 5,627,032円 ・伊勢地域公共交通会議負担金 1,078,000円 ○利用者数 82,261人 (バス:78,628人、デマンド:3,633人)</p>	101
5. 路線バス運行維持 事業	9,891	<p>廃止路線代替バスの運行を維持し、地域住民の交通手段の確保を行った。</p> <p>廃止路線代替バス（伊勢玉城線）9,890,660円</p>	101
6. 自主運行バス運行 事業	9,487	<p>沼木地区では、高齢化が進み、車など自ら移動手段を持たない高齢者が多く、買い物、通院などの市民生活を行う上で、既存の公共交通では支障をきたしていたため、地域住民の主体的な取り組みにより、交通弱者（高齢者、小中学生等）の移動手段を確保した。</p> <p>自主運行バス運行事業 9,486,916円 ・自主運行バス運行業務 7,319,103円 ・その他の経費 2,167,813円 ○利用者数 3,923人</p>	101

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. <u>公共交通再編事業</u>	68,502	<p>伊勢市における地域公共交通の抜本的な見直しを見据え、市民の生活交通の現状や移動ニーズ、路線バス・コミュニティバス等の利用状況や改善要望などにより、再編に向けた計画を策定した。</p> <p>また、市内中心施設（病院、商業施設、公共施設等）を巡回する市内環状（循環）バスの社会実験運行を行った。</p> <p>公共交通再編事業 68,501,925円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通再編調査等業務 12,174,160円 ・市内循環バス社会実験運行業務 19,261,635円 ・市内環状バス第二期社会実験運行業務 36,851,630円 ・その他の経費 214,500円 <p>○利用者数</p> <p>第1期（平成31年1月4日～令和元年8月31日） 20,245人</p> <p>第2期（令和元年9月1日～令和2年3月31日） 25,641人</p> <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 33,300,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通再編調査業務 10,623,000円 ・市内循環バス社会実験運行業務（4月1日～5月31日） 8,170,000円 ・市内循環バス社会実験運行業務（6月1日～8月31日） 14,507,000円 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>平成30年度からの新規事業 25,808,070円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通再編調査等業務 14,256,000円 ・市内循環バス社会実験運行業務 11,472,150円 ・その他経費 79,920円 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会実験運行を行っていた市内環状（循環）バスについては、利用状況や満足度などから、令和2年4月1日からおかげバス環状線として本格運行を実施した。 また、利用実態に応じたバス停の廃止・新設や運行ルート・方法の変更などを行い、令和2年8月からおかげバス（デマンド）の再編を実施する。 	101

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費 (目) 1. 税務総務費

(単位 千円)

予算現額 308,165 千円
 決算額 302,183 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	203,623		7,120	91,440

収納推進課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 口座振替事務費	1,860	<p>納税者の利便性向上のため、市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)について、口座振替納付を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替での収納税額 5,079,003,454円 ・支出経費 <ul style="list-style-type: none"> 金融機関口座振替取扱手数料 1,628,163円 ゆうちょ銀行郵便振替取扱手数料 52,560円 ゆうちょ銀行自動払込取扱手数料 179,001円 	103

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費 (目) 2. 賦課徴収費

(単位 千円)

予算現額 165,826 千円
 決算額 160,044 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			107	159,937

課税課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 固定資産評価システム経費	89,197	<p>適正・公平な課税を行うため、以下の主要な業務を行い、その経費を支出した。</p> <p>○固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託 41,490千円 土地分合筆、家屋新增築及び滅失等に伴う地番図・家屋図データの更新と固定資産評価システムへの取り込みと令和3年度評価替え作業のため</p> <p>【債務負担行為（H29～R2年度）】 契約額 91,269千円（税抜） うち、H29年度分 準備期間のため費用なし H30年度分 27,000千円（税抜） R1年度分 38,403千円（税抜） R2年度分 25,866千円（税抜）</p> <p>○土地鑑定評価業務委託 31,875千円 令和3年度評価替えに向け、令和2年1月1日を価格基準日とする市内743地点の標準宅地について、土地鑑定評価を実施</p> <p>○土地鑑定評価（時点修正）業務委託 10,044千円 平成30年度評価替え用に決定した鑑定評価額は、平成29年1月1日の価格基準日における評価額のため、地価下落等に伴う変動を反映させ、現状に即した価格とするための時点修正（令和元年7月1日時点）</p> <p>○家屋評価計算業務委託 5,305千円 家屋評価計算及び家屋平面図等、計算の根拠となる資料のイメージデータ作成</p>	103

収納推進課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. コンビニ収納経費	5,509	<p>納税者の利便性向上のため、市民税（普通徴収、特別徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）等について、コンビニエンスストア等での収納を行っている。</p> <p>・コンビニエンスストア等での収納税額 1,245,411,704円 ・支出経費 収納代行手数料 5,436,587円 電話回線使用料 53,348円</p>	103

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 徴収管理一般経費	41,570	<p>高額滞納者等、整理困難事案を三重地方税管理回収機構へ移管し、収納率の向上を図った。 (徴収第一課分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移管実績 <ul style="list-style-type: none"> 移管件数 60件 移管総額 117,628,705円 (R元年度移管事案分) ・徴収額実績 <ul style="list-style-type: none"> 内訳 40,418,094円 14,195,817円 (H30年度移管事案分) 26,222,277円 (R元年度移管事案分) ・負担金 <ul style="list-style-type: none"> 均等割額 100,000円 処理件数割額 8,400,000円 徴収実績割額 6,453,000円 計 14,953,000円 	103

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費 (目) 1. 戸籍住民基本台帳費

(単位 千円)

予算現額 255,600 千円
決算額 241,497 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,090	124		39,777	183,506

戸籍住民課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 戸籍住民関係窓口 業務等委託事業	58,729	<p>戸籍住民課の窓口業務等を民間事業者へ委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託内容 戸籍届出・住民異動届の受付・入力業務 証明書交付請求の受付・発行・交付等 ・履行期間 (第1期 3年間) 平成27年1月1日～平成29年12月31日 (第2期 3年間) 平成30年1月1日～令和2年12月31日 	105

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 1. 社会福祉総務費

(単位 千円)

予算現額 1,370,216 千円
 決算額 1,351,439 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
123,221	388,081		6,114	834,023

高齢者支援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 健幸ポイント事業	16,522	<p>運動・スポーツ無関心層を含む40歳以上の市民に対し、インセンティブを付与することで、ウォーキングをはじめとする運動や健康づくりを促し、将来的な健康寿命の延伸(介護予防)及び、超高齢化や人口減少社会にも対応可能な地域づくりを図った。(平成28年度～令和元年度累計参加者数:3,000人)</p> <p>【令和元年度の実績】 事業参加者 3期生 989人 卒業生(2期生) 967人</p> <p>※事業新規参加者はなし。</p> <p>①業務委託先 株式会社タニタヘルスリンク 業務委託料 6,250,200円 業務内容 インセンティブ付与や取組みデータ管理を行うためのICTシステム利用</p> <p>②業務委託先 株式会社つくばウエルネスリサーチ 業務委託料 2,200,000円 業務内容 事業分析・評価</p> <p>③業務委託先 有限会社 石周メッツ 業務委託料 1,143,000円 業務内容 健幸測定会運動指導 ポイント還元報償費 2,549,700円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 23,748,000円 ・ICTの活用 ・魅力あるポイント交換商品の提供</p> <p>【過去2カ年度の実績】 平成29年度 決算額 27,236,000円 事業参加者 1,000人(新規参加者)</p> <p>平成30年度 決算額 35,578,000円 事業参加者 1,000人(新規参加者)</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・医療費抑制等効果分析結果から、医療費削減効果がみとめられた。 ・総合計画の「週1回以上のスポーツ実施率」及び健康づくり指針の「運動習慣のある人」は30歳台において低い状況であり、生活習慣病予防や介護予防のために若年層への働きかけが必要である。</p> <p>《今後の展望》 ・対象年齢を40歳から30歳に引き下げるとともに、使用機器をスマートフォンアプリも可能とし、若年層の参加を促す。 ・取組み継続率の向上のために、ICTを使用した活動に限定しポイントを付与。</p> <p>《事業執行に伴う課題》 今後は継続的な事業運用のための財源確保が求められる。</p>	111

福祉総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 民生委員児童委員 活動経費	22,130	令和元年12月1日付け民生委員・児童委員一斉改選に伴う改選事務を行い、委嘱状伝達式を開催した。 民生委員・児童委員、主任児童委員が各地域で実施する日常の見守り活動、相談・助言活動、資質向上のための研修活動を支援した。 委員数 281名(令和2年3月31日現在)	109
2. 福祉健康センター 管理事業	40,418	指定管理者による管理運営を実施し、利用者の利便性向上に努めた。また、昭和63年建設以降、相当年数を経過しているため、設備等のメンテナンス、老朽化による施設の不具合を解消した。 【主な施設改修の状況】 ・福祉健康センター床防滑改修工事 1,183,600円	109
3. ハートプラザみそ の等管理事業	54,564	指定管理者による管理運営を実施し、利用者の利便性向上に努めた。また、平成4年建設以降、相当年数を経過しているため、設備等のメンテナンス、老朽化による施設の不具合を解消した。 【主な施設改修の状況】 ・ハートプラザみその管理棟防水改修工事 16,865,200円	111
4. 社会福祉一般経費	9,954	伊勢市駅前B地区第一種市街地再開発事業において建設予定の施設内に、保健福祉拠点施設を賃貸借により整備したいと考えている。 整備にかかる適正な入居条件を決定するにあたり、鑑定評価等の調査を実施し、検証を行った。 【明許繰越】 ①平成30年度伊勢市駅前B地区第一種市街地再開発事業における不動産鑑定評価(意見書)業務委託 一式 259,200円 ②伊勢市駅前保健福祉拠点施設整備事業に係るコンサル業務委託 一式 2,937,600円 【現年度】 ①保健福祉拠点施設の整備にかかる財政負担等に関する調査業務委託 一式 495,500円	111

障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>1. <u>成年後見サポート センター運営事業</u></p>	<p>9,053</p>	<p>成年後見制度の利用促進に関する法律及び成年後見制度 利用促進基本計画に基づき、成年後見制度の利用促進及び 中核機関の一角を担う機関として、成年後見サポートセン ターを社会福祉法人に運営を委託し設置した。 ・伊勢市成年後見サポートセンター「きぼう」 委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会 委託金額 9,053,000円 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 9,146,000円 【過去2ヵ年度の実績】 令和元年度が初年度 【事業を取りまく状況等】 成年後見制度の利用促進や意思決定支援、後見人等へのサ ポートを行う仕組みが求められ、円滑な制度運用ができる 体制を構築していく必要がある。</p>	<p>111</p>

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 2. 障害者福祉費

(単位 千円)

予算現額 3,210,847 千円
 決算額 3,120,943 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,486,518	726,822			907,603

障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 障がい者地域生活支援事業	161,029	<p>(1) 障害者相談支援センター運営事業 障がい種別や年齢に関わらない一次相談やアウトリーチによる相談を行う東地域及び西地域の2か所の地域相談支援センターを、また、地域相談支援センターとしての機能に加え、協議会の運営、権利擁護や相談支援専門員の人材育成など地域の中核的な役割を担う基幹相談支援センター機能を有する伊勢市障害者総合相談支援センターをそれぞれの社会福祉法人に運営を委託し、相談支援の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 伊勢市障害者総合相談支援センター「フクシア」 委託先 社会福祉法人 三重済美学院 委託金額 28,011,000円 伊勢市障害者西地域相談支援センター「アルク」 委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会 委託金額 10,183,000円 伊勢市障害者東地域相談支援センター「リンク」 委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会 委託金額 10,783,000円 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 48,977,000円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度 48,977,000円 平成29年度 48,311,000円 <p>(2) 日常生活用具給付事業 在宅の重度の心身障がいのある人等に対し、特殊マット、入浴補助用具等を給付することにより、日常生活の安定を図った。</p> <p>給付件数 2,880件 給付費 31,452,077円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 34,889,000円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度 給付件数 2,890件 給付費 31,389,858円 平成29年度 給付件数 2,875件 給付費 31,171,607円 <p>(3) 日中一時支援事業 障害福祉サービス事業所等において、障がいのある人や、障がいのある児童に対し、日中における活動の場を提供し、障がいのある人等を日常的に介護している家族の就労支援及び一時的な休息を図った。</p> <p>実利用人数 256人 給付費 43,863,797円</p>	頁 111

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 37,000,000円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 実利用人数 224人 給付費 36,395,035円 ・平成29年度 実利用人数 204人 給付費 30,421,612円 <p>【事業を取りまく状況等】 相談支援事業や日中一時支援事業等、利用者は年々増加しており、障がいのある人が安心して日常生活を営むには必要不可欠な事業となっている。</p>	
2. 意思疎通支援等事業	16,064	<p>(1) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 聴覚障がい等のある人とその他の人の意思疎通を仲介するために手話通訳者・要約筆記者を派遣することにより、聴覚障がい等のある人の社会参加の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣件数227件、登録通訳者数12名 ・要約筆記者派遣件数67件、登録通訳者数8名 ・事業費 1,965,487円 <p>(2) 手話奉仕員養成事業 聴覚障がいや手話に関する基礎的な知識について学び、聴覚障がいのある人の社会参加を支援する手話奉仕員の育成を目的として手話奉仕員養成講座入門編を開催した。また、厚生労働省策定の手話奉仕員養成カリキュラム・指導要領に基づいた指導内容や指導方法を学び講師の指導力向上を図ることを目的に、講師養成講習会を三重県聴覚障害者協会へ委託し実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話奉仕員養成講座入門編 10月～3月、全23講座、45名受講 ・手話奉仕員指導者養成 10名受講(手話奉仕員養成指導者) ・運営先 一般社団法人 三重県聴覚障害者協会 ・事業費 831,600円 <p>(3) 手話言語条例施策推進事業 手話は言語であるという認識に基づき、手話の理解及び普及並びに地域における手話を使用しやすい環境の構築に関し、総合的かつ計画的に施策を推進した。</p> <p>(i) 手話通訳設置事業 庁内に手話通訳者を配置し、聴覚障がいのある人とその他の人の意思疎通を仲介することにより、コミュニケーション支援の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置人数 本庁2名、小俣総合支所1名 ・窓口対応件数 本庁185件、小俣総合支所34件 ・事業費 10,390,545円 <p>(ii) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページへ手話動画『みんなで手話』を掲載 ・手話体験教室の実施(小学校7校、29コマ) ・広報いせへの手話イラストの掲載(毎月15日号) <p>(4) 点字広報・声の広報発行事業 広報を点字及び朗読することにより、視覚障がいのある人の情報保障の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点字広報発行人数 13人 ・声の広報発行人数 39人 ・事業費 350,000円 	111

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>3. 障がい者サポーター事業</p>	<p>6,765</p>	<p>これまで、障がいについて知る機会がなかったり、障がいのある人と接する機会がなかった人に、多様な障がい特性、障がいのある人が困っていることや障がいのある人への必要な配慮などを理解してもらい、障がいのある人へ「ちょっとした配慮」を実践し、障がいのある人が暮らしやすい共生のまちをつくるため、「伊勢市障がい者サポーター制度」の普及を図った。</p> <p>(1) 障がい者サポーター制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポーター登録者数 170人 (総サポーター登録者数 1,266人) ・サポート企業・団体登録数 1企業・団体 (総サポート企業・団体数 28企業・団体) ・障がい者サポーター研修会 2回 ・出前研修会 6か所 ・事業費 1,317,269円 <p>(2) キッズサポーター制度</p> <p>子どもの頃から、正しい情報を知る・知識を身につけることで、伊勢市が推進している障がい者サポーターのキッズ版を養成する。障がいの特性や障がいのある人が困っていることを理解すること、また差別や偏見の目を持たないことを学び、未来の担い手になってもらうことを目指し、平成30年10月より小学校へ出前授業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 市内小学校3・4年生 ・実施校 13校 ・キッズサポーター登録者数 577人 (総キッズサポーター登録者数 1,079人) ・事業費 10,146円 <p>(3) 障がい者就労体験サポート事業</p> <p>就労経験や実習の機会の少ない就労系障害福祉サービスの利用者が、職場での仕事を体験することを通じて、企業、障害福祉サービス事業所及び障がいのある人の意識改革を図り、企業と障害福祉サービス事業所等との関係の構築を図るとともに、企業に対しては障がいのある人への理解、障がいのある人に対しては働くことへの理解促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 特定非営利活動法人 いせコンビニネット ・委託期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日 ・利用人数 15人 ・事業費 3,925,900円 <p>(4) ヘルプカード・ヘルプマーク</p> <p>外見では援助や配慮を必要としていることが分からない人(障がいのある人、難病の人、発達障がいの診断を受けた人など)が、日常生活や災害時等で困ったときに周囲に知らせることで、援助や配慮を得やすくするために、ヘルプマークの配付を行った。また、ヘルプマークと併せて、ヘルプカードの配付も行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルプマーク配付数 1,326個(総数3,320個) ・ヘルプカード配布数 1,657個(総数3,616個) 	<p>111</p>
<p>4. 障害者外出支援事業</p>	<p>13,701</p>	<p>(1) 重度障害者タクシー料金助成事業</p> <p>重度の障がいのある人の自立更生、社会参加等を促すため、障がいのある人が利用したタクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タクシー券利用枚数 17,846枚 ・助成額 10,653,630円 <p>(2) 重度身体障害者リフト付タクシー料金助成事業</p> <p>車椅子等でしか移動できない重度の障がいのある人が利用したリフト付タクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リフト付タクシー券利用枚数 2,181枚 ・助成額 2,353,600円 	<p>111</p>

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 障害者福祉運営対策経費	112,599	<p>(1) 身体障害者福祉センター運営事業 社会適応訓練(パソコン教室等)等を実施するとともに、身体障害者福祉センターを利用する障がいのある人の利便性の向上や、社会参加を促進するため、身体障害者福祉センターの運営を指定管理者制度により伊勢市社会福祉協議会へ委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間利用人数 612人(各種教室等) <p>(2) 重度身体障害者デイサービスセンター運営事業 創作的活動又は生産活動の機会の提供、その他の身体機能又は生活能力の向上のための支援を行う生活介護事業を実施するため、重度身体障害者デイサービスセンター「くじら」の運営を指定管理者制度により伊勢市社会福祉協議会へ委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均利用人数 15.7人/日 <p>(3) 障がい者就労支援施設運営事業 雇用されることの困難な障がいのある人に、就労・生産活動の機会の提供、その他の知識及び能力の向上のために必要な支援を行う就労継続支援事業を実施するため、障がい者就労支援施設「ひまわり」の運営を指定管理者制度により伊勢市社会福祉協議会へ委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均利用人数 15.1人/日 <p>(4) 自立更生事業補助金 市内の障害者団体に対し、その活動経費を助成し、会員の自立更生を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成団体 8団体 	113
6. 障害者手当等給付事業	69,312	<p>在宅で重度の障がいのある人に対し、その障がいによって生じる負担軽減を図り、その福祉を増進するため、特別障害者手当等を支給した。</p>	113
7. 社会的事業所創業支援事業補助金	5,600	<p>三重県社会的事業所設置運営要綱に基づく社会的事業所の設置又は運営を支援し、障がいのある人の地域社会に根ざした就労の促進及び社会的かつ経済的な自立の促進を図るため、補助金を交付した。</p>	113
8. 障害者介護給付等事業	2,661,848	<p>障害福祉サービス等の利用について、介護給付費等の支給を希望・申請した人に対し、支給決定し給付費の支給を行った。</p>	113

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 3. 医療支給費

(単位 千円)

予算現額 891,670 千円
 決算額 883,690 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	328,690			555,000

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 障害者医療費支給事業	253,253	身体障害者手帳1級～4級または療育手帳A1～B1の方で、受給資格のある方に対して医療費を助成した。また、精神障害者保健福祉手帳1級で受給資格のある方に対して、通院医療費を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 242,960千円 ・助成件数 55,637件 2 証明書料の助成 ・助成額 10,293千円 ・助成件数 51,464件	頁 113
2. 65歳以上障害者医療費支給事業	179,862	後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳1級～4級または療育手帳A1～B1の方で、受給資格のある方に対して医療費を助成した。また、精神障害者保健福祉手帳1級で受給資格のある方に対して、通院医療費を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 179,862千円 ・助成件数 75,038件	113
3. こども医療費支給事業	327,992	出生から15歳の年度末までの子どもで、受給資格のある方に対して医療費を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 311,129千円 ・助成件数 168,711件 2 証明書料の助成 ・助成額 16,863千円 ・助成件数 84,316件	113
4. 一人親家庭等医療費支給事業	73,307	18歳の年度末までの子どもを養育している配偶者のいない父母およびその子ども、または父母のいない18歳の年度末までの子どもで、受給資格のある方に対して医療費を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 68,309千円 ・助成件数 29,244件 2 証明書料の助成 ・助成額 4,998千円 ・助成件数 24,988件	113
5. 寡婦医療費支給事業	57	現在婚姻していない60歳～69歳の女性で、配偶者と死別し、その時に20歳未満の子どもを扶養していた受給資格のある方に対して医療費の一部を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 55千円 ・助成件数 11件 2 証明書料の助成 ・助成額 2千円 ・助成件数 11件	113

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 4. 遺家族等援護費

(単位 千円)

予算現額 3,306 千円
 決算額 3,095 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,095

福祉総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 遺家族等援護事業	3,095	<p>戦争犠牲者を追悼し、恒久平和を祈念することを目的に伊勢市戦争犠牲者追悼式を挙行了した。</p> <p>日時 令和元年7月23日(火) 10:00～ 会場 伊勢市生涯学習センターいせトピア 多目的ホール</p> <p>【主な支出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追悼式参列記念品 119,880円 ・追悼式会場設営等業務委託 1,023,300円 ・追悼式送迎用バス借上げ 276,480円 <p>伊勢市連合遺族会に対し事業実施のための補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金額 1,200,000円 <p>平和の礎等の慰霊碑の維持管理に努めた。</p> <p>【主な支出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やすらぎ公園駐車場内枯れ枝等除去業務委託 199,800円 	頁 113

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 5. 地域福祉推進費

(単位 千円)

予算現額 131,501 千円
 決算額 130,419 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,770	3,364		71,500	7,785

生活支援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. <u>生活困窮者自立支援事業</u>	40,534	<p>生活困窮者が抱える複合的な生活課題を包括的に支援し、困窮状態からの早期脱却を図り、かつ将来の貧困の連鎖を防止することを目的として、生活困窮者自立支援法に基づく必須事業と任意事業を実施した。</p> <p>1 自立相談支援事業(委託)：必須事業 相談者数 実212人(延べ2,827件)</p> <p>2 住居確保給付金の給付(直営+委託)：必須事業 実2世帯支給 延べ4か月分を給付 給付金額合計 76,400円 就職者数 2人</p> <p>3 就労準備支援事業(委託)：任意事業 支援者数 20人 相談回数 延221回 就職者数 5人</p> <p>4 子どもの学習支援事業(直営+委託)：任意事業 ・生活困窮家庭学習支援(直営) 学習支援員が、子どものいる生活保護世帯等へ訪問し、学習や進路相談等を実施。 対象者 小学生から高校生相当 実40人 相談回数 実31人 延べ196回</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 39,973,000円 ・生活困窮者自立相談支援事業 ・住居確保給付金給付 ・就労準備支援事業 ・子どもの学習支援事業</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>1 自立相談支援事業 ・平成29年度(直営) 相談者数 実346人(延べ3,467件) ・平成30年度(直営) 相談者数 実207人(延べ3,077件)</p> <p>2 住居確保給付金の支給 ・平成29年度(直営) 実3世帯支給 延べ14か月分を給付 給付金額合計 485,200円 就職決定者数 2人 ・平成30年度(直営) 実3世帯支給 延べ7か月分を給付 給付金額合計 216,400円 就職決定者数 2人</p> <p>3 就労準備支援事業 ・平成29年度(委託) 支援者数 17人 相談回数 延284回 就職者数 4人 ・平成30年度(委託) 支援者数 24人 相談回数 延232回 就職者数 10人</p> <p>4 生活困窮家庭学習支援(直営)</p>	113

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 <ul style="list-style-type: none"> 対象者 小学生から高校生相当 実58人 訪問件数 実47人 延288回 継続支援 実36人 ・平成30年度 <ul style="list-style-type: none"> 対象者 小学生から高校生相当 実58人 訪問件数 実43人 延164回 継続支援 実56人 <p>【事業をとりまく状況等】 生活困窮者自立支援法施行から5年が経過し、平成30年10月1日に法改正が行われ、より生活困窮者の自立、子どもの学習支援について強化されることになった。</p>	

福祉総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. <u>小地域活動推進事業</u>	83,097	<p>【当初予算における内容、計画】 地域福祉計画・地域福祉活動計画に掲げる「支え合い・助け合いによるまちづくり」の推進のため、寄り添い・伴走型の「個別支援」と、地域と一体で課題解決に取り組む「地域支援」を推進するとともに、地域の支援者を包括的につなぐ体制の構築を推進した。</p> <p>また、住民が主体的に地域課題を把握し、課題を解決するための人材を育成するとともに、地域と地元企業とをつなぎ、協働しながら地域活動を行うためのマッチングや体制づくりを推進した。</p> <p>◎当初予算額 83,097千円</p> <p>【具体的な取り組み】 身近な地域での居場所づくり、交流の場づくりとしての高齢者・子育てサロンの運営・立上げ支援や、課題の早期発見、専門機関へのつなぎの役割としての福祉なんでも相談窓口の設置支援等に取り組んだ。</p> <p>◎サロンの新規立ち上げ 高齢者サロン 4か所 子育てサロン 1か所 共生型サロン 3か所 コミュニティカフェ 1か所</p> <p>◎福祉なんでも相談窓口の新設 まちづくり協議会 7か所 (有緝・中島・二見・御薊・神社・浜郷・大湊) 薬局・企業 27か所</p> <p>多様な主体によるボランティア活動を支援し、多くの住民が主体的に地域の様々な活動に参加し、互助によるまちづくりを推進した。</p> <p>◎地域の担い手の養成 ボランティア入門講座等の開催 6講座</p> <p>◎地域とボランティアのマッチング ボランティア相談 995件 (個人458件 団体537件) ボランティアのマッチング 1,860件 地域と企業のマッチング 16事例</p> <p>◎福祉教育 福祉体験学習、福祉協力校福祉教育の推進、夏休みちよこっと福祉体験の開催</p> <p>【過去2か年度の実績】 平成29年度 77,150千円 平成30年度 77,000千円</p> <p>【事業を取り巻く状況等】 生活困窮、住まい、介護、就労、ひきこもり、ごみ屋敷など複合的な課題を抱え、様々な公的サービスを受けられず「制度の狭間」で苦しんでいる実態が報告されている</p>	113

子育て応援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 子どもの学習支援 等事業	6,788	<p>生活困窮世帯の子どもを対象にした個別指導形式による学習支援の実施を委託し、子どもの学習習慣の定着と学習意欲の向上を図り、貧困の連鎖の防止に努めた。</p> <p>委託先 公益社団法人 全国学習塾協会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 4会場 延べ112回 (9回休講) ・受講者数 小学生 25人、中学生 34人 ・中学3年生受講者の高校進学率 100% <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 9,327,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学4～6年生と中学1～3年生の個別学習指導 ・中学3年生受講者全員の高校進学 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 4会場 延べ113回 (2回休講) ・受講者数 小学生 18人、中学生 40人 ・中学3年生受講者の高校進学率 100% <p>平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 4会場 延べ116回 (2回休講) ・受講者数 小学生 16人、中学生 35人 ・中学3年生受講者の高校進学率 100% <p>【事業を取り巻く状況等】</p> <p>子どもの貧困対策として、生活困窮世帯の子どもの学習支援の充実が求められており、事業の普及啓発を強化する必要がある。</p>	115

(款) 3. 民生費 (項) 2. 老人福祉費 (目) 1. 老人福祉推進費

(単位 千円)

予算現額 4,240,560 千円
 決算額 4,172,125 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
92,893	286,352		62,311	3,730,569

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 老人福祉施設等整備事業	45,759	<p>市内に所在する介護施設等の利用者の安心・安全を確保するため、施設が行う防災改修に係る経費に対して補助を行った。</p> <p>認知症高齢者グループホーム等防災改修支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度繰越分 非常用自家発電設備整備工事 4件 補助金額 23,528千円 ・令和元年度現年分 老朽化に伴う大規模修繕工事 3件 補助金額 22,231千円 	115
2. 介護未経験者等研修支援事業	400	<p>介護に従事する人材の確保及び介護職員の資質の向上を図るため、介護職員初任者研修等に係る費用の一部を助成した。 初任者研修受講者：8人</p>	117

高齢者支援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 高齢者リフト付タクシー利用支援事業	30,276	65歳以上の寝たきり及び歩行が全介助状態である下肢の不自由な高齢者で、一般の交通機関を利用することが困難な人に対し、移送用車両（リフト付タクシー等）の利用を支援し、高齢者の福祉の増進を図った。 利用枚数 29,868枚	115
2. 緊急通報体制等整備事業	4,338	虚弱な一人暮らし高齢者や重度身体障がい者に対し、緊急通報装置の貸与を行うことにより、緊急事態発生時に迅速かつ適切に対処できる体制を整備し、一人暮らし高齢者等の日常生活の安全確保を図った。	115
3. 老人乗合バス運賃助成事業	23,353	75歳以上の高齢者を対象に、市内全線有効の寿バス乗車券（100円券40枚または1回乗りきり乗車券12枚）（※身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳をお持ちの人及び第1種の手帳をお持ちの人の介護者で希望の人は、「50円券×80枚」も選択可）を交付し、定期バス乗車運賃の助成を行い、高齢者の外出を容易にして社会参加の促進及び心身の健康の保持増進を図った。 寿バス乗車券 交付者数 10,953人 (内訳) 100円券 9,101人 50円券 309人 乗りきり券 1,543人	115
4. 老人クラブ補助金	10,322	伊勢市老人クラブ連合会及び各地区単位老人クラブの社会奉仕活動や健康増進等に対して、補助金を交付し、生きがいの場としてのクラブ活動を充実させた。	115
5. 敬老祝品贈呈事業	2,854	市内に在住する年度末時点で満88歳・100歳・最高齢の高齢者に対し、敬老と長寿を祝福し、感謝の意を表するため敬老祝品を贈呈した。 (最高齢者への贈呈は生涯に1回) 88歳 5,000円相当 854人 100歳 10,000円相当 48人 最高齢 15,000円相当 (今年度対象者なし)	115
6. 救急医療情報キット配備事業	490	一人暮らし高齢者等の要援護者に対し救急時の対策として、要援護者に係る情報を救急隊員や病院関係者へ迅速・的確に伝えるため、救急医療情報キットを配備した。 配備件数(令和2年3月31日時点) 3,498件	115
7. 老人ホーム入所措置事業	186,758	65歳以上の高齢者で、居宅において養護を受けることが困難な人を、養護老人ホームへ入所措置した。 入所施設数 5施設 年度当初入所者数 108名 (年度中の入退所者数) 入所者 0名 退所者 16名 年度末入所者数 92名	115

福祉総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. みなとふれあいセンター管理経費	13,110	みなとふれあいセンターについて指定管理者による管理運営を実施し、利用者の利便性向上に努めた。また、設備等のメンテナンスを行い、老朽化による施設の不具合を解消した。	117

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 1. 児童福祉総務費

(単位 千円)

予算現額 834,201 千円
決算額 813,119 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
124,343	115,551		2,536	570,689

子育て応援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 子育て支援ショートステイ事業	349	保護者の疾病等により家庭で児童の養育が一時的に困難となった場合や経済的理由等により緊急一時的に母子の保護を必要とする場合に、委託施設において養育又は保護を行った。 延べ利用児童数 16人 延べ利用日数 66日	117
2. 病児・病後児保育事業	17,945	児童が病気あるいは病気回復期にあるために集団保育が困難である間、当該児童を専用スペースで預かることにより、保護者の子育てと就労の両立支援を行った。 延べ利用人数 1,070人	117
3. ファミリーサポートセンター事業	9,338	会員間の相互援助活動により、仕事と子育ての両立を図るため一時的に子どもを預かる会員組織である「いせファミリー・サポート・センター」の運営を行った。 年度末会員数 381人 活動件数 923件	119
4. 養育支援訪問事業	2,195	不適切な養育状態にあるなど虐待のリスクを抱え、特に支援が必要な家庭を子育て経験者等が訪問し、育児・家事支援を通じて、児童の養育環境の維持・改善及び保護者の養育力の向上を支援した。 訪問実家庭数 10戸 訪問延べ件数 169件	119
5. 子ども・子育て支援事業計画策定事業	1,689	第2期伊勢市子ども・子育て支援事業計画の策定に向け会議を開催し、計画案の審議を行い、令和2年3月に計画を策定した。	119
6. 放課後児童対策事業	347,049	保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後の遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図った。 放課後児童クラブ数 31箇所	119
7. 子ども家庭支援ネットワーク事業	712	伊勢市子ども家庭支援ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)を設置して、要保護児童とその家族の早期発見と適切な支援のため、関係機関との連携を図り児童虐待の防止に努めた。	119

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
8. こども家庭相談センター事業	12,392	保健師、社会福祉士及び家庭児童相談員、女性相談員、臨床心理士（非常勤）を配置し、児童虐待通告や家庭児童相談、DV（配偶者等による暴力）等の女性相談に対する助言指導等を行った。 ・児童相談（児童虐待や家庭養育、不登校等） 延べ1,520件（実人数528人、うち新規233人） ・女性相談（DVや離婚問題等） 延べ 475件（実人数128人、うち新規 82人）	119
9. 社会的養護自立支援事業	864	施設入所又は里親委託など社会的養護が必要な児童が、社会で自立できるよう支援するとともに、里親制度の普及啓発により子ども家庭福祉の増進を図った。 児童養護施設退所児童等支援給付金支給人数 3人	119

保 育 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童送迎バス負担金	2,000	へん地にある保育所の児童送迎にかかる負担を軽減し、保育所送迎に対する地域格差を解消するとともに保育所経営の安定化を図る。	117
2. 就学前の子どもの教育・保育施設整備計画推進経費	112	施設整備計画では、公立施設の民間移管や民間施設の新建に委ねて公立施設を廃止し、整理統合することとしている。令和元年度においては、民間移管の事業者を募集し、事業者の審査・選定のための選定委員会を開催し、事業者を決定した。	117
3. <u>スマート保育</u> <u>(ICT) 導入事業</u>	22,696	保育業務の負担軽減、効率化を図ることを目的とし、保護者の負担軽減や利便性の向上を図るため、保育業務支援システムを導入した。本年度は、試験的に2園での導入を行った。 また、保育士の業務負担を軽減するため、私立保育園等に対して、システムを導入するために要した費用の一部の補助を行った。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 15,014,000円 【過去2カ年度の実績】 令和元年度新規事業 【事業を取り巻く状況等】 保育に関する記録等をシステム入力することにより、情報の一元管理が行いやすくなった。今後、保育士の業務負担軽減にむけて更に検証を行う。 また、保護者連絡機能を活用し充実させることで利便性の向上を図る。	117
4. 医療的ケア児童保育支援事業	10,832	医療を要する状態にある障がい児が入所している保育所に、加配補助員、看護師等を配置した。また、児童が利用している訪問看護ステーションの看護師等を保育所に派遣し、児童、保育所職員へ医療的ケアの専門指導支援を行った。 対象児童：3名	119

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 民間保育施設特別 保育事業	10,033	<p>地域活動事業補助金 保育所等を基点とした地域住民の主体的な子育て支援の促進を図るための事業を実施する民間保育所等に対し活動にかかる経費を補助した。 民間保育所等 24箇所</p> <p>延長保育促進事業補助金 短時間認定児童および標準時間認定児童に対し通常の保育時間を超えて長時間保育を実施している民間保育所等に対しその経費を補助した。 民間保育所等 6箇所</p> <p>一時預かり事業補助金 保護者の傷病・入院、災害・事故、育児疲れの解消等のための一時的な保育を行う民間保育所等に対しその経費を補助した。 民間保育所等 1箇所</p>	119
6. 民間保育施設運営 補助事業	78,295	<p>一般保育事業補助金 公立保育所等職員と民間保育所等職員の給与の格差等を是正するため、民間保育所等に対し補助した。 民間保育所等 25箇所</p> <p>保育人材確保事業補助金 保育士の業務負担を軽減し、離職を防ぐため、保育にかかる周辺業務を行う職員や短時間勤務の保育補助者の雇用にかかる人件費を補助した。 保育体制強化事業 民間保育所等 9箇所 保育補助者雇上強化事業 民間保育所等 5箇所</p>	119
7. 民間保育施設特別 支援保育等充実事 業	47,111	<p>①保育所等での集団保育が可能で、かつ特別な支援を必要とする児童を受け入れている民間保育所等で、基準を超える保育士配置に必要な経費及び運営の健全化を図るための経費を補助した。 民間保育所等 12箇所 対象児童 (中度) 16人 (重度) 6人</p> <p>②食物アレルギー等があり保育所等における給食に特別な配慮が必要な児童への安全な給食提供のため、民間保育所等における調理員の加配、代替食材、研修等にかかる費用を補助した。 民間保育所等 20箇所 対象児童数 92人</p>	119
8. 民間保育施設低年 齢児保育充実事業	45,054	<p>民間保育所等の低年齢児(0～2歳児)の年度途中入所に対応するため、保育士の配置に必要な人件費を補助した。</p> <p>①伊勢市低年齢児保育充実事業補助金 特別保育事業を実施し、0・1歳児の受け入れのため保育士の配置に必要な経費を補助した。 8施設 7,603,200円</p> <p>②伊勢市低年齢児待機児童対策事業補助金 待機児童の発生を防ぐため、満3歳児に達していない児童の受け入れのため保育士の配置に必要な経費を補助した。 18施設 37,450,800円</p>	119

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
9. 民間保育所等施設整備事業	4,253	保育所等施設の機能の維持及び向上を図るため、民間保育所等が行う施設整備事業に対し補助金を交付した。 ○民間保育所等施設整備事業補助金 民間保育所等が行う工事の施行に要する費用に対し補助金を交付した。 民間保育所等 1箇所 4,252,500円	119

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 2. 児童措置費

(単位 千円)

予算現額 4,251,384 千円
決算額 4,250,967 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,213,609	790,000		182,546	1,064,812

子育て応援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童入所施設措置事業	11	児童の福祉に欠ける母子及び経済的に困窮する妊産婦の入所措置を行い、母子の自立促進のための生活支援又は妊産婦の助産の援助を図った。	119
2. 児童手当支給事業	1,724,987	子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するという趣旨のもとに、中学3年生までの子どもを養育する保護者に対し児童手当を支給した。 受給者数 8,000人 対象児童延べ人数 158,695人	119

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 3. 父母子福祉費

(単位 千円)

予算現額 643,760 千円
決算額 641,692 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
219,822				421,870

子育て応援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. ひとり親家庭支援事業	18,767	ひとり親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供・助言・指導、就労のために主体的な能力開発の取組みを支援し、ひとり家庭の自立の促進を図った。 母子・父子自立支援員相談件数 199件 高等職業訓練促進給付金 15人 自立支援教育訓練給付金 1人 高卒認定試験合格支援給付金 0人	121
2. 未婚の児童扶養手当受給者臨時特別給付金支給事業	1,240	未婚のひとり親と離婚・死別によるひとり親に税制上の格差があり、消費税率の引上げによる貧困世帯の負担軽減を図るため、未婚の児童扶養手当受給者に臨時・特別的な給付措置を実施した。 受給者数 45人	121

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 児童扶養手当支給 事業	621,685	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の 増進を図るために、手当を支給した。 受給資格者数 1,084人	121

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 4. 児童福祉施設費

(単位 千円)

予算現額 1,532,045 千円
決算額 1,496,741 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,283	19,469	17,600	217,166	1,205,223

保 育 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 市立保育所特別保 育事業	17,323	(延長保育) 11時間を超えて長時間の保育を実施した 市立保育所 保育所きらら館 利用児童数 2人 (休日保育) 日曜、祝日等の保護者の就労等により、家庭での保育 が困難な場合に、子育てと仕事の両立を支援するため、 休日保育を行った。 市立保育所 1箇所 (保育所きらら館) 延べ 446人 (一時保育) 保護者の傷病・入院、災害・事故、育児疲れの解消等の ために、保育所に入所していない児童の一時的な保育を 行った。 市立保育所 4箇所 【保育所きらら館、小保子育て支援センター、しごうこど も園、御園子育て支援センター(11月1日開設)】 延べ利用児童数 1日利用 1,637人 半日利用 783人 (地域活動) 保育所を基点とした地域住民の主体的な子育て支援の促 進を図るため事業を実施した。 市立保育所 9箇所	121
2. 特別支援保育事業	82,241	保育所等での集団保育が可能で、かつ特別な支援を必要 とする児童を受け入れ、健全な児童とともに保育すること により健全育成を図るため、市立保育所に保育士及び保育 補助員を加配した。 市立保育所等 11箇所 対象児童 (中度) 47人 (重度) 16人	121

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. <u>地域子育て支援センター事業</u>	93,544	<p>子育て家庭の交流の場の提供、子育てに関する講座の開催、育児不安についての相談指導、子育てサークル支援などを行った。</p> <p>○対象施設 子育て支援センターきらら館、小俣子育て支援センター 明倫子育て支援センター、二見子育て支援センター しごう子育て支援センター 《令和元年11月1日開設》御菌子育て支援センター</p> <p>○利用者数 令和元年度 44,484人</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 109,961,000円 地域全体で子育てを支援する基盤を形成することにより育児支援を図る。また、『就学前の子どもの教育・保育に関する施設整備計画』における御菌地区の子育て支援の拠点として、御菌総合支所の一部を改修し、新たに子育て支援センターを開設した。</p> <p>【過去2カ年度の実績】 利用者数 平成29年度 44,540人 平成30年度 42,894人</p> <p>【事業を取りまく状況等】 核家族化により子育てに関する相談ができる人が近くにいない等、子育ての仲間づくりや相談できる場所が求められている。</p>	121
4. 市立保育所施設整備事業	28,973	<p>保護者が安心して児童を預けられるよう、施設整備を行い、安全かつ快適な環境の整備を図った。</p> <p>しらとり園調理室空調機取替工事 ゆりかご園温水シャワー設置工事 しらとり園温水シャワー設置工事 あげぼの園温水シャワー設置工事 浜郷保育所空調設備等取替工事 ゆりかご園第二園庭改修工事 御菌第一保育園園路整備工事 ゆりかご園空調設備改修工事 二見浦保育園給食控室トイレ改修工事 御菌第二保育園トイレ及び下処理室改修工事</p>	121

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 6. 子ども発達支援費

(単位 千円)

予算現額 288,890 千円
 決算額 271,394 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		118,900	54,077	98,417

こども発達支援室

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. こども発達支援施設運営事業	22,749	障がいのある児童の発達の促進と障がいの軽減を図るため、通園による訓練や療育、相談等を行った。 ・児童発達支援 発達療育：延べ557人、感覚運動あそび：延べ1,358人 作業療法：延べ774人、言語療法：延べ326人 心理療法：延べ84人、機能回復訓練：延べ11人 ・放課後等デイサービス 小学部療育：延べ558人、作業療法：延べ345人 ・療育や就学等についての相談：延べ205件	123
2. こども発達支援施設管理事業	3,691	おおぞら児童園の施設を維持管理し、通園児の安全かつ快適な施設利用を図った。	123
3. こども発達支援施設整備事業	129,157	発達支援が必要な児童が増加していることから、現在の施設から移転新築を行い、「児童発達支援センター」として機能を拡充し、障害児支援の更なる充実を図るため、建設に向けた設計業務委託及び工事等を行った。 ・おおぞら児童園新築工事設計業務委託 ・おおぞら児童園新築工事監理業務委託 ・おおぞら児童園建設に伴う調整池基本検討業務委託 ・おおぞら児童園新築工事（建築工事） ・おおぞら児童園新築工事（電気設備工事） ・おおぞら児童園新築工事（機械設備工事）	123
4. 障害児相談支援事業	12,697	障がい児が地域において自立した日常生活又は社会生活を送り、適切な福祉サービス等が提供されるよう障害児支援利用計画の作成等を行った。 利用計画作成延べ件数 356件 モニタリング延べ件数 811件	123

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 子ども発達支援事業	8,661	<p>みえ発達障がい支援システムアドバイザーが、子どもの発達や育ちに関する相談に対し支援を行い、必要なサービスや関連機関へのコーディネートを行った。</p> <p>発達障がい児の早期発見・早期支援に向け、市内の保育所（園）・幼稚園・認定こども園を巡回して、保護者や保育士・教員等からの相談を受け、助言を行うとともに、必要に応じて、療育や専門機関につなげ連携を図った。</p> <p>5歳児発達支援事業の本格実施に向けて、公立保育所（園）・公立認定こども園13園を対象にモデル事業を実施した。</p> <p>途切れない発達支援や発達障がいについての理解を深めるための講演会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達支援相談件数 令和元年度 延べ 666件 <p>【当初予算における内容、計画】 発達支援相談業務、5歳児発達支援モデル事業の実施 発達障がいに関する講演会の開催</p> <p>【過去2か年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達支援相談件数 平成30年度 延べ 552件 平成29年度 延べ 446件 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障がいに関する相談内容の多様化など、相談体制の強化が求められる。 <p>・子どもの発達支援については、保健・福祉・教育が連携したサポート体制の強化や、相談のワンストップ化が社会ニーズとしても求められている。</p>	123

(款) 3. 民生費 (項) 4. 生活保護費 (目) 2. 扶助費

(単位 千円)

予算現額 2,054,500 千円
 決算額 1,965,779 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,485,904	63,336			416,539

生活支援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 各種扶助事業	1,965,779	<p>健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とした生活保護法の理念に基づいて、適正な保護の実施に努めた。</p> <p>令和元年度実績</p> <p>被保護世帯数 923世帯 被保護人員 1,071人 被保護率 8.6%</p> <p>種別 円</p> <p>生活扶助 476,069,123 就労自立給付金 255,059 住宅扶助 234,816,748 教育扶助 2,419,907 介護扶助 96,821,350 医療扶助 1,113,178,261 生業扶助 2,721,676 葬祭扶助 2,123,242 保護施設事務費 37,373,939 進学準備給付金 0 合計 1,965,779,305</p> <p>平成30年度実績</p> <p>被保護世帯数 918世帯 被保護人員 1,072人 被保護率 8.6%</p> <p>種別 円</p> <p>生活扶助 489,967,763 就労自立給付金 24,071 住宅扶助 238,824,385 教育扶助 4,192,848 介護扶助 89,014,938 医療扶助 1,180,687,230 生業扶助 3,836,541 葬祭扶助 2,195,430 保護施設事務費 37,415,154 進学準備給付金 500,000 合計 2,046,658,360</p>	頁 125

(款) 3. 民生費 (項) 5. 人権政策費 (目) 1. 人権施策管理費

(単位 千円)

予算現額 67,369 千円
 決算額 62,643 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	16,799			45,844

人権政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 人権施策推進事業	920	伊勢市人権施策推進協議会と協力し、人権尊重啓発ポスター・人権尊重啓発標語の募集、人権セミナー開催等の各種事業の展開を通じて、市民の人権意識の高揚に努めた。	125
2. 市民館講座開催事業	134	人権問題に関する理解と認識を深めるため、成人学習講座をはじめとする各種講座を開催し、市民に学習の場と気づきの機会を提供した。	125

(款) 3. 民生費 (項) 5. 人権政策費 (目) 2. 人権啓発推進費

(単位 千円)

予算現額 6,768 千円
 決算額 6,232 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	231			6,001

人権政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 人権啓発推進事業	1,428	人権啓発パンフレット・啓発物品を作成し、「差別をなくす強調月間」及び「人権週間」を中心に、企業訪問、街頭啓発などで配布した。2月には人権映画祭を開催し、市民の人権意識の高揚に努めた。	127
2. 非核平和推進事業	2,610	非核・平和第41回空襲展を実施し戦争の悲惨さと平和の大切さを訴えていくことができた。 平和を祈念した折鶴用に「非核平和宣言都市」名入り折紙を作成し、市内中学の平和記念式典に献納するなどして活用した。 日本非核宣言自治体協議会等からのポスターを活用した原爆被災ポスター展を実施し、折鶴コーナーも設け広く市民へ非核・平和の周知を行った。9月の国際平和デーには、正午に「鐘の音とともに祈りを」と題して市内の寺院や教会等の協力を得て鐘を鳴らし、平和を感謝し、恒久平和を祈念する取り組みを実施するとともに、国際平和デーイベント「平和へのねがい2019～ハンドベルの音色にのせて～」を開催した。	127
3. 講演会開催事業	1,010	7月の「人権を考える市民の集い」では、スマイリーキクチさんを講師に招き、「突然、僕は殺人犯にされた」をテーマに講演会を開催した。12月の「伊勢市人権講演会」では、大場久美子さんを講師に招き、「差別や偏見のない人権を尊重した社会づくりの大切さ」をテーマの講演会を開催し、人権啓発につながった。	127

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 小学校区別人権・ 同和教育推進連絡 協議会事業	992	市内22の各協議会に委託して、講演会、人権展、啓発紙の発行等の活動を行った。全国人権・同和教育研究大会へ参加し人権意識の高揚に努めた。	127
5. 人権啓発講座開催 事業	192	小中PTA会員と一般からの受講者を募集し、4回講座を持った。回ごとにテーマと講師を変え、講師による講演後、グループによる意見交換を行い、人権問題を広く学習する機会を提供した。延べ141名の参加があり、人権啓発に努めた。	127

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 1. 保健衛生総務費

(単位 千円)

予算現額 540,561 千円
 決算額 503,423 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,574	9,981	28,200	5,591	454,077

環境課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 伊勢広域環境組合負担金(斎場)	53,938	1市3町で構成する伊勢広域環境組合斎場で火葬業務を行った。 共通経費 548千円 運営経費 37,735千円 建設経費 15,655千円	129
2. 伊勢広域環境組合負担金(し尿)	196,279	1市2町で構成する伊勢広域環境組合クリーンセンターでし尿等の適正処理を行った。 共通経費 2,781千円 運営経費 191,289千円 建設経費 -10,470千円 公債費 12,679千円	129
3. 生活排水対策啓発事業	317	伊勢市環境会議と連携し、各家庭における生活排水対策の啓発活動等に取り組んだ。 実施事業：勢田川七夕大そうじ、水生生物による水質調査、エコクッキング教室等	129
4. 狂犬病予防事業	1,140	狂犬病予防法に基づき、獣医師会等と協力し、畜犬登録、狂犬病予防注射を行った。 畜犬登録数 7,523頭(内新規登録数413頭) 狂犬病予防注射接種件数 4,696頭	129
5. 防疫事業一般経費	111	水害時等に備え、消毒剤等の補充を行った。	129
6. 合併処理浄化槽整備事業補助金	61,111	公共用水域の汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽設置者に対し補助し、合併処理浄化槽の普及に努めた。 公共下水道認可区域外 210基 55,258千円 公共下水道認可区域内 13基 1,542千円 共同汚水処理施設の適正な維持管理を推進するため、補助金交付要綱に基づき、修繕工事を実施した管理団体に対し補助を行った。 補助件数 3件 4,311千円	129
7. 太陽光発電普及促進事業	6,976	地球温暖化の防止に寄与するため、太陽光発電システム設備設置に対し1件あたり60千円を補助した。 令和元年度 72件 4,320千円 平成30年度からの繰越 44件 2,640千円	129

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
8. エコドライブ普及推進事業	304	市域運輸部門の温室効果ガス排出量を削減するために、エコドライブ講習会を実施した。(4回実施、参加者55人)	129
9. 犬猫不妊手術費等補助金	2,249	犬や猫の適正な飼育を図るため、不妊手術費等の一部助成を行った。 補助金交付件数 犬197頭、猫509匹	129
10. 環境フェア等開催事業	1,014	環境問題に対する意識啓発、環境に関する市の取組への理解と協力を得るため、環境フェアを開催した。 開催日 令和元年10月6日(日) 開催場所 三重県営サンアリーナ	129
11. 環境教育推進事業	300	持続可能な社会づくりに貢献する人材育成のため、事業者や大学と連携し、環境教育の出前講座等を実施した。 事業者:5校 10クラス 大学:4校 13クラス	129
12. 環境基本計画策定事業	6,985	環境の保全に関する目標、基本的方向及び配慮の指針等について定める第3期伊勢市環境基本計画を策定した。	129

小俣総合支所生活福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 離宮の湯管理運営事業	15,635	地域住民の福祉の充実及び公衆衛生の向上を目的に、平成17年4月1日から営業を開始した。 また、平成19年4月1日からは、民間のノウハウを生かすために指定管理者制度を導入し、管理運営を行っている。毎月6回程度のかわり湯を実施するなど、利用拡大に努め、市民の憩いの場として多くの方に利用していただいた。 令和元年度利用者数 42,770人	129

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 2. 保健センター費

(単位 千円)

予算現額 1,415,974 千円
決算額 1,406,957 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	368	178,200	18,552	1,209,837

財政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 病院事業会計繰出金	936,158	病院事業会計に対して繰出基準に基づく繰出しのほか、資金不足改善のため、繰出しを行った。 ・通常分 636,158千円 ・資金不足改善分 300,000千円	131

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 病院事業出資金	178,200	<p>病院事業会計の新病院建設事業費のうち企業債対象経費の1/4相当額を出資金として支出した。(合併特例債を100%充当)</p> <p>・支出額 178,200千円 令和元年度(現年分) 0千円 平成30年度からの繰越分 178,200千円</p> <p>【新病院建設事業の概要】</p> <p>・総事業費 18,785,555千円 ・出資金 4,254,000千円 ・計画期間 平成25年度～平成30年度</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>平成29年度出資金 1,657,900千円 平成30年度出資金 2,106,400千円</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>地域医療体制・機能を確保する観点から、病院事業会計の新病院建設に係る経費について、その一部を負担するものである。新病院は平成31年1月に開院を迎えており、残る駐車場整備等の経費について、30年度から繰越し、出資金として支出した。</p> <p>なお、財源としては、合併特例債を活用することにより、一般会計の実質的な負担軽減に努めた。</p>	131

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 健康・医療電話相談事業	9,077	市民の安心と救急医療体制の保持を図るため、健康、医療をはじめ、介護、育児やメンタルヘルスなどの、市民の心と体の様々な相談に、医師や看護師などの専門家による24時間年中無休、通話料無料の電話相談サービスを委託により実施した。8,134件の相談があった。	129
2. 一次救急医療事業	3,980	休日・夜間応急診療所への医師派遣調整及び救急医療知識の普及啓発並びに情報提供業務を伊勢地区医師会に委託し、休日及び毎夜間における一次救急医療体制の確保を図るとともに、市民に救急医療に関する正しい知識と理解を深めてもらうよう周知に努めた。	131
3. 病院群輪番制病院運営費補助金	34,952	病院群輪番制は、一次救急医療体制に併せ、市内の2病院(伊勢赤十字病院、市立伊勢総合病院)が、輪番制により、休日及び夜間における重症救急患者の受け入れに対応する二次救急体制を確保するためのものであり、この補助金はその運営費を補助するものである。令和元年度は18,726人の受け入れがあり、市民の安心・安全確保に大きく貢献した。	131

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 健康文化都市推進事業	674	<p>生涯を健康で暮らせるような「健康文化都市」をめざして、第2期伊勢市健康づくり指針に基づき生活習慣病の発症予防と重症化予防を中心に健康づくり活動を推進した。</p> <p>健康文化週間及び健康の日の啓発事業や健康づくりのリーダーとなる健康づくりアドバイザー養成講座等を開催した。</p> <p>重点事業への取組みとして、いせし健康体操普及推進員養成講座を開催し35人の推進員を養成した。いせし健康体操の普及活動として、健康教育（21回、1,713人）、推進員独自の活動を行った。ウォーキング大会の開催（7回、415人）、ウォーキングコースの健康増進効果の検証とマップ作成（5件）、食生活では低カロリーバランス食レシピを公共施設や市内の商業施設にて配布した。また、野菜摂取の普及活動として季節の野菜レシピの動画発信や野菜たっぷりガイドブックを作成し、市内の商業施設等で配布を行った。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算 781,000円 ・ウォーキングコースの健康増進効果検証 ・いせし健康体操普及 ・低カロリーバランス食の普及</p> <p>【過去2か年度の実績】 平成29年度 1,573,735円 ・ウォーキングコースの健康増進効果検証 ・いせし健康体操制作 ・低カロリーバランス食の普及 平成30年度 907,001円 ・ウォーキングコースの健康増進効果検証 ・いせし健康体操制作 ・低カロリーバランス食の普及</p> <p>【事業を取りまく状況等】 第2期伊勢市健康づくり指針に基づき事業を実施しているが、次年度実施する中間評価の結果を基に健康づくり事業の振り返りと見直しを行い、第2期最終年度に向けてさらなる健康づくりを推進していく。</p>	131
5. 食生活改善推進事業	885	<p>健康づくりの基本となる食生活を適正なものにするため、食生活改善推進員の養成と、推進員の自主的な活動に対する支援を行った。</p>	131
6. 連携リハビリテーション医学講座設置事業	24,000	<p>地域医療（主に回復期リハビリテーション）の充実を目的に設置した寄附講座により、市立伊勢総合病院へ医師が派遣され、スタッフへの指導、医療従事者向けの講習会、研修等により、リハビリテーション環境の充実を図った。</p>	131
7. 公的病院支援事業補助金	30,000	<p>不採算医療分野のうち、公的病院である伊勢赤十字病院が市内で唯一保有する小児医療病床及び周産期医療病床の運営経費を一部補助し、地域医療体制の確保を図り、市民の安心・安全な医療の提供につなげた。</p>	131

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 3. 予防費

(単位 千円)

予算現額 344,450 千円
 決算額 336,971 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,943	3,788			326,240

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 予防接種事業	336,321	<p>全ての定期予防接種を県内の実施医療機関で実施し、対象者に接種を行うとともに、未接種者に対し勧奨通知を送付し、接種率の向上を図った。</p> <p>風しん感染拡大防止のための追加的対策として、公的な予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、抗体検査と定期予防接種を無料で実施した。</p> <p>受検者：1,782人 接種者：580人</p>	<p>頁</p> <p>131</p>
2. 風しん予防接種費 助成事業	628	<p>風しんの流行拡大防止及び先天性風しん症候群の発生を予防するため、任意の風しん予防接種について、費用の一部を助成した。</p> <p>助成件数：122件(609,250円)</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 1,906,000円 対象者 (1) 妊娠を希望している女性(風しん免疫保有者を除く) (2) 妊娠を希望している女性の同居者(風しん免疫保有者を除く) (3) 妊婦(風しん免疫保有者を除く)の同居者</p> <p>【過去2か年度の実績】 令和元年度からの新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 2018年から関東を中心に風しんの流行が見られ、妊婦の感染を防ぎ先天性風しん症候群を予防することを目的に、令和元年度から実施した。当初予算で見込んだ件数には至らなかったため、今後も制度の周知に努め、適正に助成を行っていく。</p>	<p>131</p>

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 4. 成人保健推進費

(単位 千円)

予算現額 271,762 千円
 決算額 271,674 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
676	9,572		1,870	259,556

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 成人健康診査事業	11,160	40歳以上の保険が無い方を対象にした健康増進法健康診査と、40・45・50・55・60歳及び65歳～70歳の女性に骨粗しょう症検診等を実施して、生活習慣病を早期発見し、市民の健康増進に努めた。	頁 131
2. がん検診事業	253,441	市内の医療機関、保健センター及び地域において、胃・子宮・大腸・乳・前立腺及び肺がん検診を実施した。日本人の死因第1位であるがん(悪性新生物)を早期発見し、早期治療につながるよう努めた。	131
3. 歯周疾患検診事業	6,060	満30歳、35歳、40歳～50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民を対象に、市内及び度会郡内の実施歯科医院で歯周疾患の検診を実施した。2,609人(うち576人は国民健康保険加入者)が受診し、歯周疾患の早期発見、早期治療に寄与し、8020運動を推進した。	131
4. 成人保健指導事業	1,013	各種がん検診要精検未受診、がん健診要精検未把握者、健康増進法に基づく健康診査受診結果で指導が必要な対象者に訪問指導を行い、疾病の早期発見、早期治療を図るために生活習慣指導を行うとともに、健康づくりに対する啓発に努めた。	131

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 5. 母子保健推進費

(単位 千円)

予算現額 176,618 千円
 決算額 161,346 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,188	6,210		1,022	141,926

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 妊娠出産支援事業	12,408	<p>安心して妊娠・出産・子育てができるよう、中央保健センターを拠点に、母子保健コーディネーター（保健師）や助産師が中心となって、妊娠期からの切れ目ない支援の充実を図った。（子育て世代包括支援センター 利用者支援事業 母子保健型）</p> <p>(1) 母子保健相談支援事業 母子保健コーディネーターが、母子健康手帳交付時に「ママ安心サポートプラン」を作成し妊娠期から相談や訪問指導等を行い、継続した支援を実施した。</p> <p>(2) 産前・産後サポート事業 助産師が中心となり、お母さんの悩みや不安に寄り添う支援を実施した。 ・パパとママの教室（4回/年） 146人 ・おめでとうコール（産後2～3週目の産婦）767人 ・おっぱい相談会（原則1回/週）209人</p> <p>(3) 産後ケア事業 産科医療機関等において母体ケア、育児相談等の産後のケアを実施した。 宿泊型 3件、訪問型 4件</p> <p>(4) 拠点の運営 産前産後の母親が気軽に立ち寄って相談できる拠点である『ママほっとテラス（子育て世代包括支援センター）』の運営を行い、2,636人の利用があった。また、開設3周年記念イベント（1回150人）を開催し、テラスの更なるPRを実施した。</p> <p>(5) 関係機関との連絡・調整会議の開催 特定妊婦やハイリスク妊婦、要保護児童、不安の強い産婦などの支援について利用者支援会議や養育支援連携者会議、子ども家庭支援ネットワーク会議において連携し支援を実施した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算：13,953,000円 利用者支援事業 母子保健型を実施。 妊娠中から相談や支援が切れ目なく受けられる体制の強化のため、母子健康手帳の交付を中央保健センターに集約する。</p> <p>【過去2か年度の実績】 平成29年度 12,388,119円 ・関係機関との連携、調整を強化 平成30年度 12,857,863円 ・ハイリスク妊婦検討会を開始し、ハイリスク妊婦への支援を強化 ・ママほっとテラス（子育て世代包括支援センター）2周年記念イベントで事業をPR</p> <p>【事業を取りまく状況等】 平成27年度から妊娠出産包括支援事業を実施している。令和元年度からは、妊娠期からの支援を強化するため、各総合支所でも交付していた母子健康手帳を中央保健</p>	133

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		センターに集約し、母子保健コーディネーターが妊娠届出時の妊婦相談、「ママ安心サポートプラン」の作成を行っている。アンケートだけでは把握ができなかったハイリスク妊婦や特定妊婦を妊婦相談により早期に発見し、支援を開始することで産後、子育て期において切れ目ない支援が実施できている。今後は、現在、個別対応としている多胎児の妊婦・産婦に対する支援の強化を検討していく。	
2. 産後健康管理事業	12,960	産後2週間、産後1か月の産婦健康診査、生後1か月児健康診査に係る費用を助成することで、産後の疾病・異常、産後うつ等の早期発見・早期対応に努め、母子の健康を保護すると共に、産後うつ、新生児への虐待予防等を図った。 (1) 産婦健康診査 基本的な産婦健康診査 エジンバラ産後うつ質問票によるスクリーニング ・1回目(産後2週間前後)621人(市への指示有り24人) ・2回目(産後1か月前後)800人(市への指示有り23人) (2) 1か月児健康診査 問診、身体計測、診察及び育児・授乳指導 ・782人(市への指示有り13人)	133
3. 母子健康手帳交付事業	529	妊娠・出産・育児に関して健康状態を一貫して記録し管理する母子手帳を交付し、必要な保健指導を行い母子の健康の保持増進を図ると共に、とぎれない子育て支援を図った。 ・交付件数:814件(多胎9件、再交付23件含む)	133
4. 妊婦・乳児健康診査事業	96,944	妊娠中に14回及び乳児期に2回(4か月、10か月)計16回、県下の委託医療機関で健康診査を実施した。妊婦は延べ10,445人(県外助成を含む)、乳児は延べ1,665人受診した。このことにより、妊婦・乳児の異常の早期発見と健康の保持増進を図った。	133
5. 幼児健康診査事業	6,030	幼児の発達の観察の節目である時期に、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を実施し、疾病や虐待の早期発見、育児不安の解消等を図った。 ・1歳6か月児健康診査 21回 832人 ・3歳児健康診査 21回 907人	133
6. 歯科健康診査事業	3,873	口腔内の状態が悪化しやすい妊娠中に歯科検診を行い、早産・低出生体重児出産の一因である歯周疾患の早期発見・早期治療を行った。さらに子育て世代の父母へ健診として1歳6か月児健康診査対象の保護者に「子育て応援歯科健診」を実施し、仕事や育児で忙しい世代への歯科受診啓発、そして、保護者の口腔衛生の向上から子どものむし歯予防へとつなげ、また、むし歯が増加しやすい幼児期に継続的な歯科検診を実施し、幼児期の歯科保健対策の強化を図った。 ・妊婦歯科健康診査 妊娠中1回 328人 ・子育て応援歯科健康診査 1回 157人 ・むし歯バイバイ教室(健診・フッ化物塗布)23回670人 ・3歳児フッ化物塗布 12回 589人 ・親と子の良い歯のコンクール事業 年1回	133

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. 新生児聴覚検査助成事業	2,103	新生児聴覚検査に係る費用の一部助成（上限3,000円）をすることにより、経済的負担の軽減と先天性聴覚障がい等の早期発見と支援にむけた体制整備を行い、乳幼児の健康の保持増進を図った。 助成件数：701件	133
8. 乳幼児保健指導事業	2,818	乳幼児の疾病異常の早期発見及び健康の保持増進、母子の健全育成に努め、育児上の悩み等への適切な助言や保護者が自信を持って育児を行うことが出来るよう子育て支援を図った。 （1）子育て相談 4会場では、45回1,836人、子育て支援センターや図書館では、18回102人の子育てに関する相談に応じた。 （2）発達支援 乳幼児健診等で発達が気になる児とその保護者を対象に、言語聴覚士や心理判定員等が発達を観察し生活指導や療育などの専門機関に繋いだ。 1歳6か月児健診事後フォロー教室として親子教室アイアイ（11回314人）、発達支援教室として親子教室きりん（10回110人）、親子教室カンガルー（10回128人）を実施し、心理判定員による個別の発達相談（85回211人）を行った。 （3）健康教育 栄養士による離乳食教室（14回366人）、歯科医師・歯科衛生士による歯科保健教室（7回506人）、地域や各団体の要請に応じて実施する要請健康教育（19回499人）、健康文化都市推進啓発事業として栄養・歯科・こころについての講話やパネル展示などを実施した（3回466人）。	133
9. 新生児等訪問指導事業	6,128	新生児をはじめ乳幼児、妊産婦のいる家庭を訪問し、相談に応じることで不安や悩みの解消、異常の早期発見に努めた。 訪問件数：新生児811人、乳幼児1,066人、妊産婦820人、育児支援357人	133
10. 不妊不育治療費助成事業	13,422	医師が必要と認めた不妊不育治療を受けた夫婦に対し、不妊不育治療費に要する費用の一部助成（費用の2分の1で年間10万円を限度とし通算5回まで）を行った。 不妊治療182件、内不育治療上乘せ2件に助成を行った。	133
11. 未熟児養育医療事業	4,131	入院養育が必要な未熟児16人に対して、医療の給付に要する経費を補助することにより、経済的負担の軽減と未熟児の健康の保持増進を図った。	133

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 6. 墓地費

(単位 千円)

予算現額 12,783 千円
 決算額 9,800 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,938	4,862

環境課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 市営墓地管理一般経費	5,616	市営墓地の適正管理を図るため、通路や空き区画の除草、大世古墓地内トイレの水洗化等を行った。	頁 133
2. 共同墓地整備事業補助金	4,184	共同墓地内の環境改善を図るため、自治会等が行う共同墓地整備事業に対し補助を行った。 補助金交付件数 12件	133

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 7. 診療所費

(単位 千円)

予算現額 121,571 千円
 決算額 98,461 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			94,757	3,704

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 医科診療所運営事業	89,643	夜間や休日などにおける急病に対処するため、休日・夜間応急診療所(内科・小児科)を開設し、応急的な医療を行うことで、一次救急医療の確保に努めた。 受診者数 9,155人	頁 133
2. 歯科診療所運営事業	8,818	休日における急病に対処するため、休日・夜間応急診療所(歯科)を開設し、応急的な医療を行うことで、一次救急医療の確保に努めた。 受診者数 600人	133

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 8. 公害対策費

(単位 千円)

予算現額 4,414 千円
 決算額 3,256 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,256

環境課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 調査事業	3,256	公害防止、環境保全に努めるため、水質・騒音・振動・悪臭等について調査し現状把握を行った。	135

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (目) 1. 清掃総務費

(単位 千円)

予算現額 1,246,298 千円
 決算額 1,243,723 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			198	1,243,525

清掃課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 伊勢広域環境組合負担金(ごみ)	1,177,723	1市3町で構成する伊勢広域環境組合清掃工場にて、ごみの適正処理を行った。 ○共通経費 7,378千円 (平等割10%加入事務数割90%) ○運営経費 507,392千円 (実績割100%) ○建設経費 473,776千円 (平等割10%人口割90%) ○公債費 185,771千円 (元利補給金) ○清掃事業所分担金 3,405.7千円	135
2. 廃棄物集積所設置補助金	4,980	ごみの排出場所の集積化を促進し、ごみ収集の効率化を図るとともに、ごみの散乱を防止し、市民の美化意識の高揚を図ることにより、市民の良好な生活環境を確保することを目的として、廃棄物集積所を設置した自治会等に対し補助金を交付した。 ○交付申請団体数 のべ17団体 ○補助金交付基数 53基 ○補助率 利用世帯数に応じて補助金限度額を設定	135
3. 不法投棄防止対策推進事業	752	市有地等に不法投棄された家電4品目及び処理困難物を適正に処理した。 ○主な不法投棄物の回収実績： テレビ57台、冷蔵庫・冷凍庫18台、洗濯機・衣類乾燥機15台、エアコン4台、タイヤ94本、消火器155本	135

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (目) 2. 資源循環推進費

(単位 千円)

予算現額 12,590 千円
 決算額 10,896 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			791	10,105

清 掃 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 再生資源回収推進事業	5,592	自治会、PTA等資源物の集団回収事業を行う団体に対して、回収量に応じ再生資源回収事業奨励金を交付することにより、ごみの減量・資源化を図った。 ○交付団体数 147団体 ○回収量 1,863t (内訳) 紙類1,770t、布類44t、缶類49t ○回収量(瓶) 437本 ※1kg当たり3円の奨励金 瓶については、1本当たり3円の奨励金	頁 135
2. ごみ減量化容器設置補助金	872	生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図ることを目的に、ごみ減量化容器を購入し、設置した者に対し補助金を交付した。 ○家庭用 43件 44基	135

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. <u>MOTTAINA</u> <u>I推進事業</u>	2,799	<p>ごみ処理基本計画に基づき、ごみの減量・資源化を進めるため、発生抑制（リデュース）と質の高い再利用（リサイクル）を重点に置き、市民、事業者、行政が主体的に、又は連携して事業を展開した。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内スーパー事業者と「減らそに！いせの食品ロス協議会」の立ち上げ及びキャンペーンの実施 ・雑がみ分別チラシの全戸配布 ・生ごみの水切りモニターの実施 ・未利用資源の資源化に向けた工場視察 (禁忌品の資源化・富士市) ・大型スポーツイベントに向けた食品ロスセミナーへの参加（東京） <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 3,305,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減検討会の立ち上げ ・雑がみリサイクルの推進 ・生ごみの水切り啓発 ・未利用資源の資源化へ向けた諸調査・検討 ・国体などの大型イベントごみ削減に向けた諸調査・検討 <p>繰越予算額 310,600円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢市ごみ分別PRキャラクター「かもしかのごみバスターズ」商標登録業務委託 <p>【過去2か年度の実績】</p> <p>平成30年度立ち上げ事業</p> <p>平成30年度 4,353,910円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かもしかのごみバスターズ着ぐるみ制作 ・かもしかのごみバスターズ啓発グッズ制作 ・ごみ分別ガイドブック（外国語版）制作 ・雑がみ回収袋製作 ・先進地視察 <p>【事業を取り巻く状況等】</p> <p>更新が予定されているごみ処理施設の整備計画にも多大な影響を及ぼすため、燃えるごみの減量は必須の課題となっている。</p>	137

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (目) 3. じん芥処理費

(単位 千円)

予算現額 841,506 千円
 決算額 811,252 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			15,622	795,630

清 掃 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 再資源分別回収事業	434,661	<p>ごみの減量・資源化のため、缶・金属類、資源びん（無色、茶色、その他の色）、紙・布類（新聞・折込チラシ、雑誌・雑紙類、段ボール、飲料用紙パック、布・衣類）、ペットボトル、プラスチック製容器包装、ガラス・くずびん類、陶磁器類、乾電池及び蛍光管の分別回収を行った。</p> <p>○市内ステーション設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源ステーション 1,006箇所 ・資源拠点ステーション 19箇所 <p>(内訳) 伊勢中央、宇治、船江、城田、中島、佐八、明倫、神社、厚生、早修、北浜、宮本、沼木、大湊、いせトピア、二見、小俣、明野、御菌</p>	頁 137
2. じん芥収集一般事業	102,322	<p>ごみ収集業務のほか、市民から搬入されたガレキ類（ブロック、レンガ、瓦、コンクリート）の適正処理を行い、環境保全の推進を行った。また、神宮周辺の交通渋滞対策において、既存の伊勢廃棄物投棄場用地をパークアンドバスライドの駐車場として利用していくため、投棄場施設を解体し、機能を移設するための工事を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各投棄場の搬入状況 伊勢年間搬入量 536,481kg 小俣年間搬入量 39,400kg ・伊勢市廃棄物投棄場解体移設工事 解体移設工事 一式（令和2年度～繰越） 	137

(款) 5. 労働費 (項) 1. 労働諸費 (目) 1. 労働諸費

(単位 千円)

予算現額 57,064 千円
 決算額 53,796 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			5,589	48,207

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 若年求職者等支援事業	4,337	いせ若者就業サポートステーションと連携し、若年求職者・無業者を対象に個別ケースにあわせた支援を実施し、早期就職の実現を図った。 ○伊勢市若者就職総合支援事業 ・臨床心理士による心理カウンセリング ・適職診断等を用いた若者キャリア開発プログラム ・セミナー・講座 ・ボランティア体験 ・就労体験 ・市内事業所見学会 ・ネットワーク会議	頁 137
2. 就労支援事業	2,459	○障がい者雇用促進 障がい者雇用に関する理解を深めてもらうため、事業所等を対象に、セミナーを実施した。参加者は13名であった。 ○女性のための就職支援セミナーの開催 女性の就職・再就職を支援するため、セミナーを実施した。参加者は22名であった。 ○インターンシップ促進セミナーの開催 インターンシップに対する関心を高めるため、セミナーを事業所等を対象に実施した。参加者は19名であった。 ○U I J ターン企業説明会 U I J ターン就職を促すため、名古屋市内において学生等と市内企業が交流する説明会を企画したが、参加者が少人数に止まったため中止した。 【当初予算における内容計画】 当初予算額 2,894,000円 主な経費内訳 講師謝礼：2人 221千円 チラシ印刷 300千円 業務委託料 2,028千円 【過去2ヵ年度の実績】 障がい者雇用促進 (セミナー参加者) 平成29年度 12名 平成30年度 17名 女性就職支援 (セミナー参加者) 平成29年度 5名 平成30年度 10名 【事業を取りまく状況等】 人手不足が課題となっていた状況から一転し、新型コロナウイルスの影響により雇用情勢の急速な悪化が懸念される事態となっていることから、関係機関・団体と連携し雇用の確保に向けた取り組みを進める必要がある。	137
3. 中小企業退職金共済制度奨励補助金	2,152	中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図るため、退職金共済制度に新たに従業員を加入させた事業者に補助金を交付した。 補助実績 61件 2,152,000円	139

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 伊勢地域勤労者福祉サービスセンター補助金	13,284	中小企業で働く勤労者と事業主への福祉制度の充実を推進し、併せて中小企業の発展を図るため、一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンターに対し、管理運営費の補助を行った。	139
5. 勤労者ふれあい事業	1,010	10月6日(日) 県営サンアリーナにて、一般社団法人伊勢志摩労働者福祉協議会等と共催で、福祉フェスティバル「勤労者ゆとりT・I・M・E you・ゆう・遊ing」を開催し、約18,000人の来場があった。	139
6. 高齢者労働能力活用事業費補助金	17,083	社会の高齢化が急速に進む中、高齢者の多様化する就業ニーズに対応するため、労働対策及び生きがい対策の一環として設立した公益社団法人伊勢市シルバー人材センターに対し、管理運営費の補助を行った。	139
7. サンライフ管理運営事業	6,118	勤労者の健康増進、体力及び教養文化の向上を図るため、指定管理者による運営を行うとともに、低濃度PCB入り変圧器の処分を行った。	139
8. 労働福祉会館管理運営事業	6,933	労働者の福利増進及び市民の文化向上に寄与するため、会議室の貸室、維持管理を行った。	139

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 3. 農業振興費

(単位 千円)

予算現額 40,975 千円
 決算額 26,728 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,407		5,417	5,904

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 担い手支援事業	9,580	<p>【近代化資金、スーパーL資金の利子補給】 地域農業の担い手として活躍が期待できる認定農業者を支援するため、その経営規模拡大等のため借り入れた資金の利子補給を行った。</p> <p>【農業次世代人材投資資金】 経営の不安定な就農初期の青年就農者に対して給付金を給付し、青年就農者の増加及び就農後の定着を図った。</p>	141
2. 農業振興事業	2,450	<p>農業が持続的に営まれることにより、農村環境が良好に保たれることから、農業者等の地域農業や農村振興に資する取り組みを支援することで後継者の育成確保や生産活動強化を図った。</p>	141
3. 経営所得安定対策 推進事業	5,607	<p>水田を活用して小麦・野菜等を作付している農業者に対して交付金を交付することにより、農業経営の安定や農地の有効利用を図った。現地確認等の業務については、伊勢市農業再生協議会への補助金交付により推進活動の支援を行った。</p>	141
4. 農地中間管理事業	1,383	<p>今後、農業者の減少により耕作者のいない農地の増加が見込まれるため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構による、担い手への農地集積・集約化に対する支援を行った。</p>	141

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 農産物ブランド化 推進事業	851	<p>市内農産物（青ねぎ、いちご、トマト、かぼちゃ、蓮台寺柿、横輪いも）の生産量拡大、販路拡大、高付加価値化、知名度の向上を推進する取り組みを行う団体等に対して支援し、地域農業の活性化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物ブランド化推進事業補助金による支援 477,000円 ・三井住友銀行本店（東京都千代田区）等での農産物のPR 374,034円 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 3,868,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物ブランド化推進事業補助金 3,000,000円 ・ブランド化推進農産物のPR、販路拡大 868,000円 <p>【過去2カ年度の実績】</p> <p>平成29年度 1,221,350円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物ブランド化推進事業補助金 1,135,000円 ・ブランド化推進農産物のPR、販路拡大 86,350円 <p>平成30年度 310,184円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物ブランド化推進事業補助金 227,000円 ・ブランド化推進農産物のPR、販路拡大 83,184円 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>近年、産地間競争の激化に伴う農産物価格の低迷などにより農業を取り巻く環境は厳しい状況になっている。その中で、地域農業の振興や農業者の所得向上を図るため、農産物の認知度向上及び販路拡大等を行う農産物のブランド化の推進が必要である。</p>	141
6. 伊勢のいちご産地 強化事業	4,925	<p>伊勢市のいちごは後継者不足によって、産地が縮小傾向にあるため、新たにいちごを生産しようとする者が新規就農者として育成し独立させるための取り組みに対して支援を行った。</p>	141
7. 地産地消推進事業	1,215	<p>伊勢市地産地消の店として認定した市内産農林水産物を食材として取り扱う飲食店等が行う、地産地消に係る取組を消費者に周知し、市内産農林水産物の消費及び需要の拡大を図った。</p> <p>また、農産物直売所事業に対して消耗品や資材面で支援を行うことにより、地域農業における農村コミュニティーの再構築や地域農業の維持発展を図った。</p>	141
8. 農業体験学習事業	633	<p>食育推進の一環として、農業体験を含む食育の機会を設け、食の大切さ、食を育む産業である農業の大切さなどについて考えてもらう機会を提供した。</p>	141

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 4. 農業用施設管理費

(単位 千円)

予算現額 177,971 千円
 決算額 170,371 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	88,672		1,224	80,475

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 産直施設維持管理 経費	28,430	伊勢市二見地域農産物等活用型総合交流促進施設（民話の駅蘇民・しょうぶ園）及び横輪地区活性化事業で整備した伊勢市都市農山村交流促進施設（郷の恵「風輪」）について、指定管理者による管理運営を行うことで、地域活性化を図った。 また、経営構造対策事業によって整備した産直施設であるサンファームおばたの管理運営を行い、農家の市場出荷以外の販路を確保し、農業者の経営安定、担い手の育成等を図った。	141
2. 多面的機能支払交 付金事業	117,630	農業者又は地域住民を含めた組織等で取り組む農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動や推進活動に対し支援を行う『農地維持支払交付金』と水路、農道等の施設の軽微な補修や農村環境保全活動等の取組みに対し支援を行う『資源向上支払交付金（共同活動）』、老朽化が進む農地周りの農業用排水路、農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し支援を行う『資源向上支払交付金（施設の長寿命化）』を交付することで、多面的機能の推進を図った。	141

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 5. 畜産業費

(単位 千円)

予算現額 3,392 千円
 決算額 3,392 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,392

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 畜産振興一般経費	3,392	食肉の安全を確保するため、伊勢市を含む主要株主により三重県松阪食肉公社施設の経費を負担し、維持管理対策を図った。	143

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 6. 農地費

(単位 千円)

予算現額 294,153 千円
 決算額 213,057 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,722	135,600	36,747	25,988

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 土地改良事業補助金	14,855	土地改良区等の実施する事業に対して市の基準による補助金を交付し、農業農村の基盤整備や農業経営の安定を図った。 交付件数・・・15件	頁 143
2. 県営事業負担金	129,705	<p>県営かんがい排水事業負担金</p> <p>○宮川4工区【H30繰越】</p> <p>事業期間 平成18年度～令和5年度</p> <p>事業内容 用水路工 1,228m 測量設計一式、用地補償一式</p> <p>事業費 618,900千円</p> <p>負担区分 ・幹線 国50% 県25% 市町15% 宮川用水10%</p> <p>・支線 国50% 県25% 市町8.333% 宮川用水16.667%</p> <p>→伊勢市負担額 92,835,000円 →うちH30繰越92,685,000円</p> <p>○田丸地区【H30繰越】</p> <p>事業期間 平成27年度～令和2年度</p> <p>事業内容 農業用排水施設 80m 測量設計一式、用地補償一式</p> <p>事業費 32,000千円</p> <p>負担区分 国55% 県25% 市町12.5% 宮川用水7.5%</p> <p>→受益面積割 伊勢市7.215% →伊勢市負担額 2,308,800円 →うちH30繰越 959,595円</p> <p>高度水利機能確保基盤整備事業負担金</p> <p>○宮川左岸地区【H30繰越】</p> <p>事業期間 平成26年度～令和5年度</p> <p>事業内容 農業用排水施設6,520m 測量設計一式、用地補償一式</p> <p>事業費 611,000千円</p> <p>負担区分 国55% 県27.5% 市町10% 地元7.5%</p> <p>→受益面積割 伊勢市 幹線4.888% 支線1.8682%</p> <p>→伊勢市負担額 21,090,831円 →うちH30繰越20,592,308円</p>	143

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<p>農業用施設アスベスト対策事業負担金</p> <p>○城田・下外城田地区【H30繰越】</p> <p>事業期間 平成26年度～令和5年度</p> <p>事業内容 用水路工3,900m 測量設計一式、用地補償一式</p> <p>事業費 245,000千円</p> <p>負担区分 国55% 県35% 市町5% 地元5%</p> <p>→受益面積割 伊勢市2.426%</p> <p>→伊勢市負担額 5,900,032円</p> <p>→うちH30繰越5,409,980円</p> <p>県営かんがい排水事業負担金</p> <p>○宮川4工区</p> <p>事業期間 平成18年度～令和5年度</p> <p>事業内容 用水路工 339m 測量設計一式、用地補償一式</p> <p>事業費 335,000千円</p> <p>負担区分 ・幹線 国50% 県25% 市町15% 宮川用水10%</p> <p>・支線 国50% 県25% 市町8.333% 宮川用水16.667%</p> <p>→伊勢市負担額 50,250,000円</p> <p>→うち現年 637,500円</p> <p>繰越 49,612,500円</p> <p>○有爾中・明星地区</p> <p>事業期間 平成27年度～令和4年度</p> <p>事業内容 農業用排水施設 420m 測量設計一式、用地補償一式</p> <p>事業費 85,000千円</p> <p>負担区分 国55% 県25% 市町12.5% 宮川用水7.5%</p> <p>→受益面積割 伊勢市0.056%</p> <p>→伊勢市負担額 14,000円</p> <p>→うち現年 9,240円</p> <p>繰越 4,760円</p> <p>○田丸地区</p> <p>事業期間 平成27年度～令和2年度</p> <p>事業内容 農業用排水施設 15m 測量設計一式、用地補償一式</p> <p>事業費 45,000千円</p> <p>負担区分 国55% 県25% 市町12.5% 宮川用水7.5%</p> <p>→受益面積割 伊勢市7.215%</p> <p>→伊勢市負担額 3,246,750円</p> <p>→うち現年 2,903,316円</p> <p>繰越 343,434円</p>	

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<p>高度水利機能確保基盤整備事業負担金</p> <p>○小俣地区 事業期間 平成21年度～令和2年度 事業内容 舗装復旧工一式 事業費 49,000千円 負担区分 ・幹線 国55% 県27.5% 市10% 宮川用水7.5%</p> <p>・支線 国55% 県27.5% 市3.15% 小俣土改14.35%</p> <p>・農道 国55% 県27.5% 市17.5%</p> <p>→伊勢市負担額 3,256,000円 →うち現年 821,396円 繰越 2,434,604円</p> <p>○宮川左岸地区 事業期間 平成26年度～令和5年度 事業内容 農業用排水施設2,900m 測量設計一式、用地補償一式 事業費 375,000千円 負担区分 国55% 県27.5% 市町10% 地元7.5%</p> <p>→受益面積割 伊勢市 幹線4.888% 支線1.8682%</p> <p>→伊勢市負担額 9,056,880円 →うち現年 1,319,760円 繰越 7,737,120円</p> <p>農業用施設アスベスト対策事業負担金</p> <p>○城田・下外城田地区 事業期間 平成26年度～令和5年度 事業内容 用水路工 9,000m、測量設計一式 事業費 453,000千円 負担区分 国55% 県35% 市町5% 地元5%</p> <p>→受益面積割 伊勢市2.426%</p> <p>→伊勢市負担額 10,989,780円 →うち現年 4,366,800円 繰越 6,622,980円</p>	
3. 農道整備事業	24,582	<p>【市単独事業】 農道を整備することで、農道機能を保持し農村環境の整備を図った。</p> <p>・上地町地内農道舗装工事ほか3件</p>	143
4. 農業用排水路整備事業	10,353	<p>【市単独事業】 農業用排水路を整備することで、排水路の機能回復と農村環境の整備を図った。</p> <p>・津村町地内排水路整備工事ほか2件</p>	143
5. 農道整備事業	10,894	<p>【補助事業】 農道を整備することで、農道機能を保持し農村環境の整備を図った。</p> <p>・東大淀町地内農道舗装工事ほか2件 ◇農業基盤整備促進事業</p>	143

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. 農村地域防災減災事業	22,668	<p>災害の影響の大きい農業用ため池改修に向けての整備計画を策定するとともに危機管理型水位計を設置した。また、災害の防止や軽減を図り、災害に強い農村づくりを進めるため県が実施する朝熊川頭首工改修の設計及び、東池堤体等の改修工事に対して負担金を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池整備実施計画書作成等 ・危機管理型水位計設置 ・朝熊川統合頭首工の改修設計に伴う負担金 ・東池改修工事に伴う負担金 	143

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 7. 湛水防除事業費

(単位 千円)

予算現額 285,507 千円
決算額 217,234 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	135	94,500	49,974	72,625

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 排水機等補修事業	48,821	<p>排水機場の設備の定期的な整備補修、更新等を実施することにより、施設の機能保持を図り、流域への湛水による被害の未然防止を図った。</p> <p>土地改良施設維持管理適正化事業で整備を実施 事業費の90%が交付金対象 (国：30%、県：30%、市：30%) 90%のうち市負担30%及び事務費2.5%を5年間で均等に三重県土地改良事業団体連合会へ拠出している。</p> <p>(概要) 業務委託3件、工事5件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社護神排水機場 社護神排水機場実施設計書作成業務委託 社護神排水機場補修工事 ・有滝排水機場 有滝排水機場実施設計書作成業務委託 有滝排水機場補修工事 ・第一小川樋門 第一小川樋門実施設計書作成業務委託 第一小川樋門補修工事 ・楠部第二排水機場 楠部第二排水機場補修工事 ・汁谷川排水機場 汁谷川排水機場補修工事 	143
2. 排水機維持管理経費(機能更新)	3,581	<p>長寿命化計画に基づき船倉排水機場の整備補修を行うため、詳細設計を行った。</p> <p>(概要) 業務委託1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船倉排水機場 船倉排水機場詳細設計業務委託 	143

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 排水機耐水化事業	106,747	<p>平成29年台風第21号の大雨により場内が浸水した汁谷川、楠部、楠部東の3排水機場について、同様の被害を防止するため、耐水化工事を実施した。</p> <p>(概要)</p> <p>工事6件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・楠部排水機場 <ul style="list-style-type: none"> 楠部排水機場整備(その1)工事 楠部排水機場整備(その2)工事 ・楠部東排水機場 <ul style="list-style-type: none"> 楠部東排水機場整備(その1)工事 楠部東排水機場整備(その2)工事 ・汁谷川排水機場 <ul style="list-style-type: none"> 汁谷川排水機場整備(その1)工事 汁谷川排水機場整備(その2)工事 	143

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費 (目) 2. 林業振興費

(単位 千円)

予算現額 89,422 千円
 決算額 55,761 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	16,790		3	38,968

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 獣害防止事業	8,645	<p>野生鳥獣による農作物等の被害防止を目的に、伊勢市鳥獣被害防止対策協議会が実施する事業に対して負担金を支出し、集落を含む関係機関が一体となって鳥獣害防止総合対策事業に取り組んだ。</p> <p>また、伊勢地区猟友会に有害獣（イノシシ・シカ・サル）捕獲を委託し、農林作物及び生活環境等の被害軽減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猟友会への獣害防止事業業務委託 2,516,000円 ・伊勢市鳥獣被害防止対策協議会への負担金 1,500,000円 ・獣害パトロールによるテレメトリー調査 4,629,168円 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 11,125,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猟友会への獣害防止事業業務委託 3,158,000円 ・伊勢市鳥獣被害防止対策協議会への負担金 2,602,000円 ・獣害パトロールによるテレメトリー調査 5,365,000円 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>平成29年度 8,620,714円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猟友会への獣害防止事業業務委託 2,178,000円 ・伊勢市鳥獣被害防止対策協議会への負担金 2,000,000円 ・獣害パトロールによるテレメトリー調査 4,442,714円 <p>平成30年度 7,611,669円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猟友会への獣害防止事業業務委託 1,719,000円 ・伊勢市鳥獣被害防止対策協議会への負担金 1,709,220円 ・獣害パトロールによるテレメトリー調査 4,183,449円 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害獣（イノシシ・シカ・サル）による農産物被害が多発し、また、近年では市街地にも出没するなど日常生活までも脅かされる状況であり、地域の深刻な問題となっている。 ・猟友会員の高齢化等に伴い捕獲従事者が減少してきているため、新規の狩猟者確保に取り組んでいく必要がある。 	頁 145

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 森林整備事業	16,790	みえ森と緑の県民税市町交付金事業を活用して、松くい虫の防除事業を実施し、暮らしに身近な森林づくりを行った。また、計画的な利用を図るため基金に積立を行った。 ・二見町西地内ほか 松くい虫防除業務委託 (地上散布、枯松伐倒破碎、樹幹注入)	145

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費 (目) 2. 水産振興費

(単位 千円)

予算現額 2,088 千円
決算額 1,995 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	100		43	1,852

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 種苗放流事業補助金	1,126	伊勢湾・宮川各漁業協同組合が実施するハマグリ、クルマエビ、アユ等の種苗放流事業に対して支援し、資源の増大・確保と漁家経営の安定を図った。	145
2. 水産教室実施事業	241	パートナーの日に合わせ地元水産物を用いた料理教室を開催し、市民20名に対して魚食普及、地元水産物のPRを行った。 また、水産業を将来就く職業の一つとして考えてもらうため、佐八小学校5年生(14名)、早修小学校5年生(11名)、神社小学校5年生(44名)、有緝小学校5年生(81名)に対して、漁業に関する講習を行い、体験実習・施設見学をしてもらうことで、漁村・漁業への興味の高揚を図った。	145
3. 干潟等保全活動支援事業	599	地区漁業者を中心とした組織(伊勢干潟保全会・村松浅場保全会)が行う干潟保全活動を支援し、干潟機能の回復と漁場環境の改善を図った。	147
4. 漁業近代化資金利子補給補助金	29	東日本大震災で甚大な被害を受けた漁業者の漁業近代化資金災害資金借り入れに生じる利子を補給し、負担を軽減することにより、漁業経営の再生を支援した。	147

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費 (目) 3. 漁港管理費

(単位 千円)

予算現額 204,883 千円
 決算額 130,591 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	32,124	63,300	27,270	7,897

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 水産物供給基盤機能保全事業	128,063	管内漁港の機能保全事業を推進した。 【事業内容】 松下漁港において、護岸の測量及び設計を実施した。 豊北漁港において、道路舗装及び物揚場の保全工事を実施した。 また、村松漁港の浚渫及び大淀漁港の防波堤整備を実施している。 ・松下漁港南護岸ほか測量業務委託 ・松下漁港南護岸ほか設計業務委託 ・豊北漁港有滝物揚場保全工事 ・豊北漁港土路西条墓地道路ほか保全工事 ・村松漁港浚渫工事 ・大淀漁港南防波堤保全工事	頁 147

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費 (目) 1. 商工総務費

(単位 千円)

予算現額 74,116 千円
 決算額 72,835 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	85			72,750

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 消費生活センター 運営事業	7,231	架空請求や悪質商法、多重債務など消費生活に関するトラブルについて、専門相談員による相談を行った。また、被害を未然に防ぐため、DVDなどを活用し、高齢者クラブを中心にわかりやすい出前講座を10回実施したほか、伊勢市消費生活センターの周知のため市内のイベントに3回ブース出展した。 消費生活相談件数 730件	147
2. 中小企業災害復旧 資金利子補給補助 金	1,836	平成29年台風第21号により被災し災害復旧に必要な融資を受けた中小企業者に対して、その融資に係る利子の一部を補助した。 補助件数 12件	147

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費 (目) 2. 商工業振興費

(単位 千円)

予算現額 224,231 千円
 決算額 179,915 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
86,560	221		1,000	92,134

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 小規模事業資金保 証料補給補助金	3,118	小規模事業者の経営の合理化を図るため、伊勢商工会議所または伊勢小俣町商工会の斡旋により三重県信用保証協会の保証を得て小規模事業資金または小規模借換資金の融資を受けた事業者に対し、その返済状況に応じて融資に係る保証料の補助を行った。補助件数 99件	149
2. 経営改善普及事業	19,215	地域経済を支える中小企業者の経営改善及び経営基盤の強化を支援するため、また、中小企業者への相談対応や経営指導の充実を図るため、伊勢中小企業相談所(伊勢商工会議所内)及び伊勢小俣町商工会が行う経営指導事業や専門家派遣事業に要する経費に対して補助金を交付し、中小企業の振興に寄与した。 ・経営改善普及事業補助金 補助件数 2件 ・専門家派遣事業補助金 補助件数 2件	149

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 商店街等振興対策事業	4,584	<p>地域のコミュニティの担い手として、また、まちづくりにおける賑わい創出の中心的な役割などが期待されている中心市街地商店街等の活性化を図るために、商店街空店舗対策事業、商店街活性化対策事業、商店街PR支援事業及び商店街等の通行量調査を実施した。</p> <p>(1) 商店街空店舗対策事業 補助件数 9件 中心市街地商店街等の空店舗の解消を図るため、伊勢まちづくり株式会社が実施する空店舗対策事業に負担金を支出した。</p> <p>(2) 商店街活性化対策事業 補助件数 3件 中心市街地の活性化を図るため、消費者に魅力ある商店街づくりを行う商店街等に対して補助事業を実施する伊勢まちづくり株式会社に負担金を支出した。</p> <p>(3) 商店街PR支援事業 商店街の活性化や空店舗の解消を図るため、伊勢まちづくり株式会社が行う商店街等の広報に対して負担金を支出した。</p> <p>(4) 商店街等の通行量調査 まちなかの回遊性の実態や、にぎわい創出の効果等、各商店街における来街者の動向を適切に把握し、基礎資料や今後の商店街の活動に対する指標とするため、伊勢まちづくり株式会社が行う通行量調査に対して負担金を支出した。</p>	149
4. 経営力向上支援事業	20,652	<p>中小企業者の持続的発展を促し地域経済の活性化を図るため、三重県融資制度及び日本政策金融公庫融資制度のうち対象となる融資を受けた場合にその融資にかかる利子の一部の補助を行った。また、三重県が認定する計画に基づき、経営課題の解決に向けて取り組む中小企業者を支援する伊勢商工会議所及び伊勢小俣町商工会に対して補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営力向上支援事業利子補給補助金 補助件数：257件 ・三重県版経営向上計画実施支援補助金 補助件数：2件（事業者：43社） 	149

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. <u>創業支援事業</u>	12,491	<p>創業や事業所の移転を促進することで雇用の創出及び移住・定住の促進を図るため、創業支援事業計画に基づき、創業支援事業者が行う事業に要する経費の一部を補助、新たに伊勢市内に事業所を設置し創業・移転を行う者の創業等に必要となる経費の一部の補助、創業関連融資制度のうち対象となる融資を受けた場合にその融資に係る利子の一部の補助、また、融資に係る信用保証協会の保証料を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業支援事業計画事業補助金 補助件数 1件 ・創業・移転促進補助金 補助件数 13件（うち賃料2年目申請3件） 2件（平成30年度より繰越） ・創業・再挑戦アシスト資金保証料補給補助金 補助件数 38件 ・創業・再挑戦アシスト資金利子補給補助金 補助件数 83件 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 30,216,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業支援事業計画事業補助金の交付 ・創業・移転促進補助金の交付 ・創業再挑戦アシスト資金保証料補給補助金及び利子補給補助金の交付 <p>繰越予算額 1,000,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業・移転促進補助金の交付 <p>【過去2年間の実績】</p> <p>平成29年度 14,031,353円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業支援事業計画事業補助金 補助件数 1件 ・創業・移転促進補助金 補助件数 12件 ・創業・再挑戦アシスト資金保証料補給補助金 補助件数 49件 ・創業・再挑戦アシスト資金利子補給補助金 補助件数 20件 <p>平成30年度 18,545,136円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業支援事業計画事業補助金 補助件数 1件 ・創業・移転促進補助金 補助件数 13件（うち賃料2年目申請2件） 7件（平成29年度より繰越） ・創業・再挑戦アシスト資金保証料補給補助金 補助件数 44件 ・創業・再挑戦アシスト資金利子補給補助金 補助件数 53件 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業・移転促進補助金について、年度を越えて創業する者については繰越予算にて対応することとした。 	149
6. 住宅・店舗リ フォーム等促進事 業補助金	26,276	<p>市内住宅関連産業の振興を促し、地域経済の活性化を図るために、住宅や店舗のリフォーム等を行う者に対し、補助金を交付した。 補助件数 270件</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症拡大で住宅資材の入荷が遅れたことにより年度内に完了しなかった2件については、次年度へ繰越した。</p>	149

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. 地域産品販売促進 事業	2,056	<p>伊勢の食材や特産品などの地域資源を全国に発信し、認知度の向上及び販路拡大を図るため、伊勢市産業振興会や伊勢市観光協会等の関係団体と連携し、首都圏、都市圏及び市内において、物産展や食材のPRを行った。また、伊勢市内の中小企業者及び中小企業団体等の販路拡大及び新規需要開拓を促進するため、国内外における商談会や見本市等に出展する中小企業者及び中小企業団体等に対して補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物産展・食材PR 計5回（県外4回、県内1回） ・商談会等出展支援事業補助金 補助件数 10件 	149
8. <u>商品力・販売力向 上支援事業</u>	3,300	<p>幅広い世代で知名度のある株式会社ビームスとタイアップした講演会及びワークショップを開催し、市内事業者が株式会社ビームスの商品開発における企画・開発・提案する力などを学ぶことで、市内事業者の主体的な努力による持続的な成長を目指した商品力及び販売力の向上を図った。</p> <p>また、市独自の取り組みとして、ワークショップで新開発及び改良された商品を首都圏等における物産展等でテスト販売した。</p> <p>(1) 講演会及びワークショップの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 株式会社ビームス ・委託料 3,300,000円（税込み） ・実施内容 講演会 （参加者数 34団体／46人） ワークショップ 第1回 （参加者数 13社／16人） ワークショップ 第2回 （参加者数 12社／13人） <p>(2) 物産展等でのテスト販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績 首都圏 2回 （参加者数 延べ4社） 都市圏 1回 （参加者数 3社） <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 3,563,000円 商品力・販売力向上に係る講演会及びワークショップの開催</p> <p>【過去2か年度の実績】 平成30年度に、観光誘客課が伊勢の魅力発掘プロモーション事業（「BEAMS EYE on ISE」）を実施し、市内19事業者がビームスと協働で商品開発等を行った。</p> <p>【事業を取りまく状況等】 事業者や商品の市内外における認知度向上が課題であるため、今後も商品開発及び首都圏等や地元での販売に係る支援が必要である。</p>	149
9. 商業活性化推進事 業	1,445	<p>伊勢市内の商業振興を図るため、地域住民及び観光客のニーズに応えた商業環境の整備やにぎわいの創出に新たに取り組む商業団体等に対して事業費の一部を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業魅力アップ支援事業補助金 補助件数 3件 	149
10. タウンマネー ジャー設置支援事 業	659	<p>伊勢市中心市街地活性化協議会の事務局である伊勢商工会議所が伊勢市中心市街地活性化基本計画に掲げた事業を効果的・効率的に進めるため、専門的な知見や経験を有した人材であるタウンマネージャーを設置する費用に対して、補助金を交付した。</p>	149

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
11. プレミアム付商品券発行事業	86,119	<p>消費税・地方消費税引上げが住民税非課税者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、国が推進する住民税非課税者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券（以下「商品券」という。）の発行・販売等の事業を行った。</p> <p>実施にあたっては、伊勢商工会議所が行う商品券の販売等に要する経費に対して補助金を交付した。</p> <p>なお、商品券を取り扱う中小規模店の利用を促進するため、伊勢商工会議所がプレミアム付商品券の利用期間中に中小規模店で1,000円以上の買い物をした人に抽選で特別商品券等が当たるイベントを実施したが、その特別商品券の利用期間が年度を跨いだため、その必要経費を次年度に繰越した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金額 70,428千円（伊勢商工会議所へ交付） ・販売額 175,088千円（額面額 218,860千円） ・発行冊数 43,772冊 ・1冊あたりの販売額 4,000円（額面5,000円） ・プレミアム率 25% ・購入引換券交付者数 <ul style="list-style-type: none"> 住民税非課税者 8,187人 子育て世帯主 2,628人（対象児童数2,957人） 	149

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費 (目) 3. 産業支援推進費

(単位 千円)

予算現額 197,063 千円
決算額 194,701 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			59,000	135,701

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. ものづくり推進事業	2,451	<p>中小製造業者等が行う新製品・新技術の研究開発に対し、「新産業創出支援事業補助金」を、伝統工芸品産業の再生と後継者育成に繋がる事業に対し、「伝統工芸品等再生支援事業補助金」を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新産業創出支援事業補助金 補助件数 1件 ・伝統工芸品等再生支援事業補助金 補助件数 1件 	149
2. 企業立地推進一般経費	2,999	<p>企業誘致のための担当者の資質向上、サン・サポート・スクエア伊勢の維持管理に努めた。</p>	149

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 企業立地推進事業	3,832	<p>産業の振興、雇用の創出を図るべく、企業立地に向け、誘致活動や、市内企業への情報収集、用地取得奨励金算定に係る不動産鑑定評価などを実施した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 5,973,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問 ・不動産鑑定評価 ・産業用適地選定調査業務委託 <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成30年度 1,369,304円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問 ・不動産鑑定評価 <p>平成29年度 555,390円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問 ・不動産鑑定評価 ・伊勢志摩地域産業活性化協議会等負担金 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の工業団地であるサン・サポート・スクエア伊勢、神菌工業団地については完売となり、更なる企業誘致の推進の為、また、全国的に生産拠点の統廃合などによる既存立地企業の地域外流出の動きもある為、市内立地企業の市外移転を防ぐ手立ても必要となっている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響から、2月、3月は、企業訪問や、セミナーへの参加などが自粛により中止となっている。 ・三重県及び関係機関等との連携の下、市外からの企業誘致並びに市内既存企業の事業高度化及び市外流出抑制のため、企業訪問等を行い、情報収集及びネットワークの構築を図る。 	149
4. 工場等誘致奨励事業	119,928	<p>伊勢市工場等立地促進条例」に基づき、奨励金を交付した。 奨励金実績 13件</p>	149
5. 産業支援センター 管理運営経費	47,079	<p>平成24年度から、専門性を向上させ効率的・効果的に業務を進めるため、指定管理制度を導入した。指定管理者（伊勢商工会議所）は施設の管理運営と企業訪問による課題の聴き取り及び解決、起業家育成、各種講習会の開催などに取り組んだ。</p>	149

(款) 8. 観光費 (項) 1. 観光費 (目) 1. 観光総務費

(単位 千円)

予算現額 513,923 千円
 決算額 502,653 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,505			34,045	457,103

観光振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 海水浴場管理運営 事業	27,471	二見浦海水浴場の開設及び施設運営管理等を(公社)伊勢市観光協会に委託して実施した。また、海水浴場の活性化を図るためのイベントを開催した。 ・開設期間：令和元年7月6日～8月31日(天候不良により4日閉鎖。開設日数53日。) ・海水浴客数(延べ)：16,210人	151
2. バリアフリー観光 向上事業	4,218	(1) 伊勢おもてなしヘルパー事業 高齢者や身体の不自由な方が安心して観光できる環境を整えるため、関係団体とともに、有償ボランティアによる車いすでの内宮参拝支援の組織づくりを行い、活動を推進した。 ・利用件数：88件 ・出勤ヘルパー数(延べ)：185人 (2) バリアフリー観光情報発信事業 雑誌広告掲載等によるバリアフリー観光情報の発信、平成26年度に作成したバリアフリー観光情報ウェブサイトの情報更新を行った。 ・広告掲載雑誌数：10誌	151
3. 案内ガイド連携事 業	280	案内人の質の向上・情報共有・一体感の醸成を目的とした市内観光案内ガイド団体の連絡協議会「伊勢たびナビの会」に事務局として参画し、運営を行った。主な取り組みとして、ガイド団体構成員を対象とした研修等を行い、スキルアップを図った。	151

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. <u>外国人観光客受入 強化事業</u>	15,890	<p>訪日外国人旅行者数増に伴い、伊勢を訪れる外国人観光客の一層の増加が見込まれることから、受入環境の整備を図った。</p> <p>(1) 観光案内所の受入体制強化 (2) 外国人観光客実態調査 (3) 伊勢志摩国立公園日英併記案内整備工事</p> <p>【令和元年度の実績】 (1) 観光案内所の受入体制強化 ・決算額：10,804,168円 ・実施期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日 (2) 外国人観光客実態調査 ・決算額：286,567円 ・実施期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日 (3) 伊勢志摩国立公園日英併記案内整備工事 ・決算額：4,799,300円 ・実施期間：令和元年12月27日～令和2年3月27日</p> <p>【当初予算における内容、計画】 (1) 観光案内所の受入体制強化 ・当初予算額：10,904,000円 (2) 外国人観光客実態調査 ・当初予算額：953,000円 (3) 伊勢志摩国立公園日英併記案内整備工事 ・当初予算額：5,000,000円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成29年度 15,804千円 平成30年度 11,156千円</p> <p>【事業を取りまく状況等】 (1) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で訪日外国人旅行者数は激減したが、収束後に旅行需要が徐々に回復し、令和3年に開催が予定されている東京オリンピックパラリンピックを契機とした需要喚起が期待されるため、外国人観光客の受入体制強化を進めていく必要がある。 (2) 伊勢市を訪れた外国人観光客の実態を把握し、効果の高い施策につなげるため、外国人観光客を対象とした実態調査を継続実施する必要がある。 (3) 国が策定した観光ビジョンにおいて、訪日外国人旅行者を増やす方策として、国立公園のナショナルパーク化（世界水準化）が目標に定められている。伊勢志摩国立公園は先行モデルケースに指定されていることから、機運を掴み環境整備等の事業を行うことが妥当である。</p>	151
5. 案内所管理運営経費	36,672	<p>伊勢市駅、宇治山田駅、宇治浦田、二見浦、外宮前の各観光案内所及び伊勢市駅手荷物預かり所における運営管理業務を、(公社)伊勢市観光協会に委託して実施した。</p> <p>・窓口案内件数：200,445件 (うち外国人 8,086件)</p>	151
6. 観光協会負担金	5,339	<p>広く市内観光産業活性化のために活動できるよう、(公社)伊勢市観光協会の財政基盤安定化を目的として支援を行った。</p>	151

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. 観光振興基本計画 推進事業	4,100	伊勢市観光振興基本計画推進委員会及び同委員会内に設置した検証部会で、令和元年度の取組の検証を行った。 また、当市を訪れる観光客の行動実態を明らかにするため、伊勢を訪れた観光客に対面式の聞き取り調査を実施した。	151
8. 旅客受入基盤整備 事業	9,665	<p>(1) 市内周遊促進基盤整備事業 神宮に続く観光スポットとして朝熊山へ訪れてもらうため、三重交通（株）と協働で参宮バスを運行した。 ・運行本数：1,266本 ・乗車人数：11,177人</p> <p>(2) 御代替わり奉祝特別企画 4月から5月にかけての大型連休中に、伊勢地域観光交通対策協議会、三重交通（株）と協働で実施する「御代替わり奉祝特別企画」として、外宮前から内宮前への路線バス無料利用券を配布し、市内の周遊性向上を図った。</p>	151

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>9. <u>観光客滞在環境快 適化事業</u></p>	<p>57,248</p>	<p>(1) 宇治浦田街路広場公衆トイレ（仮称）新築工事 これまでに観光客や近隣店舗、関係団体等から内宮周辺の既存トイレに対し、「数が足りない」「汚い」「臭い」などの苦情や意見が寄せられていたため、平成25年度に実施した伊勢市バリアフリー観光旅行調査等の結果も踏まえ、宇治浦田街路広場に公衆トイレを新設した。</p> <p>(2) 宇治浦田観光案内所授乳室等改修工事 令和元年7月に完成した宇治浦田街路広場公衆トイレの稼働に伴い、宇治浦田観光案内所のトイレ区画をより必要性が高い授乳室・倉庫等に改修した。</p> <p>(3) 鳥居型モニュメント照明設備改修工事 伊勢市楠部町地内に設置してある鳥居型モニュメントについて、照明設備の老朽化に伴い改修工事を行った。またLED照明を採用し耐久性の向上や配光の改善を図った。</p> <p>【令和元年度の実績】</p> <p>(1) 宇治浦田街路広場公衆トイレ（仮称）新築工事 ・令和元年度決算額：42,658,600円 （平成30年度決算額：26,780,000円） 2か年合計決算額：69,438,600円 ・実施期間：平成30年9月21日～令和元年6月28日</p> <p>(2) 宇治浦田観光案内所授乳室等改修工事 ・決算額：7,803,400円 ・実施期間：令和元年9月6日～令和元年11月19日</p> <p>(3) 鳥居型モニュメント照明設備工事 ・決算額：4,686,000円 ・実施期間：令和元年7月19日～令和元年10月16日</p> <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>(1) 宇治浦田街路広場公衆トイレ（仮称）新築工事 ・当初予算額：70,180,000円（平成30年度）</p> <p>(2) 宇治浦田観光案内所授乳室等改修工事 ・当初予算額：8,151,000円</p> <p>(3) 鳥居型モニュメント照明設備改修工事 ・当初予算額：5,500,000円</p> <p>【過去2カ年度の実績】（平成30年度からの新規事業） 平成30年度 34,866千円</p> <p>【事業を取りまく状況等】 公衆トイレをはじめとする受入環境が観光地のイメージに与える影響は大きく、口コミ等により観光地の印象を左右することもある。今後も、官民が一体となって環境整備に取り組み、伊勢を訪れる人が快適に周遊できるように努め来訪者の満足度を向上させる必要がある。</p>	<p>151</p>

二見総合支所生活福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 賓日館管理運営事業	9,087	<p>国指定重要文化財である賓日館の運営及び維持管理について、「NPO法人 二見浦・賓日館の会」を指定管理者とすることで、地域の雇用を創出するとともに、随時イベント等を開催し、文化水準及びまちづくり意識の向上を図り、多くの集客に繋げた。また、施設の適正な管理を行い、維持向上に努めた。</p> <p>○入館者数 令和元年度 28,792人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災保険料 50千円 ・指定管理委託料 7,368千円 ・AED・駐車場用地賃借料 1,625千円 ・オイルヒーター購入 44千円 	151

(款) 8. 観光費 (項) 1. 観光費 (目) 2. 旅客誘致費

(単位 千円)

予算現額 244,711 千円
 決算額 216,802 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			11,963	204,839

観光振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 広域連携事業	1,253	<p>(一財)伊勢志摩国立公園協会、伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会、国立公園関係都市協議会に参画し、広域での連携を強化した。</p> <p>また、「伊勢志摩国立公園ステップアッププログラム2020」に基づき、伊勢志摩国立公園管内の景観・環境等の整備を進めると同時に、新たに設立された伊勢志摩国立公園エコツーリズム推進協議会にも設立準備段階から参画し、下部組織として設けられた4つの部会(マーケティング・事業・SDGs・人材育成)においても、マーケティング及び事業の2部会に参画するなど、積極的に広域で連携した取組を進めた。</p>	151
2. スポーツ・MICE誘致推進事業	19,146	<p>市内での各種スポーツ大会や合宿、会議等を誘致するため、市内宿泊者数に応じて補助金を交付する伊勢市集大会・スポーツ合宿誘致補助金事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請件数 : 88件 ・宿泊者数(延べ) : 22,552人 	151
3. 観光客受入環境創出事業	14,025	<p>(公社)伊勢市観光協会と協働で、観光客を対象としたイベントの実施やパンフレットの作成等を行った。</p>	151

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 花火大会開催負担金	45,000	<p>伊勢神宮奉納全国花火大会委員会に事務局として参画し、「第67回伊勢神宮奉納全国花火大会」を開催した。本大会は全国から選抜された花火師が参加する競技花火大会であり、打上花火の部40組、スターマインの部9組の2部門で競われ、花火玉約1万発が放揚された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和元年7月13日（土） ・会場：宮川河畔（度会橋上流） ・観覧数：約190,000人 （うち有料観覧者及び招待者10,430人） 	151
5. お伊勢さんマラソン開催負担金	18,424	<p>伊勢市出身でアテネ五輪女子マラソン金メダリストの野口みずき氏を大会長に迎え、地域の活性化とスポーツ振興、健康づくりを目的として、野口みずき杯2019中日三重お伊勢さんマラソンを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：ウォークの部、バリアフリーラン 令和元年12月7日（土） ランニングの部 令和元年12月8日（日） ・会場：三重県営サンアリーナ周辺 ・参加申込者数：11,697人 	151

観光誘客課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 観光情報発信事業	65,980	<p>誘客宣伝を目的に、新聞・雑誌等への広告出稿や、パンフレット、ホームページ等を活用した情報発信を行い、来訪者の新規開拓、リピーターの確保を図った。</p> <p>また、公共交通機関とのタイアップによる誘客キャンペーン、首都圏や北海道等での観光PR等を実施した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 77,711,000円 ・各種広告掲載事業（新聞、雑誌、テレビ等） ・パンフレット、ホームページ等での情報発信 ・公共交通機関タイアップキャンペーン、協働PR ・観光プログラム「常若婚」にかかる情報発信等</p> <p>【令和元年度の実績】 ・新聞や雑誌等への広告記事の掲載による情報発信。 ・雑誌とタイアップした特集記事の掲載による情報発信。 ・駅貼りポスター等での誘客宣伝及び公共交通機関利用促進。 ・グラフィックデザイナーを起用したポスター等作成。 ・デジタルメディアを活用したタクシー車内での広告。 ・ラジオ放送等を活用した情報発信。 ・ウェブサイトやSNSを活用した情報発信。 ホームページアクセス数 385,763件 フェイスブック「いいね」数 約2,900件 ・パンフレット等作成による情報発信及び誘客活動。 パンフレット発送数 307件 ・関係団体との協働による観光PRキャラバン。 ・インフルエンサーを起用したモデルコースの作成及びSNS等による情報発信。 ・PRキャラクターを活用した誘客推進。 ・「常若婚」や改元を契機とした旅行商品の展開。</p> <p>【過去2カ年度の実績】 平成30年度 71,005,414円 平成29年度 73,160,568円</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、事業の実施時期や内容を検討する必要がある。 ・今後の方向性として、広報媒体のアナログからデジタルへの移行を推進することが必要である。 ・発信媒体等における費用対効果を検証し、有効な事業について重点的に推進を図る必要がある。</p>	151
2. 広域連携事業	3,256	伊勢熊野観光連絡協議会、(公社)三重県観光連盟、(公社)日本観光振興協会等に参画し、事業展開を図った。	151
3. ターゲット戦略推進事業	2,927	伊勢の観光資源を活用した旅行商品の開発等、伊勢への誘客を積極的に推進した。	151
4. 伊勢志摩広域観光活性化事業	17,190	(公社)伊勢志摩観光コンベンション機構に参画し、伊勢志摩観光の誘客宣伝・地域づくり活動のために、伊勢志摩への観光客誘致、情報発信に向けた観光事業等を展開した。	151

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. <u>外国人観光客誘致 推進事業</u>	29,601	<p>他地域や他団体との連携によるメリットを生かしつつ、市単独としても外国人観光客誘致に取り組んだ。他地域・団体との連携ではアジア、市単独事業では欧米というように、ターゲットを分けて事業実施した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 54,292,000円 ・広域連携協議会等協働事業 ・ジャパンハウスPR事業 ・英国アーティスト招聘事業 ・観光パンフレット作成事業 ・外国人短期留学生招聘及び情報発信事業 ・インターネットを活用した情報発信事業 等 繰越予算額 3,457,620円 ・新観光パンフレットの印刷</p> <p>【令和元年度の実績】 ・東海地区外国人観光客誘致促進協議会、三重県外国人観光客誘致促進協議会、JNTO等へ参画。 ・米国からソーシャルメディア・クリエイターを招聘し、滞在中に撮影した動画をSNS等で発信。 ・米国で開催された日本関連イベントのプログラムに広告を出稿し、情報発信。 ・英国の公的な国際文化交流機関であるブリティッシュ・カウンシルとの協働で、英国を拠点とするアーティストを招聘し、滞在記録をウェブサイト等で発信。 ・世界的なファッションデザイナーを招聘し、講演会等を開催。 ・外国語版（英語・フランス語・中国語簡体字・中国語繁体字・韓国語・タイ語）及び日本語の新たなパンフレットを印刷。 ・外国人短期留学生招聘及び情報発信事業として、伊勢の学習と情報発信を促進。</p> <p>【過去2カ年度の実績】 平成30年度 48,125,529円 平成29年度 25,796,840円</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・人口減少社会へ突入している日本の現状に鑑みて、国を挙げて外国人観光客誘致推進に取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、事業の実施時期や内容を検討する必要がある。 ・2021年に延期となった東京オリンピック・パラリンピック、2025年の大阪・関西万博といった国際的な大型イベントの開催が予定されている。 ・受入環境整備と誘客促進を共に進める必要がある。</p>	151

(款) 8. 観光費 (項) 1. 観光費 (目) 3. 伝統文化継承費

(単位 千円)

予算現額 37,100 千円
 決算額 34,860 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,989	31,871

観光振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 民俗伝統行事継承事業	34,860	「お木曳行事」、「お白石持行事」の保存継承及び神宮を核とした伊勢の情報発信を行うため、第63回神宮式年遷宮に向けた事業計画に基づき、次世代継承、誘客PR等の事業を実施した。	頁 153

(款) 9. 土木費 (項) 1. 土木管理費 (目) 1. 土木総務費

(単位 千円)

予算現額 296,392 千円
 決算額 275,532 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	23,211		3,143	249,178

用地課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 地籍調査推進事業	35,386	国土調査法に基づく地籍調査について、調査区域を定め、調査区域内の地籍（地番・所有者・地積・地目・境界）の整備に努めた。 (概要) ①令和元年度現年分 地籍調査業務 一式 6件 ○調査区域（業務内容） ・村松町（素図作成） 調査面積 0.13 km ² ・宮川1丁目、中島1丁目、常磐1丁目、浦口1丁目（調査） 調査面積 0.08 km ² ・宮川1丁目、中島1丁目、常磐1丁目、浦口1丁目（測量） 調査面積 0.08 km ² ・宮川1丁目、宮川2丁目、中島1丁目、常磐1丁目、御菌町高向（閲覧） 調査面積 0.15 km ² ・河崎3丁目、神久3丁目（素図作成） 調査面積 0.13 km ² ・二見町荘、二見町西（素図作成） 調査面積 0.16 km ² システム保守業務ほか 一式 2件 ②平成30年度から繰越 地籍調査業務 一式 3件 ○調査区域（業務内容） ・村松町（調査） 調査面積 0.12 km ² ・村松町（測量） 調査面積 0.12 km ² ・河崎2丁目（素図作成） 調査面積 0.13 km ²	153

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 1. 道路橋梁総務費

(単位 千円)

予算現額 189,514 千円
 決算額 188,155 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,463				186,692

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路管理経費	20,380	<p>適切な道路管理を行うため、道路の拡幅及び道路用地の寄附採納を行った。また、道路事業等に伴う市道の認定、改良等に基づき、道路台帳の修正業務を行った。</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路台帳修正 <ul style="list-style-type: none"> 供用開始 (新規認定) 4. 1 km 供用開始 (区域変更) 0. 3 km 未供用 (新規認定) 0. 0 km 未供用 (区域変更) 4. 3 km 改良 6. 1 km <p>狭あい道路の解消を図るため、建築行為等に際して、道路後退用地の寄附採納を行い、安心安全で快適なまちづくりを進めた。</p> <p>(概要)</p> <p>R元 公共用地の取得 (寄附) 8件</p> <ul style="list-style-type: none"> ○後退用地等に係る報償金 <ul style="list-style-type: none"> 申請者数 10名 筆数 8筆 面積 123.63㎡ 金額 1,476,681円 ○後退用地等に係る助成金 <ul style="list-style-type: none"> 申請者数 12名 筆数 11筆 面積 140.81㎡ 金額 1,200,000円 	155

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 2. 道路維持費

(単位 千円)

予算現額 205,910 千円
 決算額 178,433 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,805		21,600		153,028

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路維持補修経費	143,489	<p>国の名勝に指定されている二見浦にある老朽化した転落防止柵に対して、自然環境に調和した整備をし、景観の向上を図っている。</p> <p>(概要)</p> <p>令和2年度へ一部繰越 転落防止柵改修 1件 7,610千円</p>	155

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路舗装事業	34,944	道路路面の舗装が荒廃し、通行に支障がある箇所の舗装整備を行った。 (概要) ・道路舗装 4件 A = 5,924㎡	155

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 3. 道路新設改良費

(単位 千円)

予算現額 621,935 千円
決算額 555,278 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		481,400		73,878

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路改良事業	242,293	市民生活に密着した道路の拡幅等改良を行うことにより道路機能の改善、生活環境基盤の整備を進めている。 (概要) ①令和元年度現年分 建物調査業務 一式 2件 測量業務 一式 2件 樹木伐採業務 一式 1件 除草業務 一式 1件 道路舗装 A = 737㎡ 1件 用地 A = 2,632.10㎡ 補償 3名(延べ人数) ②令和元年度・令和2年度継続費 軟弱地盤対策検討業務 一式 1件 道路整備 L = 430m 1件	155

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路側溝等改良事業	312,985	市民生活に密着した道路側溝等の整備を行うことにより、道路機能の改善、生活環境基盤の整備を図った。 (概要) 測量設計業務 一式 7件 施工延長 L = 3,655m 24件	155

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 4. 橋梁維持費

(単位 千円)

予算現額 159,792 千円
 決算額 118,188 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,526		44,500		10,162

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 橋梁長寿命化事業	116,989	道路交通の安全性を確保する上で、これまでの破損してから修繕するという事後的な対応から、計画的かつ予防的な対応に転換し、コスト削減を図るため、橋梁長寿命化事業を推進している。 (概要) ①令和元年度現年分 橋梁塗膜調査業務 一式 1件 修繕詳細設計業務 一式 1件 点検業務 一式 1件 橋梁補修 一式 6件 ②令和2年度へ一部繰越 橋梁補修 一式 1件 ③令和2年度へ繰越 橋梁補修 一式 1件 ◇社会資本整備総合交付金事業	155

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 5. 交通安全施設費

(単位 千円)

予算現額 50,290 千円
 決算額 48,521 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				48,521

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 交通安全施設整備事業	15,895	交通安全施設を新たに設置し、交通事故防止、交通安全環境の確保を図った。 (概要) 道路反射鏡設置及び道路照明灯設置等 一式	155

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 6. 道路整備事業費

(単位 千円)

予算現額 725,758 千円
 決算額 541,318 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
110,781		206,400	29,246	194,891

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 中村楠部17-1 号線整備事業	46,399	<p>本地域は、観光交通による渋滞が深刻であり、早急な対応が必要である。このことから、地域住民や観光客の交通円滑化を図るとともに、災害時における避難ルートを確保するため、本路線の事業を推進している。</p> <p>(概要)</p> <p>①平成30年度から一部繰越 道路改良 L=108m 1件</p> <p>②令和2年度へ一部繰越 道路改良 L=114m 1件</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p> <p>【当初予算における内容・計画】 当初予算額 39,960,000円 ・道路改良 一式</p> <p>繰越予算額 32,024,000円 ・道路改良 一式</p> <p>【過去2カ年度の実績】 平成30年度 16,576,600円 道路改良 L=108m 1件 補償 1名 (次年度への繰越を含む)</p> <p>平成29年度 12,925,474円 支障物移転設計業務 一式 1件 用地 A=321.86㎡</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・財源の確保が厳しい状況にある。 ・地域住民や関係機関と調整を図りながら事業を進めていく。</p>	頁 157
2. 一之木5丁目16 号線整備事業	4,289	<p>本地域は、道路網が未整備な上、伊勢赤十字病院や商業施設への交通によって、慢性的な渋滞が発生し、一般車両のみならず救急車両のアクセスも悪い状況である。このことから、来訪者や救急車両の交通の円滑化を図り、快適かつ安全安心なまちづくりを行うため、本路線の事業を推進している。</p> <p>(概要)</p> <p>建物調査業務 一式 1件 交差点修正設計業務 一式 1件 補償 1名</p>	157

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁									
3. 楠部27号線整備 事業	60,257	<p>本路線は、県道伊勢南島線との接続部が急勾配となっており、歩道も幅員が狭く、歩行者にとって非常に危険な状態である。このことから、道路勾配の緩和を図り、歩道を整備することで歩行者の通行及び防災拠点である倉田山公園へのアクセス機能の向上を図った。</p> <p>(概要)</p> <table border="0"> <tr> <td>道路改良</td> <td>L = 172m</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>道路舗装</td> <td>A = 1,585㎡</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>補償</td> <td></td> <td>1名</td> </tr> </table>	道路改良	L = 172m	1件	道路舗装	A = 1,585㎡	1件	補償		1名	157
道路改良	L = 172m	1件										
道路舗装	A = 1,585㎡	1件										
補償		1名										
4. 楠部22号線整備 事業	62,783	<p>本路線は、新伊勢総合病院へのアクセス道路となっているが、一部歩道が整備されていない箇所があり歩行者にとって非常に危険な状態である。このことから、歩道を整備し歩行者の通行及び医療施設への安全な道路空間を確保するため、事業を推進している。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和元年度現年分</p> <table border="0"> <tr> <td>用地</td> <td>A = 688.35㎡</td> <td></td> </tr> </table> <p>②令和2年度へ一部繰越</p> <table border="0"> <tr> <td>道路改良</td> <td>L = 423m</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>道路舗装</td> <td>A = 4,198㎡</td> <td>1件</td> </tr> </table> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p>	用地	A = 688.35㎡		道路改良	L = 423m	1件	道路舗装	A = 4,198㎡	1件	157
用地	A = 688.35㎡											
道路改良	L = 423m	1件										
道路舗装	A = 4,198㎡	1件										

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. <u>高向小俣線ほか1線整備事業</u>	272,415	<p>現在の宮川橋は、老朽化が著しい状況であるが、橋梁の設置位置の問題から現位置での架替えが困難であるため、代替機能を持つ本路線の整備が必要である。宮川に新たに橋梁を架設し、交通の円滑化及び道路環境改善を図るため整備を進めている。(令和元年度から、(目)街路事業費から移行)</p> <p>(概要)</p> <p>①平成30年度から一部繰越の街路事業費及び平成30年度債務負担行為 橋梁予備設計及び河川影響検討業務 一式 1件</p> <p>②平成30年度から繰越の街路事業費及び令和元年度と合併施行 建物調査業務 一式 2件</p> <p>③令和元年度現年分 土地評価再積算業務 一式 1件 鉄道近接部計測管理計画策定業務 一式 1件 測量業務 一式 1件 予備設計業務 一式 1件 建物調査業務 一式 1件 除草業務 一式 4件 用地 A = 8,966.52 m² 補償 18名(延べ人数)</p> <p>④令和2年度へ一部繰り越し 補償 3名(延べ人数)</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p> <p>【当初予算における内容・計画】 当初予算額 348,232,000円 ・建物調査業務 一式 ・橋梁予備設計修正業務 一式 ・模型実験水理解析業務 一式 ・土地評価再積算 一式 ・不動産鑑定評価業務 一式 ・除草業務 一式 ・用地 一式 ・補償 一式</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 ※平成30年度以前は(目)街路事業費</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・道路、橋梁の詳細設計にあたっては、河川管理者と協議するとともに、近接するJRとも協議を行い進めていく。 ・橋梁区間の設計・調査・工事については、専門的な知識を要するため県へ委託する。 ・大規模な事業である本路線には多大な事業費が必要であるが、国からの予算配分が厳しい状況であることから、財源確保が重要な課題である。 ・橋梁区間については、今後補助事業(道路メンテナンス事業)として進めていく。</p>	157
6. (仮称) 栗野5-2号線整備事業	3,886	<p>現在、本地域と県道鳥羽松阪線を結ぶ道路は、伊勢玉城線をはじめ、いずれの路線も幅員が狭小であるため、新たにバイパス機能を持つ本路線を整備することにより、通行の安全性、利便性を向上させるため、事業を推進している。</p> <p>(概要) 平成30年度から繰越 用地 A = 143.46 m² 補償 1名</p>	157

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. <u>通学路整備事業</u>	79,566	<p>小中学校の通学路における通学路交通安全プログラムでの要対策箇所をはじめ、通学路の対策を重点的に実施することで危険箇所の解消を図り、安全安心な歩行空間を確保するため、事業を推進している。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和元年度現年分 道路改良 L = 245m 2件</p> <p>②平成30年度から一部繰越 道路改良 L = 54m 1件</p> <p>③平成30年度から一部繰越 及び令和元年度と合併施行 道路改良(橋台整備) N = 1か所 1件</p> <p>④令和2年度へ一部繰越 道路改良(橋台整備) N = 1か所 1件</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p> <p>【当初予算における内容・計画】 当初予算額 74,520,000円 ・道路改良 一式 繰越予算額 20,030,000円 ・道路改良 一式</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成30年度 83,618,255円 建物調査業務 一式 1件 用地 A = 1,436.79㎡ 補償 2名(延べ人数) 道路改良 L = 697m 2件 道路舗装 A = 5,324㎡の内 1,574㎡ 1件 道路改良(橋台整備) N = 1か所 1件 (次年度への繰越を含む)</p> <p>平成29年度 37,033,200円 測量業務 一式 1件 詳細設計業務 一式 2件 道路改良 L = 146m 2件</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・学校関係者、警察、道路管理者などで伊勢市通学路交通安全推進協議会を設置し、通学路の安全対策に取り組んでいる。 ・財源の確保が厳しい状況にある。</p>	157

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
8. 中心市街地活性化 整備事業	11,723	伊勢市駅周辺の道路や駐輪場の整備を行い、住環境の向上と中心市街地の賑わいを創出し、活性化を図るため整備を進めている。 (概要) 令和元年度現年分 道路詳細設計業務 一式 1件 測量業務 一式 1件 視覚障がい者誘導ブロック整備 67㎡ 1件 ◇社会資本整備総合交付金事業 【当初予算における内容・計画】 当初予算額 10,120,000円 ・道路詳細設計業務 一式 ・歩道詳細設計業務 一式 ・視覚障がい者誘導ブロック整備 L=140m 【過去2ヵ年度の実績】 令和元年度からの新規事業 【事業を取りまく状況等】 ・再開発事業とのスケジュール調整や地元商店街との協議が必要である。 ・これまでは社会資本整備総合交付金事業で進めていたが、今後は個別支援制度（都市構造再編集集中支援事業）として取り組んでいく。	157

(款) 9. 土木費 (項) 3. 河川費 (目) 3. 河川改良費

(単位 千円)

予算現額 38,467 千円
決算額 12,646 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		12,600		46

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 河川改良事業	12,646	流下断面の不足や護岸、河床の浸食等により人家等への災害発生が危惧される河川において、護岸改良を行い、浸水被害や災害の防止対策を進めている。 (概要) ①令和元年度現年分 河川改良 L=19m 1件 補償 1名 ②令和2年度へ一部繰越 河川改良 L=111m 1件	157

(款) 9. 土木費 (項) 3. 河川費 (目) 4. 排水路維持費

(単位 千円)

予算現額 409,551 千円
 決算額 331,005 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		189,900	2,458	138,647

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. <u>排水機場維持管理 経費(ポンプ場機 能更新)</u>	201,428	<p>平成25・26年度に都市ポンプ場の機能診断を行い、診断結果に基づき平成27年度に都市ポンプ場の長期補修計画を作成した。この計画に基づき効率的かつ効果的なポンプ場の運用及び予防保全の観点からの都市ポンプ場の整備、機能更新を行った。また、新たに築年数が15年以上経過したポンプ場2機場の機能診断を行った。</p> <p>(概要)</p> <p>令和元年度 ポンプ場機能診断業務 一式 2件 (ポンプ場2機場) ポンプ施設図面作成業務 一式 2件 (ポンプ施設3施設) 施設整備更新工事 ①令和元年度現年分 ポンプ施設 4施設 ②令和2年度へ繰越 ポンプ場 1機場 ③平成30年度・令和元年度継続費 ポンプ場 1機場</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 243,799,000円 (令和元年分 203,988,000円) (平成30年度・令和元年度継続分 39,811,000円) ポンプ場機能診断業務 一式 (ポンプ場2機場) ポンプ施設図面作成業務 一式 (ポンプ施設4施設) 施設整備更新工事 ポンプ場 1機場 ポンプ施設 4施設 繰越予算額 133,103,000円 施設整備更新工事 ポンプ場 1機場</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成30年度 施設整備更新詳細設計業務 一式 (ポンプ場1機場、ポンプ施設6施設) 施設整備更新工事 ポンプ場 3機場 ポンプ施設 2施設 (前年度からの繰越及び次年度への 継続を含む)</p>	頁 159

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<p>平成29年度 施設整備更新詳細設計業務 一式 (ポンプ場5機場、ポンプ施設6施設) 施設整備更新工事 ポンプ場 2機場 ポンプ施設 2施設 (次年度への繰越を含む)</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備の老朽化に伴う更新費用の増大への懸念に対し、長期補修計画を作成し、施設を延命化することによりライフサイクルコストの削減を図った。 ・計画的な維持管理を行うために、事後保全方式から予防保全方式に切り替えることにより、地域の治水に対する安全性、信頼性を確保した。 	

(款) 9. 土木費 (項) 3. 河川費 (目) 5. 排水路整備費

(単位 千円)

予算現額 263,000 千円
 決算額 171,723 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		161,700	4,485	5,538

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 排水施設整備事業	171,723	<p>豪雨時の急激な増水等による浸水を防止するため、排水路の整備を進めている。また、自然排水が困難な地域においては、ポンプの新設・増設等を行うことで、浸水被害の防止対策を進めている。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和元年度現年分</p> <p>測量設計業務 一式 1件 積算業務 一式 1件 詳細設計業務 一式 1件 排水路改良 L=182m 2件 ポンプ場建築工事 A=28.06㎡(延べ面積) 1件 側溝改修 L=37m 2件 補償 1名</p> <p>②平成30年度から一部繰越</p> <p>排水路改良 L=44m 1件 ポンプ場土木工事 一式 1件</p> <p>③平成30年度から繰越</p> <p>用地測量業務 一式 1件 排水路改良 L=70m 1件 用地 A=23.27㎡ 補償 1名</p> <p>④令和2年度へ繰越</p> <p>排水路改良 L=77m 1件</p> <p>⑤令和元年度・2年度継続費</p> <p>監督支援業務 一式 1件 ポンプ場電気設備工事 一式 1件 ポンプ場機械設備工事 一式 1件</p> <p>【当初予算における内容・計画】</p> <p>当初予算額 190,100,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積算業務 一式 ・詳細設計業務 一式 ・監督支援業務 一式 ・排水路改良 一式 ・ポンプ場建築工事 一式 ・ポンプ場電気設備工事 一式 ・ポンプ場機械設備工事 一式 ・補償 一式 <p>繰越予算額 95,391,160円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地測量設計業務 一式 ・排水路改良 一式 ・ポンプ場土木工事 一式 ・補償 一式 	頁 159

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<p>【過去2カ年度の実績】</p> <p>平成30年度 237,228,313円</p> <p>測量業務 一式 1件 測量設計業務 一式 1件 基本設計業務 一式 2件 排水路改良 L=776m 8件 試掘工 2か所 1件 排水管継手工 1か所 1件 ポンプ場土木工事 一式 1件 スクリーン設置工 一式 1件 用地 A=285.91㎡ (前年度からの繰越及び次年度への繰越を含む)</p> <p>平成29年度 160,576,120円</p> <p>測量設計業務 一式 2件 地質調査業務 一式 2件 詳細設計業務 一式 3件 測量業務 一式 1件 除草業務 一式 1件 排水路改良 L=317m 5件 樹設置工 1か所 1件 試掘工 2か所 1件 補償 5名(延べ人数) 排水路改良 L=149m 3件 (次年度への繰越を含む)</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・大雨の頻度が増えており、市内各所において浸水被害が起きていることから、豪雨時の急激な増水等による浸水を防止するため、排水路の整備やポンプの新設・増設を行っている。</p>	

(款) 9. 土木費 (項) 4. 港湾海岸費 (目) 1. 港湾海岸費

(単位 千円)

予算現額 12,453 千円
決算額 11,535 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,512	500	65	6,458

監理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 県営事業地元負担金	665	三重県が施行した港湾改修事業に対し、負担を行った。 (宇治山田港【大湊】) (宇治山田港【今一色】)	159

(款) 9. 土木費 (項) 5. 都市計画費 (目) 2. まちづくり推進費

(単位 千円)

予算現額 635,916 千円
 決算額 586,493 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
361,409				225,084

都市計画課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 中心市街地再生事業	557,700	<p>急速な人口減少と少子高齢化などの影響により、市街地の低密度化が進み、中心市街地の都市機能が低下している。そのため、多くの人にとって安全で快適に暮らせるまちづくりを実現することで、中心市街地の再生と活性化を図る。</p> <p>令和元年度は、伊勢市駅前地区の市街地再開発事業等を推進するため、B地区（ジョイシティ跡地）が実施する建築工事に対し、市街地再開発事業による支援を行い、また、C地区については、事業の効率性と社会的な効果を検証するため、費用便益分析を行った。</p> <p>(概要) 令和元年度 (住環境整備交付金) 557,700,000円 費用便益分析業務 一式 1件 補助金 一式 1件 ◇社会資本整備総合交付金事業</p> <p>【当初予算における内容、計画】 (住環境整備交付金) 当初予算額 599,400,000円 費用便益分析業務 一式 1件 補助金 一式 2件</p> <p>【過去2カ年度の実績】 平成30年度 (住環境整備交付金) 128,588,000円 推進計画策定業務 一式 1件 補助金 一式 1件 平成29年度 (住環境整備交付金) 48,474,200円 費用便益分析業務 一式 1件 コーディネート業務 一式 1件 補助金 一式 1件</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・住環境整備交付金により支援し、平成28年度に完成した民間都市開発の効果により、伊勢市駅前地区周辺地域のにぎわいが取り戻されつつあり、活性化に向けた動きも活発化している。更なる中心市街地の再生と活性化を図るため、隣接する新たな民間都市開発に対しても、補助金等による支援を行い、事業を促進させる必要がある。</p>	頁 161

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁																
2. 中心市街地都市機能再生促進事業	18,062	<p>都市機能再生事業にて施行された施設に対し、「伊勢市中心市街地都市機能再生促進条例」に基づき都市機能再生奨励金の交付を行うことで、事業効果を一層促進させ、伊勢市駅前周辺の活性化を図る。</p> <p>令和元年度は、都市機能再生奨励金として、5件の交付を行った。</p> <p>(概要)</p> <table> <tr> <td>令和元年度</td> <td>18,061,500円</td> </tr> <tr> <td>都市機能再生奨励金</td> <td>一式 5件</td> </tr> </table>	令和元年度	18,061,500円	都市機能再生奨励金	一式 5件	161												
令和元年度	18,061,500円																		
都市機能再生奨励金	一式 5件																		
3. <u>踏切道対策事業</u>	3,550	<p>鉄道による交通流の南北分断を解消するため、伊勢市踏切道対策基本方針に基づき、踏切道への交通量軽減などの対策を実施することで交通の円滑化を図る。</p> <p>令和元年度は、基本方針に位置付けられている誘導対策のうち、迂回路へ誘導する誘導看板の設置工事を行った。</p> <p>(概要)</p> <table> <tr> <td>令和元年度</td> <td>3,549,700円</td> </tr> <tr> <td>伊勢市踏切道対策誘導看板設置工事</td> <td>一式 1件</td> </tr> </table> <p>【当初予算における内容、計画】</p> <table> <tr> <td>当初予算額</td> <td>20,100,000円</td> </tr> <tr> <td>伊勢市踏切道対策誘導看板設置工事</td> <td>一式 1件</td> </tr> </table> <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <table> <tr> <td>平成30年度</td> <td>7,778,160円</td> </tr> <tr> <td>踏切道対策検討業務</td> <td>一式 1件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>7,722,000円</td> </tr> <tr> <td>踏切道対策検討業務</td> <td>一式 1件</td> </tr> </table> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 常設の誘導喚起による誘導対策だけでなく、リアルタイム情報の提供など、国等の関係機関と連携を図りながら対策を実施していく必要がある。 	令和元年度	3,549,700円	伊勢市踏切道対策誘導看板設置工事	一式 1件	当初予算額	20,100,000円	伊勢市踏切道対策誘導看板設置工事	一式 1件	平成30年度	7,778,160円	踏切道対策検討業務	一式 1件	平成29年度	7,722,000円	踏切道対策検討業務	一式 1件	161
令和元年度	3,549,700円																		
伊勢市踏切道対策誘導看板設置工事	一式 1件																		
当初予算額	20,100,000円																		
伊勢市踏切道対策誘導看板設置工事	一式 1件																		
平成30年度	7,778,160円																		
踏切道対策検討業務	一式 1件																		
平成29年度	7,722,000円																		
踏切道対策検討業務	一式 1件																		
4. <u>バリアフリー化推進事業</u>	7,120	<p>バリアフリー化の方向性を示し、段階的に地域のバリアフリー化を推進することにより、高齢者や障がい者等が容易に移動でき、誰もが安全・安心に過ごせるまちづくりを実現するため、令和2年度末までに伊勢市バリアフリーマスタープランを策定する。</p> <p>令和元年度においては、業務委託及び伊勢市バリアフリー策定協議会により現状や課題の把握を行い、基本となる方針を整理した。</p> <p>(概要)</p> <table> <tr> <td>令和元年度</td> <td>7,120,300円</td> </tr> <tr> <td>移動等円滑化促進方針策定業務</td> <td>一式 1件</td> </tr> </table> <p>【当初予算における内容、計画】</p> <table> <tr> <td>当初予算額</td> <td>9,500,000円</td> </tr> <tr> <td>移動等円滑化促進方針策定業務</td> <td>一式 1件</td> </tr> </table> <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和元年度からの新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー化の方向性を示し、段階的に地域のバリアフリー化を推進することにより、高齢者や障がい者等が容易に移動でき、誰もが安全・安心に過ごせるまちづくりが求められている。 	令和元年度	7,120,300円	移動等円滑化促進方針策定業務	一式 1件	当初予算額	9,500,000円	移動等円滑化促進方針策定業務	一式 1件	161								
令和元年度	7,120,300円																		
移動等円滑化促進方針策定業務	一式 1件																		
当初予算額	9,500,000円																		
移動等円滑化促進方針策定業務	一式 1件																		

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 交通施設バリアフリー化事業	61	伊勢市鉄道駅バリアフリー化事業等補助金交付金要綱に基づく事業を行う鉄道事業者に対し補助金を交付し、五十鈴川駅のバリアフリー化を推進した。 (概要) ①令和元年度現年分 補助金 一式 1件 61,000円 ②令和2年度へ繰越 補助金 一式 1件 48,373,000円	161

(款) 9. 土木費 (項) 5. 都市計画費 (目) 5. 街路事業費

(単位 千円)

予算現額 214,831 千円
決算額 152,062 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,549		59,600	40,432	7,481

監理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 県営事業地元負担金	4,670	三重県が施行した街路整備事業に対し、負担を行った。 (外宮度会橋線【伊勢南島線】) (外宮度会橋線【鳥羽松阪線】)	163

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 八日市場高向線ほか1線(2工区)整備事業	17,266	本路線は、伊勢市の交通分散路線としての幹線道路であるとともに、地域防災計画において災害に強いまちづくり対策にも位置付けられており、防災機能の強化、市内の交通の円滑化並びに市街地の活性化を図るため、整備を進めている。 (概要) ①平成30年度から一部繰越 道路改良 L=108m 1件 ②令和元年度現年分 修正設計業務 一式 1件 道路舗装 A=208㎡ 1件 ◇社会資本整備総合交付金事業	163
2. 本町大湊線改良事業	73,713	伊勢市駅と外宮をつなぐ外宮参道と交差する本路線は、電線類が景観を阻害しており、また地震による電柱の倒壊などの被害が懸念される。このため、電線類を地中化することにより、都市景観の向上と災害に強いまちづくりを進めた。 (概要) ①平成30年度から繰越 受委託 一式 2件 ②令和元年度現年分 道路舗装 A=1,798㎡ 1件 ◇社会資本整備総合交付金事業	163

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. <u>高向小俣線ほか1線整備事業</u>	56,413	<p>現在の宮川橋は、老朽化が著しい状況であるが、橋梁の設置位置の問題から現位置での架替えが困難であるため、代替機能を持つ本路線の整備が必要である。宮川に新たに橋梁を架設し、交通の円滑化及び道路環境改善を図るため整備を進めている。(令和元年度から、(目)道路整備事業へ移行)</p> <p>(概要)</p> <p>①平成30年度から一部繰越 道路詳細設計業務 一式 1件</p> <p>②平成30年度から一部繰越及び平成30年度債務負担行為 橋梁予備設計及び河川影響検討業務 一式 1件</p> <p>③平成30年度から繰越 土地評価業務 一式 1件 用地測量業務 一式 1件 建物調査業務 一式 2件</p> <p>④平成30年度から繰越及び令和元年度の道路整備事業と合併施行 建物調査業務 一式 2件</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p> <p>【当初予算における内容・計画】 繰越予算額 56,413,280円 ・用地測量業務 一式 ・道路詳細設計業務 一式 ・橋梁予備設計及び河川影響検討業務 一式 ・建物調査業務 一式 ・土地評価業務 一式</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成30年度 87,481,721円 ・道路詳細設計業務 一式 2件 ・地質調査業務 一式 2件 ・用地測量業務 一式 2件 ・J R 影響検討業務 一式 1件 ・土地評価業務 一式 2件 ・不動産鑑定評価業務 一式 2件 ・橋梁予備設計及び河川影響検討業務 一式 1件 (前年度からの繰越及び次年度への繰越を含む)</p> <p>平成29年度 7,191,600円 ・交通量調査業務 一式 1件 ・道路詳細設計業務 一式 1件 ・地質調査業務 一式 1件 ・用地測量業務 一式 1件 (次年度への繰越を含む)</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・道路、橋梁の詳細設計にあたっては、河川管理者と協議するとともに、近接するJ Rとも協議を行い進めていく。 ・橋梁区間の設計・調査・工事については、専門的な知識を要するため県へ委託する。 ・大規模な事業である本路線には多大な事業費が必要であるが、国からの予算配分が厳しい状況であることから、財源確保が重要な課題である。 ・橋梁区間については、今後補助事業(道路メンテナンス事業)として進めていく。</p>	163

(款) 9. 土木費 (項) 5. 都市計画費 (目) 6. 公園費

(単位 千円)

予算現額 115,067 千円
 決算額 108,242 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000		89,200	2,298	6,744

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 宮川堤公園整備事業	83,052	国土交通省の宮川右岸堤防改修工事とあわせて宮川堤公園の一部(東詰広場)のリニューアルなどを行い、桜の名所としてふさわしい、憩いやコミュニティ活動の場として活用できる公園の整備を行った。 (概要) 平成30年度・令和元年度継続費 公園整備 A=2,075㎡ 1件 便所等改築 一式 1件	頁 163
2. 宮川河川敷公園整備事業	3,802	憩いやスポーツ・レクリエーション・コミュニティ活動の場としての宮川の高水敷を利用した公園整備を進めている。 (概要) 公園整備 A=615.9㎡ 1件 【当初予算における内容・計画】 当初予算額 5,000,000円 ・公園整備 A=420㎡ 【過去2カ年度の実績】 平成30年度 18,220,680円 ・公園整備 A=3,479㎡ 1件 平成29年度実績なし 【事業を取りまく状況等】 ・河川敷の整備であり、未買収地も存在することから河川管理者である国と整備手法や、財源確保のための協議が必要である。 ・高向小俣線整備事業に伴い廃止となるグラウンドの代替地として検討が必要である。	163
3. 公園長寿命化事業	21,388	公園施設の安全・安心を確保しつつ、重点的・効率的な維持管理や更新投資を行っていくため、公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の長寿命化を図っている。本年度は、8公園の遊具の更新を行った。 (概要) 公園改修工 一式 4件 ◇社会資本整備総合交付金事業	163

(款) 9. 土木費 (項) 6. 住宅費 (目) 1. 住宅管理費

(単位 千円)

予算現額 204,606 千円
 決算額 193,869 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,886		13,200	145,797	24,986

住宅政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書																								
1. 公営住宅維持管理 経費	108,524	<p>入居者サービスの向上のための指定管理者による市営住宅等の管理を開始し、単身高齢者の定期巡回や、休日・夜間も含め迅速な対応を行った。また、効率的かつ経済的な管理運営のため、住宅の調査等を定期に行った。</p> <p>指定管理者：FE住宅管理共同企業体 期間：平成29年4月1日 ～令和4年3月31日 期間全体の 指定管理料：484,864,144円</p>	頁 163																								
2. 住宅等改修事業	24,155	<p>市営住宅の機能保持と入居者の安全を確保するため、下記の工事を施行した。</p> <p>(概要)</p> <table> <tr> <td>物置改築工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・西豊浜団地</td> <td>一式</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>空家解体工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・やすらぎ団地</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>・旭ヶ台団地</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>・御門団地</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>電気温水器取替工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・リバーサイドせせらぎ</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> </table>	物置改築工事			・西豊浜団地	一式	2件	空家解体工事			・やすらぎ団地	一式	1件	・旭ヶ台団地	一式	1件	・御門団地	一式	1件	電気温水器取替工事			・リバーサイドせせらぎ	一式	1件	163
物置改築工事																											
・西豊浜団地	一式	2件																									
空家解体工事																											
・やすらぎ団地	一式	1件																									
・旭ヶ台団地	一式	1件																									
・御門団地	一式	1件																									
電気温水器取替工事																											
・リバーサイドせせらぎ	一式	1件																									
3. 住宅等整備事業	23,176	<p>平成28年度に策定した「社会資本総合整備計画（地域住宅計画）」及び「伊勢市営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の機能改善のため、下記の工事等を施行した。</p> <p>(概要)</p> <table> <tr> <td>屋根改修等工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・粟野団地</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>・黒瀬第3団地</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> </table>	屋根改修等工事			・粟野団地	一式	1件	・黒瀬第3団地	一式	1件	163															
屋根改修等工事																											
・粟野団地	一式	1件																									
・黒瀬第3団地	一式	1件																									

(款) 9. 土木費 (項) 6. 住宅費 (目) 2. 住宅対策費

(単位 千円)

予算現額 101,720 千円
 決算額 81,793 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,386	5,208			49,199

住宅政策課

(単位 千円)

事業名	決算額		決算書
1. 住宅・建築物耐震 改修等促進事業	74,265	<p>阪神・淡路大震災で昭和56年の建築基準法の新耐震基準施行前に建築された木造住宅が多数倒壊したことを教訓に、南海トラフ地震による木造住宅の倒壊からの被害を最小限にするため、木造住宅の無料耐震診断を実施した。</p> <p>その結果、「倒壊の危険性が高い」と診断された木造住宅を対象として、耐震補強工事等に要した費用に対する一部補助を行った。</p> <p>また、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、災害に強いまちづくりを推進するため、市内に存する危険なブロック塀等の撤去に要した費用に対する一部補助を行った。</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断等業務 一式 200件 ・補助金 <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強設計 一式 6件 耐震補強工事 一式 6件 除却工事 一式 182件 リフォーム工事 一式 6件 ブロック塀等撤去費 一式 49件 	頁 165

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. <u>空家等対策事業</u>	7,528	<p>平成28年度に策定した伊勢市空家等対策計画に基づき、空家等の対策を効果的かつ効率的に取り組んだ。</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理不全の空家等の改善等件数 384件 ・特定空家等への対応 <ul style="list-style-type: none"> 総件数 認定 11件 (うち解除3件) R1実績 認定 1件 (うち解除0件) ・伊勢市空家バンク制度の運営 <ul style="list-style-type: none"> (登録) <ul style="list-style-type: none"> 総件数 所有者等 52件 利用者 157件 R1実績 所有者等 30件 利用者 99件 (成約) <ul style="list-style-type: none"> 総件数 売買 11件 賃貸 6件 R1実績 売買 8件 賃貸 4件 ・空き家無料相談会の開催 (令和元年10月5日) <ul style="list-style-type: none"> 来場者数 52組 相談件数 延べ 68件 ・伊勢市空家等対策協議会の開催 3回 ・空家に住んでみません家事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> (家賃補助) 4件 一式 ・空家関連補助制度等のチラシ等作成 ・県外での移住相談会への出展 (大阪) ・空家等対策を推進するための連携及び協力に関する協定の締結 <ul style="list-style-type: none"> (協定先) 空き家ネットワークみえの8団体 <p>【当初予算における内容・計画】</p> <p>当初予算額 20,899,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家の適正管理及び活用案内チラシ等作成 一式 ・伊勢市空家バンク物件調査等業務 一式 ・伊勢市空家等対策協議会等支援業務 一式 ・空家所有者等調査業務 一式 ・空家管理システム導入及び保守業務 一式 ・移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金 3件 ・空家に住んでみません家事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> (家賃補助) 10件 (改修補助) 3件 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>平成30年度 7,376,140円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家の適正管理及び活用案内チラシ等作成 一式 ・伊勢市空家バンク物件調査等業務 一式 ・伊勢市空家等対策協議会等支援業務 一式 ・空家所有者等調査業務 一式 ・移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金 2件 ・空家に住んでみません家事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> (家賃補助) 1件 <p>平成29年度 11,017,490円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家の適正管理及び活用案内チラシ等作成 一式 ・伊勢市空家バンク物件調査等業務 一式 ・移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金 1件 ・伊勢市空家等対策計画策定業務 一式 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の空家は年々増加している状況にあり、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、空家等に関する対策を効果的かつ効率的に推進していく必要がある。 	165

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 1. 常備消防費

(単位 千円)

予算現額 1,734,823 千円
 決算額 1,714,888 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,460		27,200	333,509	1,341,719

消防総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 応急手当普及啓発 事業	1,383	<p>「いつでも・どこでも・誰でも」応急手当が可能となるよう、自動体外式除細動器(AED)の取り扱いを含めた講習を行い、市民への普及を図った。</p> <p>救命講習に係る消耗品 1,027千円 救命講習用資器材一式 333千円ほか</p> <p>【実績】 令和元年度救命講習開催回数 190回 受講延人数 5,858人</p>	165
2. 各種資機材購入経 費	8,397	<p>救急・救助・警防活動に必要な資機材の充実を図った。</p> <p>消防用ホース 40本 1,361千円 各署所配備 防火外套 25組 3,996千円 職員貸与補充 防火帽 25組 1,013千円 職員貸与補充 軽量空気ボンベ 13本 1,011千円ほか 各署所配備</p>	165
3. 消防自動車購入事 業	55,809	<p>円滑な災害活動を行うことを目的に、老朽化した水槽付消防ポンプ自動車1台を更新した。</p> <p>水槽付消防ポンプ自動車 本署配備 1台 55,627千円ほか</p>	165

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 2. 非常備消防費

(単位 千円)

予算現額 122,112 千円
 決算額 114,910 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		13,400	7,297	94,213

消防総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 各種資機材購入経費	6,048	消防団活動に必要な資機材の充実を図った。 消防団用防火衣 75組 4,536千円 第6～7方面隊配備 単口引上式スタンドパイプ 40基 700千円 第1～7方面隊配備 消防団用ホース 24本 713千円ほか 第1～4方面隊、第6～7方面隊配備	167
2. 小型動力ポンプ付積載車購入事業	23,345	老朽化した消防団車両4台を更新した。 小型動力ポンプ付軽積載車 4台 二見分団二見第4班(荘)配備 今一色分団配備 四郷分団朝熊班2配備 上野分団上野班配備 22,440千円ほか	167

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 3. 消防施設費

(単位 千円)

予算現額 70,891 千円
 決算額 62,413 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		10,200	284	51,929

消防総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 消火栓新設負担金	5,134	市内の水道管布設工事に併せ消火栓の不足地域に消火栓を設置し、消防水利の整備を図った。 単口消火栓 5基 5,134千円	167
2. 消防水利施設整備経費	12,540	消火活動を円滑にするため老朽化した消防水利の改修及び消防水利の明示化を図った。 消防水利蓋改修工事 3,803千円 消防水利溶着塗装工事 2,452千円 防火井戸埋設工事 6,185千円ほか	167
3. 消防署庁舎改修経費	1,298	消防署庁舎の機能維持と長寿命化を目的とした改修を行った。 消防署西分署警備室改修工事 1,298千円	167

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 消防団車庫改修事業	5,876	<p>消防団車庫の長寿命化を目的とした改修を行った。また、老朽化した旧消防団車庫解体工事を行った。</p> <p>消防団旧厚生・早修分団車庫解体工事 3,346千円</p> <p>消防団浜郷分団黒瀬班車庫外壁塗装工事 1,276千円</p> <p>消防団二見分団二見第3班溝口車庫外壁塗装工事 1,254千円</p>	167
5. 消防団車庫建替事業	13,991	<p>老朽化した消防団車庫の建替えを行い、防災拠点としての機能及び消防力の向上を図った。</p> <p>消防団御菌分団御菌第2班車庫新築工事 13,675千円ほか</p>	167

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 4. 水防費

(単位 千円)

予算現額 23,436 千円
 決算額 16,739 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,624	8,100	78	4,937

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 水害予防経費	16,739	<p>河川、港湾海岸等の洪水・津波又は高潮の際に被害を軽減するため、関係機関と共に伊勢市水防訓練を行った。また、台風等による豪雨時には、道路冠水、家屋への浸水を防ぐため、市内を巡視し、道路冠水箇所の通行止め、自治会へ土のう配布など水防活動を行った。</p> <p>水位の把握のため、市の管理する河川に危機管理型水位計を設置した。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理型水位計の設置 ・伊勢市防災マップの更新 ・災害時の出場手当 ・水防訓練の実施 ・洪水避難検討シートの作成ほか <p>②平成30年度から繰越</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理型水位計の設置 <p>【当初の予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 15,444,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理型水位計の設置 ・伊勢市防災マップの更新 ・災害時の出場手当 ・水防訓練の実施 ・洪水避難検討シートの作成ほか <p>繰越予算額 8,000,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理型水位計の設置 <p>【過去2カ年度の実績】</p> <p>平成30年度 32,065,230円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理型水位計の設置 ・内水ハザードマップの作成 ・災害時の出場手当 ・水防訓練の実施 ・洪水避難検討シートの作成ほか <p>平成29年度 7,733,388円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢市防災マップの更新 ・災害時の出場手当 ・水防訓練の実施 ・洪水避難検討シートの作成ほか <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>災害は何時でも発生するため、住民に啓発活動を行っていく必要がある。</p>	頁 167

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 5. 災害対策費

(単位 千円)

予算現額 280,429 千円
 決算額 216,736 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,146	5,296	43,500	16,015	131,779

危機管理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 地域防災力向上支援事業	10,197	①防災講習・防災訓練の実施 市内各地域で防災講習会等を開催し、市民に防災意識の普及啓発を行う。 ②自主防災隊リーダー研修会の開催 自主防災隊の中心的役割を担うリーダーを対象とした研修会等を行うことにより、リーダーの育成を図る。 ③地域防災マップ作成事業 地域住民が主体となったタウンウォッチングにより「わがまち」を認識し、防災マップを作成することにより災害に強いまちづくりを目指す。 ④高齢者等宅家具固定事業 高齢者等の世帯を対象に1世帯につき1回、3台まで金具の取り付けを無料で行う。 ⑤伊勢市防災コーディネーター事業 市民の中から登録のあった伊勢市防災コーディネーターの活動を通じて、地域の防災活動のサポート等を行い防災活動の普及・防災意識の高揚を図る。 ⑥伊勢市防災大学の開催 様々な防災の学習ができる伊勢市防災大学を開校し、防災知識の豊富な人材を育成するとともに、地域の防災力の向上、災害に強いまちづくりを目指す。	169
2. 備蓄物資整備事業	8,723	伊勢市地域防災計画に定める備蓄計画に基づき飲料水や非常食用食料等を購入・更新し、物資及び資機材の整備を行った。 ・需用費(備蓄食料など) 3,699千円 ・備品購入費 5,024千円 (LED投光器、発電機、大型扇風機など) 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 16,996,000円 ・需用費 9,473,000円 ・委託料 1,174,000円 ・備品購入費 6,349,000円 【過去2ヵ年度の実績】 平成30年度 決算額 8,622,851円 平成29年度 決算額 16,122,741円 【事業を取りまく状況等】 備蓄計画に基づき、備蓄物資や資機材整備を進めているが、資機材を分散備蓄するための備蓄倉庫の整備が必要である。 保有備蓄だけでなく、協定等の締結により流通備蓄を活用するなど検討が必要となる。	169

防災施設整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>1. 避難所等整備事業</p>	<p>80,918</p>	<p>○災害時に利用する避難生活施設等の環境整備として、災害用トイレ等の整備を行った。</p> <p>令和元年度 避難生活施設等の環境整備〔貯留型エリア〕 ・災害用マンホールトイレ等の整備 城田小学校、四郷小学校 ・多目的トイレの整備 四郷小学校、修道小学校、倉田山中学校 ・災害用マンホールトイレ保管庫の整備 四郷小学校、倉田山中学校</p> <p>避難生活施設等の環境整備〔下水道流下型エリア〕 ・災害用マンホールトイレ等の整備 現況測量、詳細設計業務（8施設）</p> <p>その他避難所の整備等 避難所看板設置 地震自動解錠付防災ボックス設置 既存津波避難避難施設除却</p> <p>【当初予算における計画、内容】 当初予算額 141,920,000円 (避難生活施設等の環境整備〔貯留型エリア〕) ・災害用マンホールトイレ等の整備 ・多目的トイレの整備 ・災害用マンホールトイレ保管庫の整備</p> <p>(避難生活施設等の環境整備〔下水道流下型エリア〕) ・災害用マンホールトイレ等の整備 現況測量、詳細設計業務</p> <p>その他避難所の整備等 避難所看板設置 地震自動解錠付防災ボックス設置 既存津波避難避難施設除却</p> <p>【過去2カ年の実績】 平成30年度 293,492,080円 津波避難施設整備 ①平成30年度現年分 ・大湊町津波避難施設 避難路整備工事 ・明神ポンプ場 照明灯設置工事 ・その他の整備 避難所看板設置 地震自動解錠付防災ボックス設置</p> <p>②平成29年度から一部繰越 ・二見町今一色津波避難施設 建築工事、電気設備工事</p> <p>③平成29年度から繰越 ・二見町今一色津波避難施設 監理業務</p>	<p>169</p>

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		避難生活施設等の環境整備 平成30年度 <ul style="list-style-type: none"> ・災害用トイレの整備 現況測量、詳細設計業務（貯留型エリア） ・備蓄倉庫の整備 備蓄倉庫調査業務 平成29年度 358,992,607円 津波避難施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・磯町津波避難施設 養生シート撤去工事 ・東豊浜町津波避難施設 建築工事、監理業務 ・二見町今一色津波避難施設 (平成30年度へ一部繰越) 建築工事、電気設備工事 (平成30年度へ繰越) 監理業務 ・その他の整備 避難所看板設置 地震自動解錠付防災ボックス設置 避難生活施設等の環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・災害用トイレの整備 基本計画策定業務 【事業を取りまく状況等】 <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフの巨大地震等の災害から市民の生命を守るため、平成25年から津波緊急避難所の整備を行い、平成30年度に整備が完了した。 今後は、避難生活時の災害関連死を防止するため、避難生活施設等の環境整備や災害時に利用する備蓄倉庫の整備を進めていく。 	

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 災害ボランティア支援事業	600	市と市社会福祉協議会が関係団体などと協働して運営する市災害ボランティアセンターに関して、有事の際に円滑な対応ができるよう、各種の取組みを行った（市社会福祉協議会への負担金により実施）。	169

高齢者支援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 災害時要援護者対策事業	3,017	災害時に、自分自身や家族の支援だけでは避難することが困難な人が迅速・安全に避難支援等が受けられる体制を整えるため、対象者に対し災害時要援護者への登録を図った。また、災害対策の強化を図ることを目的に、制度の見直しを行い、令和元年9月から「避難行動要支援者制度」へ名称を改め、避難支援等関係者に情報共有することについての同意を確認するため、同意書を送付した。 同意書送付者 14,943人	169

商 工 労 政 課

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	施 策 の 成 果	決算書 頁
1. 被災住宅復旧工事 補助金	115	令和元年台風第19号により自ら居住する住宅が床上浸水の被害に遭われた人に対し、被災した住宅の復旧に要する費用の一部を補助した。 補助件数 2件	169

監 理 課

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	施 策 の 成 果	決算書 頁
1. 避難対策事業	11,317	<p>土砂災害防止法に基づき、三重県が土砂災害警戒区域等に指定した地域において、住民の生命、財産を守るため、対象地区の住民とワークショップ形式で現場を歩き、把握した危険な箇所等を反映させた土砂災害ハザードマップを作成して住民に配布することで避難に関する周知を行った。</p> <p>(概要)</p> <p>土砂災害ハザードマップ作成業務 一式 1件 土砂災害ハザードマップ印刷業務 1件</p> <p>《整備地域》 宇治館町地内ほか</p>	169

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 3. 教育振興費

(単位 千円)

予算現額 578,563 千円
 決算額 399,851 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,656	2,863	45,900	3,223	334,209

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 通学安全対策事業	41,153	<p>道路・交通事情等により通学に危険等が生じる遠距離通学等児童生徒に対してスクールバス等を運行することで、安全な通学環境を整備した。</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用人数(計)：144人 ・伊勢宮川中学校スクールバス運行业務委託等(96人) 33,664千円 ・二見浦小学校スクールバス運行业務委託等(46人) 6,224千円 ・五十鈴中学校スクールタクシー運行业務委託等(2人) 62千円 ・沼木地区自主運行バス運行业務委託(交通政策課にて執行) 1,081千円 ・土地借上料 122千円 	頁 171
2. 私立学校等振興助成事業	16,529	<p>①私立幼稚園就園奨励費補助金(国の補助事業) 国の基準に基づき、私立幼稚園に在園する市内在住園児の保護者に対し、世帯の所得状況に応じて入園料及び保育料の補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金支給者数 61人 ・補助金支給額 3,364千円 <p>②私立幼稚園及び私立認定こども園保育料補助金 市内の私立幼稚園及び私立認定こども園に在園する市内在住の4歳～5歳児の保護者に対し、保育料の補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金支給者数 371人 ・補助金支給額 928千円 <p>③幼児教育育成補助金 市内私立幼稚園及び私立認定こども園の経営の安定化と幼児教育の充実を図るため、運営費に対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金支給園 12園 ・補助金支給額 10,171千円 <p>④一時預かり事業(幼稚園型) 私立幼稚園及び私立認定こども園の一時預かり事業を安定的に実施するための人件費等に対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金支給園 2園 ・補助金支給額 2,066千円 	173

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. <u>学校施設長寿命化 計画策定事業</u>	8,366	<p>本市が所有する小学校、中学校、幼稚園の施設を長寿命化する観点から、各学校施設の改築、長寿命化、修繕の優先順位等を勘案した計画を作成した。</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定講習会旅費 18千円 ・計画策定業務委託料 8,348千円 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 11,037千円</p> <p>【過去2カ年度の実績】</p> <p>平成29年度 0千円 平成30年度 0千円</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>この計画は、「伊勢市公共施設等総合管理計画」の下位計画として、施設の状況を調査したうえで、今後その施設を維持していくためには国の示す単価でどの程度の費用が必要かを踏まえたものである。今後は5年から10年の間隔で児童生徒数の推移、学校統合の進捗状況等を見極めながら更新をする必要がある。</p>	173

学校統合推進室

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 小中学校適正規模化・適正配置推進事業	2,550	<p>小中学校の適正規模化・適正配置を推進するため、第1期に統合予定の小中学校において、保護者や地域住民に対する説明会や統合準備会の開催、統合する学校間の事前交流行事の支援等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員賃金等 2,221千円 ・旅費 63千円 ・印刷用消耗品費等 171千円 ・各種印刷製本費 50千円 ・郵便料 1千円 ・校章デザイン修整業務委託 44千円 	173
2. <u>二見地区小中学校 整備事業</u>	45,970	<p>令和5年4月開校に向け、校舎等の設計を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築設計業務委託 33,510千円 ・土木設計業務委託 12,460千円 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 204,422千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請等手数料 ・建築、土木設計業務委託 <p>【過去2カ年度の実績】</p> <p>令和元年度新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二見地区統合保育園と同時期に津波浸水区域外へ移転予定 	173

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>1. 学校行事開催事業</p>	<p>4,761</p>	<p>子どもたちが音楽や美術・科学等に触れる機会を支援し、また、成果を発表する場を設けることにより、児童生徒の学習意欲を高めるとともに豊かな感性を養った。</p> <p>○科学創作展 ・内容 : 児童生徒の科学的な作品や創意工夫した創作的な作品を展示し、一般に公開した。 ・委託先 : 伊勢市科学創作教育振興会 ・開催日 : 令和元年9月7日・8日 ・開催場所 : 伊勢市生涯学習センター いせトピア ・委託料 : 197,705円</p> <p>○教育美術展 ・内容 : 児童生徒の絵画、工作、書写作品を展示し、一般に公開した。 ・委託先 : 伊勢市教育美術展運営委員会 ・開催日 : 令和元年11月30日・12月1日 ・開催場所 : 伊勢市生涯学習センター いせトピア ・委託料 : 282,062円</p> <p>○伊勢市中学校連合音楽演劇発表会 ・内容 : 生徒による合唱・吹奏楽・太鼓の演奏会が行われた。 ・委託先 : 伊勢市中学校連合音楽演劇発表会 ・開催日 : 令和元年11月15日 ・開催場所 : シンフォニアテクノロジー響ホール 伊勢大ホール ・委託料 : 2,482,840円</p> <p>○伊勢まつり「小学生連合鼓笛隊パレード」「中学生吹奏楽演奏会」 ・内容 : 伊勢まつりにおいて「小学生連合鼓笛隊パレード」「中学生吹奏楽演奏会」に参加する予定であったが、台風のため参加を中止した。10月17日には進修小学校による宇治地区鼓笛パレードが行われた。 ・委託先 : 伊勢まつり鼓笛・イベント実行委員会 ・開催日 : 令和元年10月17日 ・開催場所 : 進修小学校からおはらい町 ・委託料 : 220,750円</p> <p>○伊勢市小学生演劇鑑賞運営委員会 ・内容 : 市内小学校23校6年生児童全員を対象に劇団四季の鑑賞会を行った。 ・委託先 : 伊勢市小学生演劇鑑賞運営委員会 ・開催日 : 令和元年9月24日 ・開催場所 : シンフォニアテクノロジー響ホール 伊勢大ホール ・委託料 : 1,577,819円</p>	<p>171</p>

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 学校教育支援事業	120,368	<p>地域人材や学生を、学習支援員等として活用することで、学習環境の整備に努め、個に応じたきめ細かな支援や指導を行うことができた。</p> <p>【学習支援員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○配置および活動状況（令和2年3月31日現在） 小学校 23校 56人 うち1人複数校勤務 中学校 7校 14人 <p>【教育支援ボランティア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○登録者数 177人（令和2年3月31日現在） ○活動人数 159人（令和2年3月31日現在） 内訳（学習支援104人、部活動支援22人、学校図書館支援13人、保育活動補助12人、日本語支援4人、その他4人） ○活動回数 3,603回 他に皇學館大学生等の大学生も活動。 <p>【学校安全ボランティア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○登録者数 685人 （小学校23校、中学校1校：各校区で随時活動） 	171
3. 特別支援教育推進事業	310	<p>子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を行うために、特別支援教育体制整備をすすめた。専門家（臨床心理士・特別支援学校教諭等）による市内保幼小中への巡回相談や、教職員の研修会、保護者啓発のための講演会等を実施した。</p>	171
4. 通学安全対策事業	4,232	<p>遠距離その他の事由により徒歩による通学が困難な児童について、その通学に要する交通費を支給し、児童の通学上の安全確保を図った。なお、平成29年度から次年度分の通学定期券の現物支給を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度通学分 110,020円（16名） ・令和2年度通学分 4,122,400円（210名） 	171

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 子どもたちとつくる「やさしいまち伊勢市」支援事業	3,012	<p>自然や環境、伝統文化、福祉やボランティア等に関する体験学習など、創意工夫を生かした学習活動を通して、児童・生徒が、「やさしいまち伊勢市」のまちづくりについて考え、気づき、行動する取組を支援した。また、幼稚園において地域の人とのふれあいを通じた体験を行うことで、地域のよさや愛着を感じることができるよう支援した。</p> <p>①「やさしいまち伊勢市発見大賞」の実施 ユニバーサルデザインの部、発見・体験エピソード作文の部、俳句・川柳・短歌の部の3部門に分けて市内の小中学生を対象に、作品を募集した。今年度の応募総数は1136点。そのうち、市長賞3点、教育長賞3点、福祉賞3点、優秀賞6点、入賞各部門小中学校で計12点を決定した。入選作品集を作成し、入賞者他小中学校33校、各関係機関に配布した。</p> <p>②事業推進校の取組 事業委託をうけた小学校14校、中学校7校、幼稚園2園が、児童生徒が地域の人との交流（ふれあい）や地域探検を通して、高齢者や障がい者が住みやすいまちづくりについて考え、気づき、行動する取組を展開した。また、授業のユニバーサル化推進事業では、小学校2校、中学校1校が、だれもがわかりやすい授業、すしやすい学校を目指し、研修の実践や環境面での改善などに取り組んだ。</p> <p>③子ども未来会議 誰もが安心して暮らせる伊勢市のまちづくりについて、小中学校児童生徒代表が意見交流した。</p> <p>④赤ちゃんとのふれあい体験等を通したいのちの学習 市立3中学校で、赤ちゃんとのふれあい体験等を通したいのちの学習を実施した。その他の中学校においても、学校独自に講師を招聘していのちの学習を進めていった。</p>	171
6. 未来へチャレンジ！職場体験推進事業	1,317	<p>キャリア教育の一環として、働くことの意義・目的を学び、職業観・勤労観を育てるために、中学2年生を対象として3日間の職場体験学習を実施した。職場体験学習参加生徒数：1,022名 協力事業所数：延341事業所</p>	173
7. 学力向上推進事業	12,082	<p>目標基準準拠検査（CRT）を小中学校で実施し、個に応じたきめ細かい指導に生かすことができた。また、研究校を指定し、課題解決に向けた計画的・継続的な実践研究を行い、授業改善を促進することができた。</p>	173
8. 食育推進事業	939	<p>児童生徒が生涯にわたって健全な心と身体を培い豊かな人間性を育む基礎を作ることを目的に、学校・家庭・地域が連携しそれぞれの学校・地域の特色を活かした食育の取組を実施した。</p>	173
9. 文化活動県外大会参加負担金	2,943	<p>文化活動の促進を図るため、県外大会へ参加する学校への助成を行なった。</p> <p>【令和元年度出場大会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京国際合唱コンクール（東京都中央区） ・NHK音楽コンクール東海北陸ブロック（愛知県稲沢市） ・中部合唱コンクール（岐阜県岐阜市） ・全日本合唱コンクール全国大会（岡山県岡山市） 	173
10. スクールカウンセラー活用事業	421	<p>スクールカウンセラーへの相談は、人間関係に関する相談が最も多く、不登校やいじめ、学習関係等多岐にわたっている。そのために、学校規模に応じて、配置をし、効果的に活用することができた。</p>	173

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
11. <u>部活動指導員配置事業</u>	2,916	<p>市立中学校に部活動指導員を配置し、部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の負担軽減・支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員4名の配置 配置期間：H31.4.15～R2.3.30 <p>【当初予算における内容・計画】 当初予算額 3,592,000円 ・部活動指導員3名の配置</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成30年度（新規事業） 462,568円 ・部活動指導員1名の配置 配置期間：H30.10.1～H31.3.30</p> <p>【事業を取りまく状況等】 全国的に教員の働き方が問題となっている中、部活動指導員を配置し、部活動を担当する教員の負担軽減・支援を行うとともに、学校における部活動の指導体制の充実を図る必要がある。 当初3名の配置としていたが、学校要望もあり予算の範囲内で1名増員した。</p>	173
12. <u>学校水泳民間プール施設活用事業</u>	3,316	<p>民間プール施設の活用により、学校水泳指導における教員と民間インストラクターによるチームティーチングによる効果的な指導など実施体制等の検討を行い、今後の学校水泳における民間プール施設の効果的かつ経済的な活用を検討する。またメリット、デメリットを洗い出すことで、民間プール施設の活用の可能性を探った。早修小、豊浜東小、北浜小の3校（合計児童数290人）の水泳の授業をベスパスポーツクラブに委託した。</p> <p>（令和元年度新規事業） 【当初予算における内容・計画】 当初予算額 3,842,000円 委託内容：小学校3校 低・中・高学年に分け、5回の実施</p> <p>【事業を取り巻く状況等】 学校水泳を行う上で、施設の維持管理、および修繕にかかる費用は、経済的にも非効率である。令和元年度新規事業として、学校水泳民間プール施設活用事業を行った。長期的にみると施設維持管理費等の削減の見通しはあるが、1年間の検証では成果を検証することができない。しかし、水泳の専門的な指導により、児童の泳力向上や泳げなかった子が泳げるようになった割合が増えるなどの成果があった。引き続き市内小学校に広げていくための民間施設のさらなる確保や実施校の拡大、年間を通しての学校水泳実施計画を進めていく必要がある。</p>	173
13. 奨学金育英事業	4,629	<p>経済的理由により修学が困難な大学又は高等学校等に在学する学生、生徒に奨学金を支給し、奨学生への学費の負担を軽減するとともに、社会に貢献する有用な人材の育成に努めた。</p> <p>県外大学：16人 県内大学：9人 公立高校：15人 私立高校：13人 計53人</p>	173

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
14. 非核・平和推進事業	957	令和元年8月6日に行われた広島平和記念式典に、市立中学校から生徒代表各校2名と引率教員2名、指導主事3名を派遣し、平和学習を深めた。報告会を開催するとともに、広報いせやケーブルテレビの活用、報告文集作成、市内各所で移動展示を行うなど、広く市民に平和の尊さを伝えた。	173
15. いじめ防止対策推進事業	163	いじめ防止等に資する対策を効果的に進めるため、「いじめ防止対策推進法」及び「伊勢市いじめ防止基本方針」に沿って会議・研修会を実施し、関係機関や各小中学校との連携を図った。「人権感覚あふれる魅力ある学校づくり」の不登校・いじめ未然防止推進事業の目的を踏まえ、伊勢市における新規不登校児童生徒の抑制へ向けた未然防止・初期対応の取組への理解を深めることができた。	173
16. <u>エンジョイイング</u> <u>リッシュ事業</u>	12,208	<p>小学生ちよこつと英語体験、中学生英語スピーチコンテスト、英語検定チャレンジ事業等、児童生徒が様々な形で外国語に関わることができる機会を設け、外国語への関心や意欲の向上を図った。また、就学前教育保育施設へのALTの派遣を行った。</p> <p>【当初予算における内容・計画】 当初予算額 13,150,000円 ・小学生ちよこつと英語体験 1回につき24名参加。4回開催。 ・中学生英語スピーチコンテスト 市内各校代表2～3名の中学生が参加 ・小学校外国語活動研究指定 小学校2校を指定し、ALTを2名配置。 ・就学前教育保育施設へのALT派遣 ・英語検定チャレンジ事業（1,230人） 準1級 5人 2級 30人 準2級 160人 3級 460人 4級 315人 5級 260人</p> <p>【過去2カ年度の実績】29年度新規事業 <平成29年度>決算額 6,401,399円 ・小学生ちよこつと英語体験 3回開催。合計63名が体験。 ・中学生英語スピーチコンテスト 市内中学生19名が参加。 ・小学校外国語活動研究指定 小学校1校を指定し、ALTを1名配置。 新学習指導要領による外国語の教科化、早期化に対応するために研究をすすめた。 ・英語検定チャレンジ事業（928人） 準1級 2人 2級 11人 準2級 89人 3級 294人 4級 274人 5級 258人</p> <p><平成30年度>決算額 11,365,329円 ・小学生ちよこつと英語体験 4回開催。合計76名が参加 ・中学生英語スピーチコンテスト 市内中学生16名の中学生が参加</p>	173

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<ul style="list-style-type: none"> ・小学校外国語活動研究指定 小学校1校を指定し、ALTを1名配置。 ・英語検定チャレンジ事業（1,002人） <ul style="list-style-type: none"> 準1級 2人 2級 30人 準2級 132人 3級 330人 4級 273人 5級 235人 ・就学前教育保育施設へのALT派遣 <p>【事業を取りまく状況】 今年度から小学校では中学年で外国語活動、高学年で外国語が教科化され本格実施となり、外国語教育を通じて、子どもたちの異文化理解の精神、豊かな語学力、コミュニケーション能力を育成するためのよりよい学習環境づくりを進めていくことがますます必要となる。外国語学習を進める中、英語に興味を持つ子どもたちも増え、学習意欲が向上し、様々な事業にも積極的に参加する場面が増えた。</p>	
17. ALT活動事業	69,173	英語を母語とする人材やそれと等しい環境で英語を身につけた人材を雇用し、中学校の英語科及び小学校の外国語活動等で、担当教員が行う授業の補助を行った。JETプログラムによる雇用7名と市直接雇用11名の計18名を中学校、小学校や就学前教育保育施設に派遣した。（内、2名はエンジョイイングリッシュ事業）	173
18. 学校図書館活性化支援事業	30,510	市立全小中学校の図書館に司書資格を有する図書館スタッフを配置し、図書館業務のスムーズな管理運営、児童生徒へのオリエンテーション、読み聞かせ等、学校図書館活動の活性化を図った。	173
19. 読書大好きプロジェクト事業	900	伊勢市オリジナルブックリスト「読書ツアー（低学年用）」を小学1年生に（2,3年生には配付済み）、「読書ツアー（高学年用）」を小学4年生に（5,6年生は配布済み）配付し、読書意欲の向上を図った。	173

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 4. 教育研究所費

(単位 千円)

予算現額 609,346 千円
決算額 293,119 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,150			33	276,936

教育研究所

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 教育研究研修推進経費	2,869	<p>教育に関する今日的、将来的な課題について研究を進めるとともに、教職員・保護者・市民対象の研修講座を開催し、市内保幼小中学校の教育力向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究 4件 ・研修講座 16講座 	175

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 子ども輝き生き活 き総合推進事業	43,170	いじめや不登校の早期発見・早期対応・未然防止のため「子どもの人間関係づくり」の研究を行った。全小中学校で、よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(hyper-QU)を実施し、その結果・分析に基づいた研修会を行い、学級集団づくりを支援した。また、非常勤講師を配置し研究体制の強化を図った。小中学校におけるカウンセリングマインドの向上を目指し、校内研修を実施するとともに、リーダーの養成を行った。 ・非常勤講師の配置 小中学校33校 ・カウンセリングマインド向上研修 小中学校11校	175
3. カウンセリング ルーム総合推進事 業	22,560	小中学生の教育、いじめや不登校等の問題について、学校や保護者等からの相談に対し、コンサルタントが電話や面接等により対応するとともに、状況に応じ学校訪問や家庭訪問を行った。さらに、児童生徒・保護者を対象に、臨床心理士によるカウンセリングを実施し、専門的かつ継続した指導及び心のケアを図った。 ・教育相談件数 326件 ・カウンセリング 1,338件	175
4. 不登校対策子ども 未来サポート総合 推進事業	9,146	不登校や登校しぶり等、学校に行きたくても行けない児童生徒の社会的に自立した学校復帰を目的に、教育支援センターNESTでは、個に応じた生活や学習の指導及び支援を行った。また、学校にも教育支援センターにも行けない児童生徒への支援を充実させるため、教職経験のあるコンサルタント2名を配置し、児童生徒、保護者及び学校の支援体制を充実させた。 ・通級児童生徒数 31名 ・相談件数(述べ件数) 1,216件 (電話 745件、来所 195件、学校訪問 276件)	175
5. スクールイノベー ション推進事業	777	研究委託校(継続校である明倫小学校、上野小学校・研究指定校である小学校21校)にて、整備を進めているタブレットPCを中心にICT機器を活用した授業改善について研究を行った。 ・小学校研究委託2校【前年度からの継続校】 ・継続校以外の小学校21校での授業実践研究の実施	175
6. ICT教育環境整備事 業	117,142	教育用コンピュータの整備を進めることにより、次世代型学習環境を構築し、児童・生徒の情報活用能力の向上及び校務の軽減・効率化を図った。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 113,708,000円 ・中学校7校にタブレットPCを配置 ・電子黒板を小・中学校31校に追加配置 ・Windows7のサポート切れに対応するための教育用コンピュータ機器(ノートPC一式)の更新 【過去2カ年度の実績】 平成30年度 119,033,172円(次世代ICT教育推進事業) ・小・中学校16校にタブレットPCを配置 ・電子黒板を小・中学校18校に配置 【事業を取りまく状況等】 新学習指導要領において、情報活用能力が、言語能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」として位置付けられたことから、国の施策でもある学校のICT環境整備は必須である。	175

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. ICT活用実証研究事業	19,081	<p>市内全小学校において、5年生を核の学年として一人1台のタブレットPCを貸与し、持ち帰り学習や授業実践を行った。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 38,820,000円 ・小学校23校5年生を対象として一人1台のタブレットPCを貸与</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和元年度からの新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 新学習指導要領において、情報活用能力が、言語能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」として位置付けられたことから、国の施策でもある学校のICT環境整備は必須である。</p>	175

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 5. 人権教育費

(単位 千円)

予算現額 23,620 千円
決算額 21,627 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				21,627

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 人権教育研究委託経費	478	人権教育に関わる事業の充実を図るため、人権教育の研究や研修会の開催などを伊勢市人権・同和教育研究会に事業委託し、市立各小中学校等の加盟団体にて、実践の交流会や研修会の開催、人権教育のカリキュラムの研究等が行われ、成果として研究紀要が発行された。	175
2. 人権教育推進一般経費	112	人権教育の先進的な取組を学ぶために、研修会に参加し、最新の情報や資料を得た。「人権の芽(1,050冊)」を作成・印刷し、各学校へ配布するとともに活用を促すことで、人権学習の推進に努めた。	175
3. 人権教育子ども輝きプラン総合推進事業	1,312	中学校区を単位とした人権教育推進事業を中心に、各学校での取組の充実に向けて、年間を通じた計画的な取組が実施できるよう事業を展開した。市の委託事業として5中学校区に研究指定を行い、人権教育の公開授業等を通して校区の連携強化を図った。また、市立全小中学校で取り組んだ人権作文をもとに、子ども人権フォーラムを実施し、学校での人権学習の推進を図った。	175

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 6. 教育集会所費

(単位 千円)

予算現額 13,065 千円
 決算額 11,613 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				11,613

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 教育集会所人権教育事業	276	子ども人権スクールを開催し、市内小中学生及び高校生に人権学習の場と機会を提供した。また、小中学校への出前学習や教職員研修を実施し、人権教育の推進に努めた。	175
2. 教育集会所管理経費	11,337	教育集会所を管理運営するために、人権教育指導員(4名)を配置するとともに、光熱水費・消耗品費・備品費・法定点検費等を支出し、利用者(市内小中学生や市民)が安全快適に利用できるように体制を整えた。	175

(款) 11. 教育費 (項) 2. 小学校費 (目) 1. 小学校管理費

(単位 千円)

予算現額 577,150 千円
 決算額 505,667 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,911		52,500	348	423,908

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 小学校整備事業	112,437	小学校施設の安全面、衛生面の機能充実及び施設機能の維持等の整備を行った。 (概要) ・【繰越】トイレ改修工事(修道小、明倫小、宮山小、浜郷小、明野小) 43,383千円 ・【繰越】天井落下防止対策工事(御菌小) 18,653千円 ・教室照明設置工事(進修小) 1,265千円 ・外壁改修工事(修道小) 3,080千円 ・プール本体改修工事(有緝小) 6,344千円 ・給食室床塗装工事(中島小) 1,253千円 ・校舎外壁雨漏改修工事(北浜小) 8,144千円 ・歩道橋塗装改修工事(城田小) 6,642千円 ・普通教室改修工事(明野小) 10,653千円 ・下水道接続工事(明野小) 9,720千円 ・多目的トイレ改修工事(御菌小) 3,300千円	177

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校評議員設置経費	576	学校評議員から学校運営に関するの助言や地域の情報を得て、校長は学校運営に生かし、特色ある学校づくりや地域や社会に開かれた学校づくりに努めた。	177

(款) 11. 教育費 (項) 2. 小学校費 (目) 2. 小学校教育振興費

(単位 千円)

予算現額 80,442 千円
 決算額 75,490 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,636				73,854

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 小学校教材整備経費	14,645	<p>○一般教材備品 教育現場で必要とする教材及び著しく老朽化した教材を整備した。 ・整備校 23校(市立小学校全校) ・整備額 13,463,019円</p> <p>○理科教育振興法に基づく理科教材備品 科学技術教育の基盤となる小学校における理科教育のための設備(理科教育振興法に基づく)を国の補助を受け整備した。 ・整備校 6校(進修小学校ほか5校) ・整備額 801,706円</p> <p>○特別支援教育設備整備 新設または増設された特別支援学級において、障がいに対応した教育を実施するために必要な教材を整備した。 ・整備校 5校(神社小学校ほか4校) ・整備額 380,612円</p>	177
2. 学校図書館充実経費	9,604	<p>学校図書館がその機能を十分に発揮できるよう、学校図書館の充実を図った。 ・整備校 23校(市立小学校全校) ・整備額 9,603,585円</p>	179
3. 要保護及び準要保護児童生徒援助事業	47,781	<p>経済的理由により、就学困難な児童に学用品費、修学旅行費、学校給食費等を給与し、必要な援助を行った。 なお、新入学児童生徒学用品費について、平成29年度新入学予定児童から、入学前の3月に支給している。 ・令和元年度在校生支給人数 719人 (要保護 2人、準要保護 717人) ・令和2年度入学予定者入学前支給人数 86人 (準要保護)</p>	179

(款) 11. 教育費 (項) 2. 小学校費 (目) 3. 小学校建設費

(単位 千円)

予算現額 1,010,641 千円
 決算額 681,122 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		680,800	76	246

学校統合推進室

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 神社小学校・大湊 小学校統合校整備 事業	681,122	<p>令和3年4月開校に向け、神社・大湊統合小学校（みなと小学校）の統合校校舎の建設工事等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請等手数料 201千円 ・造成工事 175,311千円 (平成30・令和元年度継続費) ・校舎、屋内運動場建設工事及び監理業務委託 (令和元・2年度継続費) 505,610千円 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 962,982千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請等手数料 ・造成工事 (平成30・令和元年度継続費) ・校舎、屋内運動場建設工事及び監理業務委託 (令和元・2年度継続費) <p>繰越予算額 88,777千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・造成工事 (平成30・令和元年度継続費) <p>【過去2カ年度の実績】</p> <p>平成29年度 406,718千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請等手数料 ・学校用地草刈業務委託 ・建築、土木設計業務委託 (平成28・29年度継続費) ・土地購入費 ・用地取得に係る補償費 <p>平成30年度 70,321千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・造成工事 (平成30・令和元年度継続費) ・支障物件移転補償 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波浸水対策として、校舎及び屋内運動場の嵩上げを行う。 	179

(款) 11. 教育費 (項) 3. 中学校費 (目) 1. 中学校管理費

(単位 千円)

予算現額 381,783 千円
 決算額 334,611 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,905		81,100	4,090	229,516

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 中学校整備事業	117,325	中学校施設の安全面、衛生面の機能充実及び施設機能の維持等の整備を行った。 (概要) ・【繰越】トイレ改修工事 (小俣中、御菌中) 22,320千円 ・【繰越】天井落下防止対策工事 (倉田山中) 7,029千円 ・エレベーター設置ほか改修工事 (城田中) 【繰越】建築確認手数料 214千円 【繰越】設計委託料 2,729千円 工事 45,421千円 完了検査等手数料 105千円 設計監理委託料 1,155千円 ・運動場水道栓設置工事 (厚生中) 工事 1,188千円 水道新設手数料 2千円 水道加入金 162千円 ・屋上防水改修工事 (城田中) 670千円 ・屋内運動場床改修工事 (五十鈴中) 1,296千円 ・屋内運動場カーテン取替等工事 (二見中) 2,087千円 ・工作室改修工事 (小俣中) 2,811千円 ・駐輪場増築工事 (小俣中) 工事 6,328千円 建築確認及び完了検査手数料 41千円 ・天井落下防止対策工事 (小俣中) 4,689千円 ・テニスコート改修工事 (御菌中) 19,078千円	179

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校評議員設置経費	222	学校評議員から学校運営に関する助言や地域の情報を得て、校長は学校運営に生かし、特色ある学校づくりや地域や社会に開かれた学校づくりに努めた。	179

(款) 11. 教育費 (項) 3. 中学校費 (目) 2. 中学校教育振興費

(単位 千円)

予算現額 66,223 千円
 決算額 61,601 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,444	132			60,025

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 中学校教材整備経費	10,077	<p>○一般教材備品 教育現場で必要とする教材及び著しく老朽化した教材を整備した。 ・整備校 10校(市立中学校全校) ・整備額 8,239,827円</p> <p>○理科教育振興法に基づく理科教材備品 科学技術教育の基盤となる中学校における理科教育のための設備(理科教育振興法に基づく)を国の補助を受け整備した。 ・整備校 4校(厚生中学校ほか3校) ・整備額 1,461,394円</p> <p>○特別支援教育設備整備 新設または増設された特別支援学級において、障がいに対応した教育を実施するために必要な教材を整備した。 ・整備校 3校(五十鈴中学校ほか2校) ・整備額 375,818円</p>	181
2. 学校図書館充実経費	6,965	<p>学校図書館がその機能を十分に発揮できるよう、学校図書館の充実を図った。 ・整備校 10校(市立中学校全校) ・整備額 6,965,349円</p>	181
3. 要保護及び準要保護児童生徒援助事業	41,690	<p>経済的理由により、就学困難な生徒に学用品費、修学旅行費、学校給食費等を給与し、必要な援助を行った。 なお、新入学児童生徒学用品費について、平成29年度新入学予定生徒から、入学前の3月に支給している。 ・令和元年度在校生支給人数 384人 (要保護 4人、準要保護 380人) ・令和2年度入学予定者入学前支給人数 111人 (準要保護)</p>	181

(款) 11. 教育費 (項) 4. 幼稚園費 (目) 1. 幼稚園費

(単位 千円)

予算現額 163,804 千円
 決算額 154,612 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,734		13,800	6,145	125,933

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 小保幼稚園空調設備改修事業	22,480	既存の空調を更新する空調改修工事を行った。 (概要) ・空調設備改修工事 22,480千円 (債務負担行為 令和元年度～令和2年度) 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 19,127千円 【過去2ヵ年度の実績】 平成29年度 0千円 平成30年度 1,575千円 ・空調設備改修工事設計業務委託 【事業を取りまく状況等】 ・既設空調設備は、設置から40年が経過しており老朽化が著しいため、改修するもの。改修に伴い空調設備を、集中方式から効率の良い個別方式とする。 ・防衛省からの補助事業で、協議の中で2ヶ年に分ける継続費を設定したが、その場合、補助金全体の20%を上回る支払い実績が必要となる。本工事の標準的な工期を考えた場合、継続費の考え方は困難であるため、債務負担行為を設定した。	181

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 2. 社会教育推進費

(単位 千円)

予算現額 168,897 千円
 決算額 160,556 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,626	5,500	3,652	149,778

社会教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 社会教育推進事業	743	社会教育委員兼公民館運営審議会 ・委員数 11人 ・会議 社会教育関係事業の実施状況等について、審議を行った。 ・委員研修 第50回東海北陸社会教育研究大会や三重県社会教育委員連絡協議会主催の研修会等に参加した。	183

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 生涯学習推進事業	2,304	生涯学習の学習機会と学習場所を提供するため、二見・小保・御菌の各公民館等で、生涯学習講座を開催した。 ・生涯学習講座内訳 二見公民館 11講座（受講者147人） 小保公民館 13講座（受講者181人） 御菌公民館 13講座（受講者167人） 伊勢文化サークル協会活動への補助 生涯学習サークルの集合体である、伊勢文化サークル協会の活動（自主事業及び文化祭等）に補助を行った。	183
3. 放課後子ども教室 運営事業	2,849	地域社会の中で、放課後等に子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保するため、「放課後子ども教室」を実施した。 事業実施にあたって、伊勢文化サークル協会の協力を得て、子どもたちに様々な体験・活動を提供した。 ・名称 「放課後子ども教室」 （伊勢市における呼称：いせ子どもチャレンジ教室） ・実施講座数 57講座（受講者 連携型1,269人、一体型520人）	183

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 3. 文化振興費

(単位 千円)

予算現額 107,371 千円
決算額 103,706 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,130	1,760		19,969	65,847

文化振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 芸術祭開催事業	3,089	市民が文化芸術に親しむとともに、文化芸術活動の成果を発表する場として、市民芸能祭・美術展覧会・市民交流茶会など、様々な文化芸術イベントを開催し、市民文化の向上を図った。	183
2. 文化芸術鑑賞事業	3,526	市民が身近な施設で文化芸術を鑑賞できる機会として、(公社)落語芸術協会との共催により「芸協らくご・伊勢おかげ寄席」を開催した。また、観光文化会館指定管理者との共催により、オリジナルミュージカル「ザ・デイサービス・ショウ」を開催し、演劇を通じた文化振興を図った。	183

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. 文化財案内板設置 事業	593	市内の指定文化財や史跡等に対し、文化財案内板を設置することにより、その所在を明らかにし、来訪者への周知を図った。令和元年度は、「太田小三郎」案内板を新たに設置した。また、新設案内板1件と、既設案内板2件に英語ガイド用QRコードステッカーを貼付し、外国人来訪者への対応を図った。	183
7. 旧豊宮崎文庫整備 活用事業	24,127	保存管理活用計画に基づき史跡の再整備を図るため、かつて存在した南堀の一部とその隣接地404.94㎡を公有地化した。	183
8. <u>賓日館保存事業</u>	18,591	地震に対する安全性を確保するために耐震診断を行い、耐震補強を実施する。 令和元年度から令和2年度にかけて行う耐震診断にあたっては旧賓日館保存整備委員会を開催し、指導を受けながら実施した。また、建物の維持管理のために修繕工事等を実施した。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 18,761,000円 ・耐震診断・補強案策定業務 17,116,000円 ・委員報酬・旅費・食糧費等 113,000円 ・講師報償金・旅費 32,000円 ・修繕料 1,500,000円 【過去2カ年度の実績】 令和元年度からの新規事業 【事業を取りまく状況等】 今後、診断結果による補強案を策定し、倒壊による人的被害を出さないように十分な安全性が確保でき、また、文化財的価値が損なわれない耐震性能を確保した耐震補強工事を行う必要がある。	183

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 4. 青少年育成費

(単位 千円)

予算現額 8,412 千円
決算額 6,968 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				6,968

社会教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 青少年健全育成推 進事業	1,547	青少年の保護及び健全な育成のため、広報・啓発及び調査研究等、青少年健全育成の推進に必要な事業を伊勢市青少年育成市民会議に委託し、各中学校区単位(10中学校区)で組織された青少年健全育成協議会と連携し、地域主導型による青少年健全育成活動に取り組んだ。	185
2. 飯田市交流会実施 事業	325	伊勢市と飯田市の児童の代表が、児童会活動や学校内外の生活、そして住んでいる地域社会のことについて話し合い、友情と連帯の輪を強め、次代のリーダーを養成した。	185

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 成人式開催事業	1,192	市内の各中学校区から推薦を受けた新成人代表（26人）による「新成人のつどい実行委員会」を設置し、自ら企画・運営を行い、「新成人のつどい」を実施した。 開催日：令和2年1月10日（日） 場所：シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 参加者数：1,066人（参加率86.6%）	185
4. 相談センター管理 運営事業	3,844	青少年の非行について、早期発見、早期指導及び青少年に関する相談並びに情報の収集、資料の整備などを行い、関係機関及び団体等との協力体制を確立し、合同活動の拠点として青少年の非行防止を図り、健全な育成に寄与することを目的に、運営を行った。	185

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 5. 図書館費

(単位 千円)

予算現額 201,809 千円
決算額 197,505 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				197,505

社会教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 図書整備経費	27,508	閲覧用図書、雑誌、視聴覚資料について、利用者のニーズや分野別のバランスをとりながら購入し、図書館利用の促進を図った。【購入冊数】図書 11,900冊 雑誌 3,580冊 視聴覚資料 72点	185
2. ブックスタート支 援事業	1,453	赤ちゃんと保護者に「絵本」と「絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動。赤ちゃんと保護者が、絵本を介して、心ふれあう時間を持つきっかけを届ける。対象赤ちゃんと絵本2冊とアドバイス集が入ったブックスタートパックを図書館や1歳6か月児健診時に配付した。配付数840人	185

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 6. 観光文化会館費

(単位 千円)

予算現額 392,151 千円
決算額 387,336 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,983		310,000	1,466	68,887

文化振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 観光文化会館施設 維持補修経費	334,501	大ホール等の吊り天井落下防止工事、消防設備改修工事、空調設備の更新を行った。 〔主な内容〕 ・機械設備工事 190,080千円 ・建築工事 112,550千円 ・電気設備工事 26,582千円	187

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 2. 学校保健費

(単位 千円)

予算現額 88,042 千円
 決算額 86,201 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			16,322	69,879

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童生徒保健管理事業	72,092	学校保健安全法に基づく健康診断として、児童生徒及び幼児に対し、校医等による内科、歯科検診を実施するとともに、専門医、学校薬剤師による各種検診、検査を実施し、幼児児童生徒の健康管理に努めた。	187
2. 児童生徒結核検診事業	59	結核問診と学校医による定期健康診断により結核の早期発見・早期治療及び児童生徒への感染防止に努めた。また、感染が疑われる対象者に精密検査を実施した。	187
3. 教職員健康管理事業	4,889	非常勤講師を除く県費負担教職員を対象に定期健康診断を実施し、健康の保持増進を図るとともに、労働安全衛生法第66条の10の規定に基づくストレスチェックを実施し、自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。	187

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 3. 学校給食費

(単位 千円)

予算現額 545,120 千円
 決算額 532,779 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				532,779

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校給食管理経費	180,733	「安全でおいしい学校給食」が円滑に提供できるよう、給食調理従事者の健康管理、衛生管理等を実施し、設備の充実、食中毒の防止等に努めた。	189
2. 学校給食施設維持管理経費	4,317	学校給食が円滑に実施できるよう、施設の維持管理に努め、安定した学校給食運営を図った。	189
3. 給食施設整備経費	16,932	老朽化した大型備品の更新を行い、安定した給食の提供と衛生管理の徹底を図った。	189

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 中学校給食共同調理場管理経費	189,188	中学校給食共同調理場の運営・管理を行い、市内共同調理場方式実施10中学校の生徒へ、安全・安心でおいしい給食を提供した。	189

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 4. 体育振興費

(単位 千円)

予算現額 112,196 千円
決算額 101,640 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,532	97,108

国体総務課・国体競技課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. <u>国民体育大会準備経費</u>	24,217	<p>令和3年三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備として、PRイベントや情報発信、競技会場の設計、いきいき茨城ゆめ国体などの先催地視察を行った。</p> <p>また、事業推進のため平成31年4月25日に「三重とこわか国体・三重とこわか大会伊勢市準備委員会」から改組した「三重とこわか国体・三重とこわか大会伊勢市実行委員会」事務局の運営を行った。</p> <p>【当初予算額における内容・計画】 当初予算額 25,000千円 ・三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備</p> <p>【過去2か年の実績】 平成29年度 1,733千円 ・先催地視察経費 1,662千円 ・会議室使用料 21千円 ・備品購入費 50千円 平成30年度 ・準備委員会負担金 7,634千円</p> <p>【事業を取り巻く状況】 新型コロナウイルス感染が懸念されるなか、安心安全な大会開催を実現するために、体制・環境を整える必要がある。</p>	191

スポーツ課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. スポーツ推進委員事業	3,622	<p>伊勢市スポーツ推進委員連絡協議会主催のスポーツ行事等について、企画立案や運営を行い、生涯スポーツの推進に貢献した。また、スポーツの普及や振興を図るため、地域においてもスポーツ教室や大会等を開催した。</p> <p>・委員数：60人</p>	189

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 生涯スポーツ推進 事業	3,677	<p>生涯スポーツの普及・振興のため各種の市民スポーツ行事を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いせスポーツフェスティバル2019 ちびっこ超人選手権大会 開催日：R元. 6.30 参加者数：265人 ポッチャ交流大会 開催日：R元. 10.14 参加者数：81人(27チーム) ・市民ふれあいスポカルウォーク 開催回数：4回 参加者数：延605人 ・伊勢市民ダンス&体操フェスティバル2019 開催日：R元. 10.20 参加者数：732人 	189
3. <u>総合型地域スポーツクラブ育成事業</u>	7,942	<p>子どもから高齢者まですべての地域住民がニーズに合わせて、気軽にスポーツ活動に参加できる「総合型地域スポーツクラブ」を育成した。また、各クラブにおいては、年間を通じてスポーツ教室や大会等を開催した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 8,296,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラブ運営の安定・強化を図るための支援 ・クラブ事務局間の情報交換・協力体制構築 ・クラブによる各種教室、交流事業の実施 ・皇學館大学と連携した合同体験教室の実施 ・広報いせ、ホームページでクラブ紹介 <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成29年度 6,150,099円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラブ運営の安定・強化を図るための支援 ・県のアドバイザーによるクラブ訪問 ・皇學館大学と連携した合同体験教室の実施 <p>平成30年度 5,601,103円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラブ運営の安定・強化を図るための支援 ・クラブ間の情報共有、意見交換会の実施 ・皇學館大学と連携した合同体験教室の実施 <p>【事業を取りまく状況等】 身近で気軽にスポーツを实践できる場として、地域スポーツの推進に重要な役割を担っている。市民がスポーツに親しむ機会の増加につなげるため、各クラブの意見交換会や交流事業を実施している。今後は、障がい者スポーツの取り組みをどのようにしていくか検討していく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラブ数：8クラブ ・会員数：3,662人(R2.1現在) 	189

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. スポーツ少年団育成事業	1,759	<p>子どもたちがスポーツの喜びを体感するとともに、心身の健全な育成を図るため、幅広いスポーツ活動を経験する機会を設けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツテスト2019・母集団育成事業 日時：R元.5.11 参加者数：516人（スポーツテスト） 参加者数：120人（母集団育成事業） ・伊勢度会地域交歓会「スポ少フェスタ2019」指導者研修会 日時：R元.6.8 参加者数：538人（スポ少フェスタ） 参加者数：58人（指導者研修会） ・交流事業（餅つき・とこわかダンスレッスン） 日時：R2.2.11 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 <p><登録数> 団数：38団 団員数：1,109人（R元.9現在）</p>	189
5. 全国大会等参加激励事業	5,404	<p>各種スポーツ大会で予選大会等を経て、全国大会に出場する個人や団体に激励金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数 143件 ・支給額 5,400,000円 ・主な大会 全国高校総体、国民体育大会等 ・皇學館大学の全日本大学駅伝出場にあたり、激励金を交付し、応援の気運を高めるため懸垂幕を本庁舎本館へ掲出した。 ・全国規模以上のスポーツ大会において、優勝またはそれに準ずる成績を収めた選手に対し、本庁舎本館1階ロビーへ名前を掲示し、その功績を称えた。 	189
6. 競技スポーツ推進事業	4,874	<p>伊勢市スポーツ協会（R2.4.1に伊勢市体育協会から名称変更）の各競技団体が主体となって、種目普及やジュニアから大人までの競技力向上のための大会や教室を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニア育成事業：15競技15事業開催 ・競技スポーツ事業：13競技13事業開催 ・種目普及事業：10競技10事業開催 ・指導者育成事業：2競技2事業開催 ・公認スポーツ指導員資格取得支援：2競技 ・審判員資格取得支援：4競技 	191
7. 集客誘致大会開催事業	2,427	<p>全国的な各種スポーツ大会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢神宮奉納社会人野球 第67回JABA伊勢・松阪大会 開催日：R元.10.4～8 参加者・観覧者数：2,918人 ・第35回神宮奉納全日本ソフトテニス大会 開催日：R元.10.19～20 参加者数：212人 ・第31回都道府県対抗全日本中学生ソフトテニス大会 開催日：R2.3.26～28 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 	191

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 5. 体育施設費

(単位 千円)

予算現額 270,815 千円
 決算額 250,493 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		31,800	57,311	161,382

スポーツ課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 体育施設管理運営経費	159,505	第2期伊勢市スポーツ推進計画等に基づき、施設の適正な運営、維持管理を行った。	頁 191
2. 体育施設整備事業	90,988	体育施設の機能修復と向上を図るため、老朽箇所の修繕及び改修を行った。 ・北浜スポーツラウンド防球ネット改修工事 2,797千円 ・小俣総合体育館高圧受電設備改修工事 25,025千円 ・小俣総合体育館トイレ改修工事 7,469千円 ・二見ラウンド境界フェンス補修工事 1,317千円 ・御菌B&G海洋センター浄化槽撤去工事 1,690千円 ・小俣総合体育館アリーナ天井等改修工事 46,580千円 ほか ※前年度から繰越 【契約額】74,910千円 【平成30年度】28,330千円 【令和元年度】46,580千円	191

(款) 12. 災害復旧費 (項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

(目) 1. 農地・農業用施設災害復旧費

(単位 千円)

予算現額 37,507 千円
 決算額 14,141 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				14,141

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 農地・農業用施設災害復旧事業	14,141	令和元年台風第19号の影響により被災した農地及び農業用施設の復旧を行い、機能回復を図った。 ・上野町地内潜水橋撤去設計業務委託 ・上野町地内災害復旧ほか9件 ・前山町地内災害復旧工事【令和2年度へ繰越】	191

(款) 12. 災害復旧費 (項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

(目) 2. 林業用施設災害復旧費

(単位 千円)

予算現額 11,280 千円
 決算額 6,089 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				6,089

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 林業用施設災害復旧事業	6,089	令和元年台風第19号の影響により被災した林道の復旧を行い、施設の機能回復を図った。 ・横輪町地内 飛滝林道土砂等撤去工事ほか3件 ・矢持町地内林道災害復旧ほか1件 ・横輪町地内 林道ホラ線災害復旧工事【令和2年度へ繰越】 また、伊勢市鳥獣被害防止対策協議会が実施する獣害防止柵の復旧事業に対して負担金を支出した。	193

(款) 12. 災害復旧費 (項) 2. 公共土木施設災害復旧費

(目) 2. 河川災害復旧費

(単位 千円)

予算現額 367,812 千円
 決算額 143,816 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
87,177		43,400	1,601	11,638

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 河川災害復旧事業	143,816	<p>平成30年7月に発生した台風12号、平成30年8月に発生した台風21号、平成30年9月に発生した台風24号、令和元年5月の大雨、令和元年8月に発生した台風10号、令和元年10月に発生した台風19号により被災した施設の機能回復を図るため、復旧を進めている。</p> <p>(概要) 河川災害復旧 【補助分】 ①令和元年度現年分 L=32.0m 1件 準用河川亀谷郡川右岸(仮復旧) ②平成30年度から一部繰越 L=253.7m 5件 準用河川古屋川左右岸ほか 準用河川大倉川左岸 準用河川亀谷郡川左右岸 普通河川横輪川左右岸 普通河川取川左右岸ほか ③令和2年度へ一部繰越 L=555.3m 10件 普通河川雨湊川右岸 準用河川亀谷郡川左右岸 普通河川五十鈴川左右岸 準用河川亀谷郡川左岸 普通河川横輪川支川右岸 普通河川横輪川左右岸 普通河川西五十鈴川右岸 準用河川一字田川左右岸 普通河川五十鈴川左岸ほか 準用河川横輪川左右岸 ④令和2年度へ繰越 L=5.1m 1件 準用河川大倉川右岸</p> <p>【単独分】 ①令和元年度現年分 測量設計業務 19か所 4件 樹木伐採業務 1か所 1件 普通河川一字田川支川右岸 L=4.0m 1件 準用河川大倉川左岸 L=2.0m 1件</p>	193

(款) 13. 公債費 (項) 1. 公債費 (目) 1. 元金

(単位 千円)

予算現額 5,367,236 千円
 決算額 5,367,235 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			10,534	5,356,701

財政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 市債償還元金	5,367,235	過去に借入れた市債の元金の支払いを行った(通常償還)。 ・借入利率 0.01%~4.75% ・借入年度 平成4年度~平成29年度 ・未償還残高 57,119,660千円	頁 195

(款) 13. 公債費 (項) 1. 公債費 (目) 2. 利子

(単位 千円)

予算現額 288,112 千円
 決算額 287,146 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,386	285,760

財政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 市債利子	287,031	過去に借入れた市債の利子の支払いを行った。 ・借入利率 0.002%~4.75% ・借入年度 平成4年度~平成30年度	頁 195

【国民健康保険特別会計】

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (目) 1. 一般被保険者療養給付費

(単位 千円)

予算現額 7,857,000 千円
 決算額 7,793,070 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,793,070			

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 一般被保険者療養給付費	7,793,070	一般被保険者の療養給付費 (1) 診療延件数(薬剤、訪問看護を含む) 490,920件 (2) 年度平均被保険者数 26,948人	211

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (目) 2. 退職被保険者等療養給付費

(単位 千円)

予算現額 24,000 千円
 決算額 9,752 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,752			

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 退職被保険者等療養給付費	9,752	退職被保険者等の療養給付費 (1) 診療延件数(薬剤、訪問看護を含む) 913件 (2) 年度平均被保険者数 33人	211

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (目) 3. 一般被保険者療養費

(単位 千円)

予算現額 57,587 千円
 決算額 52,701 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	52,686		15	

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 一般被保険者療養費	52,701	一般被保険者の療養費支給額 (1) 支給件数 8,065件	211

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (目) 4. 退職被保険者等療養費

(単位 千円)

予算現額 109 千円
 決算額 109 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	109			

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 退職被保険者等療養費	109	退職被保険者等の療養費支給額 (1) 支給件数 6件	211

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費 (目) 1. 一般被保険者高額療養費

(単位 千円)

予算現額 1,140,602 千円
 決算額 1,140,314 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,140,314			

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 一般被保険者高額療養費	1,140,314	一般被保険者の高額療養費支給額 (1) 支給件数 49,244件	213

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

(目) 2. 退職被保険者等高額療養費

(単位 千円)

予算現額 2,020 千円
 決算額 2,020 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,020			

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 退職被保険者等高額療養費	2,020	退職被保険者等の高額療養費支給額 (1) 支給件数 17件	213

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費 (目) 1. 出産育児一時金

(単位 千円)

予算現額 30,240 千円
決算額 27,763 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				27,763

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 出産育児一時金	27,763	出産育児一時金の支給額 (1) 支給件数 67件	頁 213

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費 (目) 1. 葬祭費

(単位 千円)

予算現額 10,200 千円
決算額 8,650 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				8,650

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 葬祭費	8,650	葬祭費の支給額 (1) 支給件数 173件	頁 213

(款) 4. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

(目) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

予算現額 172,230 千円
決算額 154,754 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	63,916			90,838

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 特定健康診査事業費	141,725	特定健康診査の実施 (1) 受診件数 11,909人	頁 215
2. 特定保健指導事業費	13,029	特定保健指導の実施 (1) 動機付け支援 475人 (2) 積極的支援 43人	215

【後期高齢者医療特別会計】

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金
(目) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

予算現額 2,999,990 千円
決算額 2,999,990 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,999,990

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 後期高齢者医療広域連合負担金	2,999,990	三重県後期高齢者医療広域連合の市町負担金 ・後期高齢者医療保険料 市が徴収した保険料および延滞金を広域連合へ納付 1,332,302千円 ・保険基盤安定制度負担金 低所得者にかかる保険料軽減分を負担 344,715千円 ・保健事業負担金 広域連合が行う保健事業経費の市分担金 21,834千円 ・事務費負担金 広域連合事務経費(共通経費)の市分担金 47,003千円 ・療養給付費負担金 伊勢市の被保険者に係る医療給付費の1/12の額 1,254,136千円	頁 225

【介護保険特別会計】

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 2. 介護保険推進費

(単位 千円)

予算現額 5,777 千円
決算額 4,982 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,982

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 地域包括ケア推進協議会運営事業	294	本市における地域包括ケアシステムの構築を推進するため、伊勢市地域包括ケア推進協議会を開催した。	237
2. 介護保険事業計画策定事業	4,689	「伊勢市第9次老人福祉計画・第8期介護保険事業計画」計画策定業務を委託し、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施した。	237

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

(目) 1. 介護サービス等給付費

(単位 千円)

予算現額 13,076,156 千円
決算額 12,723,089 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,181,727	1,899,525		3,425,761	4,216,076

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護サービス等給付事業	11,625,984	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護サービス給付費負担金 支給件数 112,687件 5,726,600千円 ・ 地域密着型介護サービス給付費負担金 支給件数 14,519件 1,782,547千円 ・ 施設介護サービス給付費負担金 支給件数 13,674件 3,452,632千円 ・ 居宅介護福祉用具購入費負担金 支給件数 449件 11,764千円 ・ 居宅介護住宅改修費負担金 支給件数 384件 31,916千円 ・ 居宅介護サービス計画給付費負担金 支給件数 43,130件 620,525千円 	239
2. 介護予防サービス等給付事業	340,746	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防サービス給付費負担金 支給件数 15,195件 245,678千円 ・ 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 支給件数 227件 13,341千円 ・ 介護予防福祉用具購入費負担金 支給件数 169件 3,743千円 ・ 介護予防住宅改修費負担金 支給件数 284件 25,246千円 ・ 介護予防サービス計画費負担金 支給件数 11,959件 52,738千円 	239

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 高額介護サービス 等給付事業	278,639	<ul style="list-style-type: none"> ・高額介護サービス費負担金 支給件数 25,600件 277,111千円 ・高額介護予防サービス費負担金 支給件数 249件 170千円 ・年間高額介護サービス費負担金 支給件数 42件 1,357千円 ・年間高額介護予防サービス費負担金 支給件数 1件 1千円 	241
4. 特定入所者介護 サービス等給付事 業	439,196	<ul style="list-style-type: none"> ・特定入所者介護サービス費負担金 支給件数 12,557件 438,812千円 ・特定入所者介護予防サービス費負担金 支給件数 80件 384千円 	241
5. 高額医療合算介護 サービス費等給付 事業	38,524	<ul style="list-style-type: none"> ・高額医療合算介護サービス費負担金 支給件数 1,372件 38,466千円 ・高額医療合算介護予防サービス費負担金 支給件数 43件 58千円 	241

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 地域支援事業費

(目) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位 千円)

予算現額 293,412 千円
決算額 262,697 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
75,228	36,306		79,091	72,072

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 普及啓発事業	4,349	<p>65歳以上の高齢者を対象に、すこやか教室（老人クラブ）、シニア健康講座等の開催や介護予防教室OB会の活動支援を行い、高齢者の健康づくりに関する知識の普及啓発を図った。5,047人の参加があった。</p> <p>本年度中に70歳を迎える元気な高齢者2,079人に対し介護予防BOOKを配布し、運動・認知・口腔・栄養改善等の総合的な高齢者の健康づくりに関する講座を開催した。</p> <p>健康チェックコーナーは1,901人の利用があった。</p>	241

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護予防・生活支援サービス事業	226,109	【介護予防・生活支援サービス事業】 ・訪問型サービス費（訪問介護相当・訪問型サービスA1） 支給件数 4,100件 62,078千円 ・通所型サービス費（通所介護相当・通所型サービスA） 支給件数 8,390件 161,960千円 ・高額介護サービス費 支給件数 241件 943千円 ・年間高額総合事業サービス費 支給件数 2件 85千円 ・高額医療合算介護サービス 支給件数 15件 157千円 ・審査支払手数料 支給件数 18,853件 886千円	241
2. 介護予防ケアマネジメント事業	27,817	・介護予防ケアマネジメント事業費 支給件数 6,363件 27,817千円	241

高齢者支援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 普及啓発事業	613	要介護状態への進行を防止することを目的に、介護予防の普及啓発を実施し、高齢者の健康と生活機能の維持向上を支援した。	241
2. 地域介護予防活動支援事業	525	地域の特性や高齢者のニーズに応じた集いの場を開所し、当該集いの場への参加、買物、通院等のための移送を伴う付添い支援を提供するサービスに対する支援を行った。また、医療専門職の介入による介護予防講座の開催、集いの場で活動するリーダー育成、集いの場の創出支援を行った。	241
3. 介護予防・生活支援サービス事業	3,241	要支援者・事業対象者に対する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、介護サービス事業者以外の多様な主体による多様なサービスを構築するため、民間・地域住民組織等が行う生活援助や介護予防に資する集いの場等に対する支援を行った。	241

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 地域支援事業費

(目) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

予算現額 224,739 千円
 決算額 211,636 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
77,243	38,621			95,772

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護用品支給事業	27,384	介護保険において要介護4・5に認定された高齢者等(施設入所者を除く)に対し、介護に必要な紙おむつ・尿取りパッド、紙パンツ、清拭剤、ドライシャンプーの購入費用の一部をクーポン券により補助した。 支給者数 782人	243
2. 介護相談員派遣事業	3,948	通所サービスや施設サービスを提供している事業所を介護相談員が2人1組で訪問し、利用者から不満や要望などを聞き取り、利用者・事業所・事務局との橋渡しを行った。 介護相談員 10名 延べ活動日数 749日	243
3. 介護給付費等費用適正化事業	3,224	適切な介護保険サービスの確保、適正な利用により、持続可能な介護保険制度の構築に資するため、介護給付費等費用適正化事業を行った。 ・ケアプラン点検 実施回数 3回 点検件数 12件 ・介護給付適正化推進セミナー 令和元年12月9日開催 参加者 85人 ・介護給付費通知 発送回数 4回 ・住宅改修実態調査 実施回数 3回 ・福祉用具実態調査 実施回数 3回	243

高齢者支援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 地域包括支援センター運営事業	89,586	地域包括支援センターを委託し、保健・医療・福祉の連携の拠点のさらなる充実と、高齢者の生活を総合的に支える地域包括ケア体制の実現にむけ、高齢者の支援体制の強化・充実を図った。	243
2. 在宅介護支援事業	6,300	在宅の高齢者や要介護高齢者の介護者に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じるとともに、当該高齢者及びその介護者のニーズに対応した保健福祉サービスが総合的に受けられるよう関係機関との連絡調整を行った。	243
3. 地域包括ケア事業	8,512	高齢者が住み慣れた地域で生活を続けるために、高齢者虐待防止と権利擁護の啓発および在宅支援に関する関係者の連携の強化等に取り組み、地域包括ケアシステムの構築と推進を行った。	243
4. 生活支援体制整備事業	18,331	地域課題を地域自らが解決する方法を話し合う場の構築及び地域活動の創出等を目的に生活支援コーディネーターを配置し、地域活動の担い手の創出等のため生活支援サポーター養成講座及びスキルアップ研修並びにくらし応援サービス従事者養成研修を開催した。	243

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 認知症施策事業	464	認知症の早期発見、早期治療をすすめ地域で安心した生活を送り続けることができるよう認知症初期集中支援チームにおいて早期対応を行うとともに、認知症の正しい理解を深め、家族や周囲が安心して対応できるよう、幅広い年代層に対し、認知症に関する情報発信や知識の普及啓発を行った。	243
6. 在宅支援連携推進事業	11,488	在宅生活を支援する医療・保健・介護・福祉等の専門職の連携の推進を目的に伊勢地区在宅医療・介護連携支援事業を委託し、拠点の設置・運営およびネットワークの構築を行った。	243
7. 地域ケア会議推進事業	1,910	個別ケースを通じてケアマネジャー等と専門多職種が協働の上、ケアプラン検討や参加者の専門的能力の向上、地域の社会資源の把握・開発や市の政策形成に繋げることを目的に伊勢市生活支援会議を開催した。 また、ケアマネジメント支援分科会を開催し、厚生労働省が定める基準の回数を超える生活援助中心型のケアプランについて検討を行った。	243
8. 食の自立支援事業	2,927	高齢者の食の自立を目的として、65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯で、食事の確保が困難な世帯に属する高齢者に対して、栄養のバランスの取れた食事を平日の昼週3回を限度として提供するとともに、安否確認を併せて行い、日常生活の支援を行った。	243
9. 高齢者住宅等安心確保事業	10,113	高齢者世話付住宅（市営リバーサイドせせらぎ）に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応などのサービスを提供することにより、自立して安全かつ快適な在宅生活を営むことができるよう支援した。	243
10. 成年後見制度利用支援事業	850	成年後見制度の利用が有効と認められるにも関わらず、申し立てを行う人が四親等以内の親族にいない者に対し、市長の権限による申し立ておよび必要経費を助成し、成年後見制度の利用促進を行った。	243
11. 認知症SOSネットワーク事業	167	認知症などで行方不明になるおそれのある人の情報を事前に登録することで、早期発見、早期保護に役立てるために、高齢者の安心、安全な生活の支援を行った。	243
12. 認知症サポーター養成事業	149	認知症への理解を進め、地域で見守る体制を目的に認知症サポーターの養成を行った。また、サポーターの地域支援活動の推進に向け、ステップアップ研修を開催し、認知症の人とその家族を支援するネットワークの構築を図った。	243

【観光交通対策特別会計】

(款) 1. 観光交通対策事業費 (項) 1. 管理費 (目) 1. 管理費

(単位 千円)

予算現額 664,718 千円
 決算額 601,561 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			601,561	

交通政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 駐車場管理運営経費	478,185	<p>神宮周辺では、交通渋滞が頻繁に発生しており、来訪された方だけでなく、地域住民の生活にも支障をきたしている。このため、内宮周辺駐車場の駐車場収入により交通誘導や情報発信、パーク&バスライドなどの交通対策を行い観光振興や地域住民の生活環境の改善を図った。</p> <p>◎市営駐車場管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場使用料収入…564,239,700円 ・駐車場利用台数 … 958,788台 <p>◎パーク&バスライド運行実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴールデンウィーク交通対策 …実施日：平成31年4月28日～令和元年5月5日 ・初参り交通対策 …実施日：令和元年12月31日～令和2年1月4日、1月11日、1月12日 	257

令和元年度 都市計画税充当状況

都市計画税は、都市計画法に基づき実施する都市計画事業に要する経費に充てる目的税です。
伊勢市の令和元年度決算における都市計画税の充当状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

事業名		都市計画税 充当対象 経費決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源	
							一般財源のうち 都市計画税 充当額
都市 計画 事業	街路	17,266	7,030	5,900	353	3,983	2,509
	八日市場高向線ほか1線(2工区)整備事業	17,266	7,030	5,900	353	3,983	
	学校	680,921	0	680,800	77	44	28
	神社小学校・大湊小学校統合校整備事業	680,921	0	680,800	77	44	
	下水道	1,805,070	0	0	0	1,805,070	1,137,247
	公共下水道事業繰出金(建設改良事業費)	264,668	0	0	0	264,668	
	公共下水道事業繰出金(地方債償還金・旧伊勢分)	1,234,821	0	0	0	1,234,821	
	" (地方債償還金・旧二見 H18借入以降分)	71,637	0	0	0	71,637	
	" (地方債償還金・旧小俣 H18借入以降分)	133,069	0	0	0	133,069	
	" (地方債償還金・旧御菌 H18借入以降分)	100,875	0	0	0	100,875	
公債費(都市 計画 事業分)	389,174	0	0	0	389,174	245,191	
旧伊勢分	260,983	0	0	0	260,983		
旧二見 H18借入以降分 (茶屋25号線、二見浦交通広場)	8,882	0	0	0	8,882		
旧小俣 H18借入以降分 (下卯起宮川駅野依橋線)	18,549	0	0	0	18,549		
旧御菌 H18借入以降分 (八日市場高向線ほか1線、秋葉山高向線、高向神田線、高向西公園)	100,760	0	0	0	100,760		
合 計	2,892,431	7,030	686,700	430	2,198,271	1,384,975	

【費目別不納欠損の状況】

※上段()書は平成30年度実績値 (単位 人、円)

費目	事由	対象人数	不納欠損額	所管課
○一般会計				
市税				
市民税		(114)	(9,910,650)	課税課(収納推進課)
		112	5,766,382	
	消滅時効	67	1,752,374	
	処分執行停止の継続	6	352,146	
	無財産等徴収不能	39	3,661,862	
固定資産税		(365)	(33,591,577)	課税課(収納推進課)
		369	36,204,622	
	消滅時効	326	10,228,154	
	処分執行停止の継続	4	269,219	
	無財産等徴収不能	39	25,707,249	
軽自動車税		(210)	(957,900)	課税課(収納推進課)
		182	1,056,770	
	消滅時効	166	671,400	
	処分執行停止の継続	1	25,970	
	無財産等徴収不能	15	359,400	
都市計画税		(365)	(6,680,893)	課税課(収納推進課)
		369	7,200,981	
	消滅時効	326	2,034,346	
	処分執行停止の継続	4	53,547	
	無財産等徴収不能	39	5,113,088	
分担金及び負担金				
保育所保育料		(4)	(840,320)	保育課
		3	498,680	
	消滅時効	3	498,680	
諸収入				
生活保護法第63条返還金		(6)	(1,594,158)	生活支援課
	消滅時効	17	2,468,423	
生活保護法第78条返還金		(3)	(1,742,600)	生活支援課
	消滅時効	9	4,901,835	
一般会計 計		(1,067)	(55,318,098)	
		1,061	58,097,693	
○国民健康保険特別会計				
国民健康保険料				
国民健康保険料		(512)	(42,117,741)	医療保険課
		432	43,365,749	
	消滅時効	432	43,365,749	
国民健康保険税				
国民健康保険税		(2)	(458,600)	医療保険課
		4	291,400	
	消滅時効	4	291,400	
国民健康保険特別会計 計		(514)	(42,576,341)	
		436	43,657,149	
○後期高齢者医療特別会計				
後期高齢者医療保険料				
後期高齢者医療保険料		(35)	(1,401,932)	医療保険課
		38	1,883,864	
	消滅時効	38	1,883,864	
○介護保険特別会計				
保険料				
介護保険料		(186)	(5,693,939)	介護保険課
		166	5,219,629	
	消滅時効	166	5,219,629	

令和元年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業

○地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分) 9.6 億円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 203 億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国支出金	県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	3,195,944	1,486,518	726,822	0	40,796	143,328	798,480
	高齢者福祉事業	285,465	0	4,249	0	62,311	14,411	204,494
	児童福祉事業	6,885,594	2,374,341	904,187	12,300	432,801	360,919	2,801,046
	父母子福祉事業	640,452	218,582	0	0	0	12,497	409,373
	生活保護扶助事業	2,021,260	1,495,537	63,336	0	0	13,169	449,218
	その他社会福祉事業	346,443	51,754	21,189	0	76,814	12,428	184,258
	小計	13,375,158	5,626,732	1,719,783	12,300	612,722	556,752	4,846,869
社会保険	介護保険特別会計繰出金	1,829,411	47,134	23,567	0	0	108,427	1,650,283
	国民健康保険特別会計繰出金	1,190,882	118,628	645,516	0	0	61,872	364,866
	小計	3,020,293	165,762	669,083	0	0	170,299	2,015,149
保健衛生	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,275,970	0	0	0	0	54,717	1,221,253
	医療費支給事業	834,471	0	328,690	0	0	16,598	489,183
	医療提供体制確保事業	104,035	0	0	0	9,208	19,720	75,107
	病院事業繰出金	936,158	0	0	0	2,158	71,825	862,175
	疾病予防対策事業	337,029	6,943	3,788	0	0	47,379	278,919
	健康増進対策事業	300,042	676	9,940	0	4,789	12,661	271,976
	母子保健推進事業	161,346	12,188	6,210	0	1,022	7,997	133,929
	小計	3,949,051	19,807	348,628	0	17,177	230,897	3,332,542
合計	20,344,502	5,812,301	2,737,494	12,300	629,899	957,948	10,194,560	

令和元年度入湯税の使途状況について

入湯税は、地方税法第 701 条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

伊勢市では、令和元年度の入湯税全額を観光振興に係る経費に充てています。

(単位：千円)

区分	歳出決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等	うち充当額
観光振興	588,583	0	0	0	61,510	527,073	28,563